

海幹校戦略研究

JAPAN MARITIME SELF-DEFENSE FORCE COMMAND AND STAFF COLLEGE REVIEW

第 14 巻第 1 号 (通巻第 28 号) 2024 年 12 月

特集 大国間競争の時代の論点

巻頭言

小牟田 秀覚

2

特集論文

米ソ冷戦期の戦略策定手法としてのネットアセスメント
— 先の競争時代におけるネットアセスメントへの期待と成果 —

齋藤 雄介

5

岐路に立つ米中央海軍

— ターニングポイントとしての 2023 年 5 月 12 日 —

川 浪 祐

30

米海軍の大型無人水上艦開発をめぐる政策過程

— CONOPS、信頼性と省人化、コストリスクの観点から —

上村 真之

53

日米の水陸両用作戦プロセスの分析

— 太平洋の戦いにおける実相の再評価 —

関 健太郎

77

英文要旨

103

執筆者紹介

106

編集委員会からのお知らせ

108

巻頭言

今回の巻頭言は、海上自衛隊幹部学校の沿革、研究や教育の取り組み等を紹介します。

本校は、昭和29年7月に海上自衛隊が創設された直後の9月1日に神奈川県横浜須賀市田浦（現海上自衛隊第2術科学校所在地）にて産声を上げました。以後、昭和31年に東京都小平市、昭和34年に新宿区市ヶ谷、平成6年に目黒区中目黒への移転を経て現在に至ります。今年、創立70周年であり、現所在地に移転して30周年の年でもあります。

本校の発足に当たり、初代学校長 中山定義海将補（海兵54期。階級は当時。第4代海上幕僚長。）は、「アカデミック・フリーダムの精神」、「自啓自発の心構え」、そして「広い視野に立った論理的思考」の3点を教育理念に定め、70年を経た現在も受け継いでいます。後に中山学校長は、この教育理念を定めた背景について、「明治海軍の花は日本海海戦のパーフェクト・ヴィクトリーに咲き、その勝因の中に、海大（海軍大学校）における秋山兵術（秋山真之の兵術）が大きくその地位を占めたということには、誰も異議はない。（中略）しかしながら太平洋戦争を、大正、昭和の海軍大学校の教育の総決算という角度から考えてみると、真珠湾奇襲攻撃とか、ソロモンの夜戦とかに、胸のすくような戦果を挙げていることは、われわれのせめてもの救いであるが、大観すると、戦争指導、戦略、ロジスティックス等の面で、また戦術面でも上記の二、三の例を除いては、どんなに甘い点をつけてみても大きい落第点とならざるを得ない。というのが大方の見方であろう。（中略）この太平洋戦争の反省こそは、わが海幹校発足当時の、教育方針の最大の手がかりであり、ポイントであったことは、関係者のひとしく知るところである。」（海上自衛隊幹部学校『二十年の歩み』非売品、1997年、7-8頁。括弧内筆者。）と述べています。

この70年の間、冷戦期、ポスト冷戦期、ポスト・ポスト冷戦期というように、安全保障を巡る世界情勢、我が国周辺的情勢は変化してきました。本校では、教育理念を念頭に置き、安全保障環境の変化に応じ、研究対象を変化させてきました。その一環として、『海幹校戦略研究』の編集、発行を担当している「戦略研究会」は、平成22年、我が国周辺の安全保障環境が厳しさを増しつつある情勢下、これに適応する海洋政策・海上防衛戦略を研究、「知」を蓄積、発信、部内外の研究機関や政策に携わる方々との交流により新たな「知」を得ることをねらいとして発足し、日々研究の

深化・進化の努力を継続しています。また、研究の成果を教育にも反映しています。

今日の安全保障環境は、ロシアのウクライナ侵略での欧米対ロシアの構図、国際秩序維持を主張する米とこれに挑戦する中国の構図に見られるように、「大国間競争の時代」と言われています。本校もこれに関わる研究を実施していることから、今号の特集は、「大国間競争の時代の論点」としました。掲載論文は、本校で学んだ学生の研究成果であり、以下に要約を紹介します。

第86期高級課程学生であった齋藤1佐の論文は、米ソ冷戦期において米国で発展したネットアセスメントに焦点を当て、具体例を分析することにより、その特徴と現代への示唆を解き明かそうと試みたものです。近年、大国間競争の復活を背景に英国や豪州がネットアセスメントの採用を表明するなど、ネットアセスメントの考え方への関心が高まっています。

第87期高級課程学生であった川浪1佐の論文は、中東で活動する米中央海軍が2023年5月を境にその役割を変えた背景を分析しています。今日の混沌極める中東情勢への一つの視座を提供するとともに、中東における海上交通の安全確保に海上自衛隊がいかに取り組みべきかとの問いを改めて投げかけています。

第71期指揮幕僚課程学生であった上村3佐の論文は、中国の接近阻止・領域拒否能力に対抗するにあたって、米海軍が進めている大型無人水上艦艇（LUSV）の取得過程に注目し、作戦概念（CONOPS）、信頼性と省人化、コストリスクの観点からLUSV開発における問題点と対策を明らかにしようとしたものです。無人装備の開発を進める我が国にとって一つの示唆を導き出しています。

第87期高級課程学生であった関2佐の論文は、日本及び米国が戦間期に同じように水陸両用作戦を準備していたにも関わらず、なぜ日本軍は実践で戦果を挙げられなかったのかとの問いに挑みました。日本軍及び米軍の水陸両用作戦ドクトリンを分析し、双方の水陸両用作戦における協同プロセスが実際にどのように機能したかを比較分析し再評価しました。その結果、日本軍の水陸両用作戦ドクトリン及び協同作戦プロセスの双方に問題があったとの結論を得ました。

掲載論文は、戦略、作戦運用、装備品開発等、幅広い分野で論考したものです。皆様が「大国間競争の時代」を考察する一助になれば幸いです。

結びに、本校の人材育成が目指すところを述べます。本校は、主として、1佐クラス対象の幹部高級課程、3佐クラス対象の指揮幕僚課程に対し、教育を実施しています。学生は、いずれ指揮官や幕僚になる人材であり、教育によって「真に戦えるリーダーシップ」、「柔軟かつ論理的な思考」、「戦略・作戦に関する実践的能力」、「国際的コミュニケーション、情報発信能力」の4点を向上、強化することを目指しています。これは、今日から見通し得る将来にわたり必要とされるものであり、教育も情勢に適合した進化が必要との認識から、昨年度再設定したものです。

これらを修得させる工夫を2点紹介します。一つは、「柔軟かつ論理的な思考」を鍛えるため、修士レベルの安全保障論文を作成すること、一方的な講義形式ばかりではなく小グループでのゼミの時間を多く設けていることです。これらは従前から実施していますが、教官の質によって教育の成果が左右されることから、大学のファカルティ・ディベロップメントの手法を取り入れ、教官の質の向上の努力をしています。もう一つは、「戦略・作戦に関する実践的能力」を鍛えるため、これに係わる科目の構成、実施順序を工夫しています。英国首相であったウィンストン・チャーチルは、「過去を広く深く見渡すことができれば、未来も広く深く見渡すことができる。」という格言を残しており、歴史から学ぶことは重要であるとの認識から、これまで個別に実施していた「軍事史」、「作戦立案」、「ロジスティクス」を融合し、太平洋戦争の一連の作戦やフォークランド紛争といった軍事史を題材に教訓を導き、戦争の真理や理論を追求した上で、今日の作戦立案、ロジスティクスのあり方を考察しています。

第40代学校長 福本出海将の時代に、本校玄関ホール（エレベータホール）に、エントランスウォールを設置しました。ここに、ラテン語でフランシス・ベーコンの格言「*Scientia est Potentia*（知は力なり）」を掲げています。教育により「知」を蓄積し、気付きを得て実務で役立つ「力」に変えることのできる人材の育成が、目指すところに直結することから、教育の工夫、努力をしているところです。引き続き「大國間競争の時代」に、海上自衛隊の舵取りを適切に実施できる人材の育成に励みます。

戦略研究会は、今後も会員の研さんを積み重ね、その成果を発信します。本誌及び本校ホームページに掲載する各種コンテンツへの忌憚のないご意見をお寄せくださるなど、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（海上自衛隊幹部学校副校長 戦略研究会会長 海将補 小牟田 秀覚）

米ソ冷戦期の戦略策定手法としての ネットアセスメント

— 先の競争時代におけるネットアセスメントへの期待と成果 —

齋藤 雄介

はじめに

近年、国際社会が競争状態にあるという認識が広まりを見せている。令和 4 年 12 月 16 日、日本で 2 つ目となる国家安全保障戦略が閣議決定を経て発表された¹。そこでは、冷戦終焉以降に世界で拡大した自由で開かれた安定的な国際秩序が地政学的競争にあるという認識が示され、中国が「最大の戦略的な挑戦」を行う競争相手と見られている²。米国では、2022 年 10 月 12 日の国家安全保障戦略 (National Security Strategy) の前文で、将来の国際秩序を形作る戦略的な競争の最中にあるとの認識を示し³、同文書の第一部において、民主国家と権威主義国家の競争 (Competition between Democracies and Autocracies) が生起しているとし、米国の競争相手として中国とロシアの名を挙げている⁴。冷戦以来の新たな競争時代とも言える現代において、先の競争時代ともいえる冷戦期である 1970 年前半に米国で始まったネットアセスメントに再び注目が集まっている。米国のシンクタンク、戦略国際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies: CSIS) は、東アジア地域で最も蓋然性の高い紛争シナリオとして、中国の台湾侵略に関する図上演習を行い、その報告書を 2023 年 1 月に発表した。日本でも話題を呼んだ同報告書のなかで、戦闘における主要な変数を議論し、精査するのに有効な手法としてネットアセスメントが紹介されている⁵。英国では、2018 年に元英国防参謀長リチャーズ (David Richards) からネットアセスメントを実施する組織の設置が国

¹ 「国家安全保障戦略について」内閣官房、2022 年 12 月。

² 『国家安全保障戦略』2022 年 12 月 16 日、3-9 頁。

³ The White House, “National Security Strategy,” October 12, 2022, p. 2.

⁴ Ibid., p. 8.

⁵ Mark F. Cancian, Matthew Cancian, Eric Heginbotham, “The First Battle of the Next War,” Center for Strategic & International Studies, January 2023, p. 24.

防大臣に提言され⁶、2022年5月、国防省内でネットアセスメントを実施する組織、ネットアセスメント及び挑戦室 (Secretary of State's Office of Net Assessment and Challenge: SONAC) が立ち上げられた⁷。豪州では、2023年4月の国防戦略レビューにおいて、防衛計画をネットアセスメントのアプローチに基づいて立案すると発表し⁸、低強度紛争を含んだあらゆる脅威への対応を狙うバランスの取れた軍隊 (Balanced Force) から、ネットアセスメントを元に豪軍が資源を集中すべき領域を精査したうえで、その対応を実施するために資源を集中する部隊 (Focused Force) としている⁹。豪陸軍准将スコット (Michael Scott) は、インド・太平洋地域で戦略的競争が行われ、豪州は冷戦以来見ることのなかった世界的な戦略競争に参加しているとの現状認識を示したうえで、豪州が長期的な競争国防戦略を策定するための手法としてネットアセスメントを推奨している¹⁰。このようにネットアセスメントが冷戦期に開始されてから約50年が経過した今、再びネットアセスメントに注目が集まっているわけであるが、先の競争時代に米国はネットアセスメントに何を期待し、どのような成果を得ていたのだろうか。本稿は、米ソ冷戦期におけるネットアセスメントの導入背景及びネットアセスメントの成果物からネットアセスメントへの期待と成果を明らかにすることを目的とする。

本稿は、まず、日本ではそれほど認知度の高くないネットアセスメントについて、先行研究を用いて一般的な理解と概念を整理する。次にネットアセスメントは米ソ冷戦期に何を期待されて導入され、導入の結果、どういった成果をあげたのかを探るため、1960年代後半から1970年代前半の米ソ冷戦期の時代背景と米国における主要アクターの問題意識を確認し、米ソ冷戦期の米国においてネットアセスメントが開始される前に米国がソ連と競争する上で抱えていた問題を理解する。さらにそれらの問題を解決

⁶ Gabriel Elefteriu (Forwarded by General The Lord Richards of Herstmonceux, former Chief of the Defence Staff), "A Question of Power: Towards Better UK Strategy Through Net Assessment," *Policy Exchange*, November 2018.

⁷ U.K. Ministry of Defence, "Press release: Announcement of new Director appointed to the Secretary of State's Office for Net Assessment and Challenge (SONAC)," May 6, 2022, <https://www.gov.uk/government/news/announcement-of-new-director-appointed-to-the-secretary-of-states-office-for-net-assessment-and-challenge-sonac>.

⁸ Australian Government, "National Defence: Defence Strategic Review," 2023, p. 32.

⁹ *Ibid.*, p. 53.

¹⁰ Brigadier Michael Scott, "Net Assessment: Enhancing Strategic Decision - Making by Senior Defence Leaders," *The Forge*, 2023, <https://theforge.defence.gov.au/publications/net-assessment>.

する方策としてネットアセスメントに期待されていたこと、その問題は実際にどのようにして解決されたのかを知るため、1970年代を中心に、具体的なネットアセスメントの内容に触れ、米ソ冷戦期のネットアセスメントの具体的な分析から見える特徴と成果を導出する。なお、米国におけるネットアセスメントは冷戦が終了したのちも現在に至るまで継続されているが、ネットアセスメントの基本構造は1976年に概ね完成していたとされていること¹¹、及び1980年以降、ネットアセスメント関連で開示されている文書はほとんどないこと、米ソ冷戦は1989年12月のマルタ会談におけるブッシュ(George H. W. Bush)大統領、ゴルバチョフ(Mikhail Gorbachev)書記長による冷戦終結宣言を機に終焉を迎えており、その後の米国を取り巻く国際環境は本稿で議論する競争状態ではないと仮定し、本稿において研究対象とするネットアセスメントは1970年代後半までとする。また、紙面の都合上、ネットアセスメントの特徴そのものに関する議論は行わない¹²。

先行研究では、たとえばコーエン(Eliot Cohen)やマンケン(Thomas Mahnken)が、後ほど述べるとおりネットアセスメントの性質を定義付けているが、米ソ競争時代に特化した分析は行われていない¹³。ワッツ(Barry Watts)は米ソ冷戦におけるネットアセスメントについて論じているが、当時行われたネットアセスメントの時代背景と概要を概観するものであり、より具体的なネットアセスメントの内容にまでは触れられていない¹⁴。本研究は、研究対象を競争時代に絞り、時代背景と概要に加え、主要アクターの問題認識とネットアセスメントに対する期待、具体的なネットアセスメントの内容から、競争時代におけるネットアセスメントの特徴を導出、さらにはそこから現代へのインプリケーションを確認する点で、他の先行研究と比較して意義があるものとする。

¹¹ Andrew Krepinevich, Barry Watts, *The Last Warrior*, Basic Books, 2015, p. 107.

¹² ネットアセスメントの特徴については、坂田靖弘「ネットアセスメント再考」『エア・アンド・スペース・パワー研究』第9号、2021年12月を参照。

¹³ たとえば、Eliot A. Cohen, “Net Assessment: An American Approach,” *JCSS Memorandum No.29*, Telaviv University, April 1990; Thomas G. Mahnken, “What is Net Assessment,” Thomas G. Mahnken ed., *Net Assessment and Military Strategy*, Cambria Press, 2020, pp. 11-26.

¹⁴ Barry Watts, “Net Assessment in the Era of Superpower Competition,” Thomas G. Mahnken, ed., *Net Assessment and Military Strategy*, Cambria Press, 2020, pp. 27-72.

1 ネットアセスメントの一般的な理解と概念

最初に先行研究を用い、ネットアセスメントに関する基礎的な概念と特徴を確認する。ネットアセスメントの英語表記は *Net Assessment* であり、日本語に直訳すると総量評価となる。慶應義塾大学の谷口は直訳ではその内容の理解が難しいことから、訳語は「差し引き相殺評価」とするよりないと述べているが¹⁵、いずれにせよ和訳してもその全貌やイメージの理解は難しいため、本稿では「ネットアセスメント」と記載する。ネットアセスメントは、冷戦期に米国でマーシャル (Andrew Marshall) が提唱し、米国国防省ではじめられた分析手法である。国防省のホームページでは、ネットアセスメントを所掌するネットアセスメント室 (*Office of Net Assessment: ONA*) について、「1973年の設立以来、米軍能力の動向、主要な競争相手、リスク、機会、将来の見通しに関する長期的な比較評価を国防長官と国防副長官に継続的に提供してきた。これらの評価は高度に機密化され、流通が厳しく管理されており、国防長官をはじめとする国防省の上級指導者に戦略レベルのマネジメントインサイト (*strategic-level management insights*) を提供している。」と説明している¹⁶。ネットアセスメントの性質を論じたものは、いくつかの先行研究があるが、米国国防省において実際にネットアセスメントに関わった者の説明も含めネットアセスメントに対する解釈や定義は定まっておらず、例えばコーエンは、「軍事バランスを分析する技術と教練 (*the craft and discipline of analyzing military balances*)」と説明する¹⁷。マンケン はネットアセスメントを「国家または同盟国の軍事力の強点と弱点のダイナミックスを競争相手及び敵と比較して捉える多面的な軍事分析アプローチを利用する。ネットアセスメントは、潜在敵国に対する米国の相対軍事力に関する情報を高官に提供する。さらには、アセスメントは、戦略的な決定の基礎になる。」と説明している¹⁸。日本における先行研究では、例えば防衛研究所の高橋は、戦略を「競争相手の動きも組み込んで自らの動きを変えていくダイナミックなプロセス」とし、こうした考え方に基づく戦略へのアプローチを「ネットアセスメン

¹⁵ 谷口智彦「解説 米国という戦後秩序の主体が、内奥において何を自問し、解こうとしたか」アンドリュー・クレピネヴィッチ、バリー・ワッツ『帝国の参謀—アンドリュー・マーシャルと米国の軍事戦略』北川知子訳、日経BP社、2016年、456頁。

¹⁶ U.S. Department of Defense, “Office of Net Assessment (ONA),” <https://www.defense.gov/About/office-of-the-secretary-of-defense/office-of-net-assessment/>.

¹⁷ Cohen, “Net Assessment: An American Approach,” p. 4.

¹⁸ Thomas G. Mahnken, “What is Net Assessment,” p. 11.

ト」としたうえで、ネットアセスメントを、「自分と相手との比較優位や比較劣位を踏まえながら、自分たちの戦略に対して相手が戦略を変えて対応してくること、さらに相手の新たな戦略に対する自分たちの新たな対応といった形で、戦略的プレーヤー同士の相互作用を分析していく『詰め将棋』的な発想」と説明している¹⁹。航空自衛隊の坂田は、ネットアセスメントに関する文献を幅広く研究し、「コンセンサスを得られる定義はなく、むしろ明確な定義によって説明することが難しいと言った方が適切」としたうえで、①全体的・包括的な評価、②長期的展望のための評価、③形而上の要素、すなわちドクトリンや文化等を重視、④相手だけでなく、自らに対する評価も同時に行う、⑤自らと競争相手を同じテーブルで評価することを通じ、比較優位（あるいは劣位）について明らかにしていく、という5つをネットアセスメントの特徴として挙げている²⁰。このように先行研究を概観すると、ネットアセスメントは正確な定義が難しいものの大まかな理解としては、「競争」と「比較」の二つがネットアセスメントの中心的な概念であると言えよう。

2 冷戦初期の米国における戦略策定上の問題

(1) ネットアセスメント導入時の時代背景

ネットアセスメント導入時の米国における時代背景を簡単にまとめれば、米ソ関係が競争状態になり、米国内的には軍事予算が膨らみ続けるなか適正な資源配分のための指針を欠き、戦略の策定方法に限界が見えてきた時代ということになるだろう。

1962年10月に生じたキューバ危機でピークを迎えた米ソ冷戦は、1960年代後半にあっては、烈度は落ち着いたものの、終息する見込みは全く見通せないものであった。また、この時期は、米国の政策決定者が、米国とソ連の対立は良くても行き詰まりになり、最悪の場合には西側諸国がゆっくりと劣勢になると懸念し始めた時期でもあった²¹。ソ連では核兵器の開発が進み、対する米国は、ケネディ (John Kennedy) がアイゼンハワー (Dwight Eisenhower) の核戦力の圧倒的優位を利用した大量報復戦略を放棄し、

¹⁹ 高橋杉雄『現代戦略論—大國間競争時代の安全保障』並木書房、2023年、66頁。

²⁰ 坂田「ネットアセスメント再考」7頁。

²¹ Daniel I. Goure “Overview of the competitive strategies initiative,” Thomas G. Mahnken, ed., *Competitive Strategies for the 21st Century: Theory, History, and Practice*, Stanford University Press, 2012, p. 90.

1961年に、抑止力としての核の増強と強化された通常戦力をもって、相手の出方によって柔軟に対応できる選択肢を持つ柔軟反応戦略を採用した。1963年にケネディが暗殺され、政権を引き継いだジョンソン(Lyndon Johnson)は、マクナマラ(Robert McNamara)国防長官の提唱した、ソ連が米国に核による第一撃を仕掛けてきてもソ連に耐え難いだけの報復をする能力を保っておけば、ソ連の第一撃を思い止まらせられるという論理に基づく相互確証破壊戦略(Mutual Assured Destruction)を1965年に採用した²²。1967年、ジョンソンはソ連に核兵器の制限について話し合いの場を設けることを提案し、米ソは1968年の夏から核兵器の制限について交渉を開始した。1969年1月にはニクソン(Richard Nixon)が政権を引き継ぎ、11月には国家安全保障問題担当大統領補佐官のキッシンジャー(Henry Kissinger)のもとで米ソの核兵器の制限は本格的な交渉に入っていた。しかしながら1970年後半までにはキッシンジャーは、遅々として進まない交渉から、モスクワは、交渉をわざと引き延ばしているのではないかという懸念を持ち始めた²³。

1961年にベトナム戦争への介入を開始した米国だったが、比較的短期間で終了すると考えていたベトナム戦争が長期化し、マクナマラが1966年には100億ドルもかからないと述べていた戦争経費は、1967年会計年度には210億ドルまで膨らみ、1968会計年度時は270億ドルにのぼり、米国内ではインフレが本格化していた²⁴。米国は財政難と戦費がかさみながらも終わりが見えないベトナム戦争を継続しつつ、欧州を中心としたソ連の脅威に対応する必要があった。一方、国防省の毎年の予算編成では、軍は予算配分をめぐる張り合い、各軍種がそれぞれに最も重要だと考える部隊や調達計画、能力への資金調達を求めた。この慣行によって、軍は米国の軍事力を過少評価し、ソ連の軍事力を誇張することとなった²⁵。

戦略策定の手法としては、1960年代前半、マクナマラが国防長官になると、経済学とオペレーションズ・リサーチの技術を取り入れたシステム分析が導入された²⁶。システム分析は、計画立案と予算編成過程の合理化、国

²² 新井勉「米国の抑止戦略とミサイル防衛」『軍縮・不拡散問題シリーズ』No.15、2001年11月、1-2頁。

²³ Watts, "Net Assessment in the Era of Superpower Competition," p. 37.

²⁴ D・ハルバースタム『ベスト&ブライテスト(下)』浅野輔訳、二玄社、2009年、238-244頁。

²⁵ Krepinevich, *The Last Warrior*, p. 71.

²⁶ マクナマラのシステム分析の細部は、福島康人「PPBSの教訓と政策科学への道」『オペレーションズ・リサーチ』1980年5月号、285-290頁を参照。

防長官の管理権限の強化といった利点を持つ一方、過度な数量化、節約偏重の傾向、意思決定の過度な中央集権化といった問題を持ち²⁷、さらには問題に対し一つのアプローチを取る傾向があり、システム分析担当者は軍事バランスを理解するために主要な方法や公式を導きだそうとする傾向があるという問題を抱えていた²⁸。例えばランド研究所の数学者クエイド (E.S. Quade) は、システム分析について、問題の本質を考えることに時間を割かない傾向、硬直性、といった問題点を指摘し、システム分析の欠点を補うため、敵の戦略戦術研究の重要性を指摘した²⁹。これらをまとめると、ネットアセスメントが導入される前の米国は、ソ連とのデタントの行き詰まり、長引くベトナム戦争による軍事予算の増大、複雑化する戦略環境に対する従来の戦略策定手法の限界が現れつつある時期であったと言える。

(2) ニクソン大統領とキッシンジャーの問題認識

前述の時代背景と懸念に対処するため、米国は戦略の見直しとその根幹となる情報について、問題点の洗い出しが必要と考えた。

1969 年に大統領に就任したニクソンは、アイゼンハワー大統領のもとで副大統領としての経験を積み、国際情勢に精通していた³⁰。しかし就任直前の 1968 年は、ベトナムにおける米軍は 55 万人を数え、死傷者は約 1 万 6,000 人にも上っており、国内での反戦運動が激化するなかでの就任となった³¹。安全保障面での課題に直面したニクソンは、敵の意図と能力、特にソ連についての優れた情報活動をもとに戦略転換が必要だと考えていた。しかし、大統領就任後間もなく、ニクソンは対外情報機関の成果物が全く不十分だと気づいた³²。この状態を改善するため、就任後間もない 1969 年 7 月、ニクソンは国防省の組織や運営について検討するためにブルーリボン防衛パネル (Blue Ribbon Defense Panel) を任命し、調査及び提言を求めた³³。加えてキッシンジャーは、1969 年 9 月、当時ランド研究所 (RAND Corporation) に戦略研究部長 (Director of Strategies Studies) として所

²⁷ 福島「PPBS の教訓と政策科学への道」289 頁。

²⁸ Cohen, “Net Assessment: An American Approach,” p. 9.

²⁹ E.S.クエイド, W.I.ブッチャー『システム分析 2』香山健一訳、竹内書店、1972 年、149-150、222 頁。

³⁰ ヘンリー・A・キッシンジャー『外交 (下)』岡崎久彦訳、日本経済新聞出版社、1996 年、326 頁。

³¹ 同上、341 頁。

³² Andrew W. Marshall, *Reflections on Net Assessment*, The Andrew Marshall Foundation, 2022, p. 152.

³³ Krepinevich, *The Last Warrior*, p. 84.

属し、後述するソ連との長期競争等に関する論文等を書いていたマーシャルをホワイトハウスに呼び、ニクソンがホワイトハウスに届く情報に不満があることを伝え、改善の検討を依頼した³⁴。

(3) マーシャルの問題認識と提言

キッシンジャーから依頼を受けたマーシャルは、それまでのランド研究所における研究成果をもとに、情報分析のプロダクトが戦略及び政策における意思決定者に助言を与えるものになっているかという視点で問題の洗い出しを行い、最終的な提言を行った。

マーシャルは1969年にキッシンジャーに呼び出される数年前から米国の戦略策定手法を問題視していた。1960年代後半、ランド研究所に入って20年を迎えようとしていた頃、マーシャルはシステム分析の限界に挑戦し始めるとともに、ソ連との対立が続いていた米国の戦略策定能力を改善する方法を模索していた。その結果生まれたのが、ネットアセスメントとして知られる分析手法である³⁵。マーシャルの問題意識は、情報機関が示す見積もりにあった。情報機関が示す、単純な武器と兵員の数の比較はそれ自体、部隊の実際の能力について何も説明しないため、マーシャルはこれを軍事力の見積もりという問題から逃げていると厳しく批判した。マーシャルは、有益な軍事力を見積もる方法として2つ示した。1つは地域に着目するものであり、2つ目は費用対効果分析である。このほかにも、数だけでは見えない、内面的な点にも着目していた。例えば、NATO軍とワルシャワ条約機構軍を比較する場合、たとえ数が同等であったとしても、それぞれが完全に比較対象になるわけではなく、訓練、国家による軍への支援、それぞれの国が関心を示す危機の種類の違いといった質的違いの影響を指摘した³⁶。マーシャルはまた、大きな軍隊を動かす際の大きな官僚組織における意思決定プロセスを理解する重要性も指摘している³⁷。

1969年夏から1970年にかけて執筆され³⁸、1972年にランド研究所から発表された、「ソ連との長期競争(Long-Term Competition with the Soviets: A Framework for Strategic Analysis)」では、ソ連と米国の関係を予測す

³⁴ Watts, "Net Assessment in the Era of Superpower Competition," p. 36.

³⁵ Krepinevich, *The Last Warrior*, p. ix.

³⁶ Andrew W. Marshall, "Problems of Estimating Military Power," Rand, August 1966, p. 5.

³⁷ *Ibid.*, p. 15.

³⁸ Andrew W. Marshall, "Competitive Strategies: History and Background," U.S. Department of Defense, March 3, 1988, p. 6.

るためには、ソ連の政軍組織の意思決定プロセスに関するより正確な情報が必要になり、このためソ連の軍事組織の特徴と関係する官僚機構、公式な組織、キャリアシステム、予算、会計システム、賞罰システムその他意思決定に影響を与える事項を知る必要があると述べられている³⁹。また、CIA のソ連の軍事費の算出から、ソ連が米国と比べて効率よく研究開発を行っている可能性を指摘するとともに、海軍における潜水艦の増勢等、長期間の戦略的軍備競争に対応するには①競争の本質の特徴付け、②競争における米国のゴールの描写、③適切な戦略の作成、④分析手法の開発と戦略に従って米国戦略部隊を形作るプログラムに必要なインプットの修正の 4 つが必要と述べ、競争戦略の原型とも言える提案をした⁴⁰。

1969 年 12 月、マーシャルは中央情報局 (Central Intelligence Agency: CIA) を含む、ホワイトハウスに CIA が入手した情報を報告する責任者への聞き取り調査を開始し、1970 年 5 月に調査を終え、キッシンジャーに報告した⁴¹。そこでマーシャルは、CIA の幹部は大統領の関心やニーズを満たす活動をしていないと指摘した⁴²。マーシャルによると、情報機関の標準的なプロダクトは、キッシンジャーと国家安全保障会議 (National Security Council: NSC) のスタッフが必要とする情報を提供しておらず、大統領選に合わせて 4 年に 1 回大統領に提出される国家情報評価 (National Intelligence Estimate: NIE) は、トップレベルの意思決定者やそのスタッフには使えないものであった⁴³。この問題は、情報機関がソ連の軍事態勢に影響を与える意思決定過程を理解しておらず、ソ連の行動に関する仮定が、ソ連政府を唯一のアクターとしてとらえ、単純化され過ぎている点にあった⁴⁴。これらの問題に対し、マーシャルが提案した改善策は、①情報機関とより密接な意思疎通を図り、大統領が必要としている情報とその必要性を伝える、②情報組織の在り方に関する検討を行う、③国家安全保障上の新しい問題に対応する新しいプロセジャーを開発する、の 3 つであった⁴⁵。マーシャルはさらに、1961 年にマクナマラが国防省に設置した情報機関、国防情報局 (Defense Intelligence Agency: DIA) について、DIA は国防長

³⁹ Ibid., p. 14.

⁴⁰ Andrew W. Marshall, "Long-Term Competition with the Soviets: A Framework for Strategic Analysis," Rand, April 1972, p. 3.

⁴¹ Watts, "Net Assessment in the Era of Superpower Competition," p. 40.

⁴² Krepinevich, *The Last Warrior*, p. 78.

⁴³ Marshall, *Reflections on Net Assessment*, p. 152.

⁴⁴ Andrew W. Marshall, "Memorandum for Henry A. Kissinger: Transmittal of Evaluation of Intelligence inputs for Major Issues," May 1, 1970, p. 2.

⁴⁵ Ibid., p. 4.

官ではなく、統合参謀本部等の、DIA に所属する軍人の昇任や経歴に直接的な影響を持つ組織に仕えていると問題点を指摘し、国防長官に直接的に中立な立場で助言でき、かつ各軍のヒエラルキーから独立した組織の必要性を提言した⁴⁶。

(4) ブルーリボン防衛パネルの指摘と提言

ニクソンが設置したブルーリボン防衛パネルは、1970 年 7 月「平和のための防衛 (Defense for Peace)」という報告書をニクソンと国防長官のリード (Melvin Laird) に提出した。そこでは計 113 の提言がなされ、特に情報機関について次のように指摘している。

国防省では意思決定が今そこにある明確な脅威、現在の米国の技術的な能力、相手の能力、費用対効果の基準といったそれぞれの要素をばらばらに評価して行われる傾向が強い。情報機関は、外国の技術の進歩に懸念を持っているが、自国の技術についての情報収集、分析は行っていない。脅威評価は、米国の開発に新たに発生したものの比較で行われるべきものである。しかしながら、国防省のなかには、米国とその同盟国と潜在敵国の現在と将来の能力といった文脈で、システムチックで統合された分析を提供するメカニズムが存在しない。国防長官は、継続的に米国と他国の軍隊の比較研究と評価を実施させ、米国の軍事力の現在と将来的な欠点を明示させるべきである⁴⁷。(強調は筆者)

さらにブルーリボン防衛パネルは改善策として、米国の軍事力と外国の軍事力とその潜在的能力の評価を行うため、ネットアセスメントグループを国防長官の下に設立することを提言した⁴⁸。

3 米国におけるネットアセスメントの始まり

ブルーリボン防衛パネル及びマーシャルからの提言を受けたニクソン、キッシンジャーは、この提言を全面的に受け入れ、戦略、政策の意思決定に有用な助言をインテリジェンス・プロダクトとして得るため、1971 年か

⁴⁶ Ibid., p. 1.

⁴⁷ Blue Ribbon Defense Panel, "Report to the President and the Secretary of Defense on the Department of Defense," July 1, 1970, p. 31.

⁴⁸ Ibid., p. 215.

らネットアセスメントグループの設置及びネットアセスメントの実施に向けて動き出した。

まずニクソンは、1971 年 5 月にすべてのインテリジェンス・プロダクトを検討・評価し、米国の安全保障を脅かす外国政府の能力に対する米国の能力のネットアセスメントを作成することを目的として、NSC 内にネットアセスメントグループを設置し、ネットアセスメントを国家とし包括的に実施するよう指示した⁴⁹。これを受けてキッシンジャーは、1973 年 3 月、国家ネットアセスメントの準備をネットアセスメントグループの責任者に指名されたマーシャルに指示した⁵⁰。さらに 1973 年 9 月には、国家ネットアセスメントで、米ソが同等の軍事力を生産、維持、運用するためのコストを比較し評価すること、また、兵力を維持するうえでの米ソ間の競争の状況、トレンド、米国にとって比較優位または不利な分野、双方の地上軍のコストと性能の主な決定要因とトレンドを明らかにすることを指示した⁵¹。これに対しマーシャルは 1973 年 11 月に、最初のネットアセスメントの候補は、米国とソ連の軍事組織の相対的な経済状況を比較し、「米国はソ連との軍事競争から身を引いているのか？」という疑問に答えること及びエネルギー危機が国家安全保障に与える示唆を考えることとしたうえで、速やかにネットアセスメントを実施する必要性を報告した⁵²。この報告を受けた 3 日後、キッシンジャーは、NSC 内に設置されたネットアセスメントグループを国防省下に移管する指示を出した⁵³。このようにして、1973 年 11 月に国防省に ONA が設置され、室長としてマーシャルが指名され、引き続き、ニクソン、キッシンジャーから指示された国家ネットアセスメントに取り組むこととなった。

⁴⁹ Richard M. Nixon, “Memorandum by President Nixon: Organization and Management of the U.S. Foreign Intelligence Community,” November 5, 1971.

⁵⁰ Henry A. Kissinger, “Program for National Net Assessment,” National Security Council, March 29, 1973.

⁵¹ Henry A. Kissinger, “National Security Study Memorandum 186: National Net Assessment of the Comparative Costs and Capabilities of U.S. and Soviet Military Establishments National Security,” September 1, 1973.

⁵² Andrew A. Marshall, “Memorandum From the Director of the Net Assessment Group, National Security Council (Marshall) to the President’s Assistant for National Security Affairs (Kissinger),” November 24, 1973.

⁵³ Henry A. Kissinger, “National Security Decision Memorandum 239: National Net Assessment Process,” November 27, 1973.

4 冷戦期のネットアセスメントの分析例

ONA が分析結果として出した報告書の多くは、冷戦が終結して 30 年近く経過した今日においても開示されていないため、その内容を直接読み、ネットアセスメントの具体的な取り組みを分析することは困難である。しかしながら、公開されている公文書を精査すると少数ではあるものの、ONA の分析活動をうかがい知れる文書が開示されていることが分かる。本節では冷戦期に ONA が関与した開示文書をもとに、ネットアセスメントの具体的な分析例を確認し、そこから見られる特徴と成果を導出する。

(1) 米国とソ連の地上軍に関するネットアセスメント

1974 年 7 月、ONA は、シュレジンジャー (James Schlesinger) 国防長官に対し、1973 年に指示を受けた国家ネットアセスメント NSSM-186 に対する回答となるネットアセスメント「Project 186 米国とソ連の地上軍に関するネットアセスメント (Project 186 National Net Assessment U.S. and Soviet Ground Forces) (以後、「Project 186」と言う。)」を報告した⁵⁴。米国として最初のネットアセスメントとなる当該報告書は、様々な問題を含み、完璧とは程遠いものとなったと評されている。ワッツは、Project 186 を、「基本的には省庁間で作成され、参加者が出身母体となる組織の既得権益を守る傾向がみられたため、妥協の産物となった」と厳しく批判している⁵⁵。マーシャル自身も Project 186 に様々な問題点があったことを認め、その原因はネットアセスメントに必要と考えていたデータを、想像以上に情報機関が保有しておらず、入手困難であったことを挙げている。一方で、マーシャルは「少なくとも最初の 12 頁は読む価値がある。」と述べているところから⁵⁶、Project 186 はネットアセスメントとして、一定の価値があるものと評価できる。

Project 186 は、要約のみ開示され、全文は開示されていない。要約の構成は導入 (背景、地上軍の定義、不明瞭な点) と主要な結論 (規模、即応性、ソ連兵力の見積りの質、支援、人員調達、師団の構成、兵器の特徴、

⁵⁴ “Executive Summary of a Net Assessment Prepared in the Office of the Director of Net Assessment: Project 186 National Net Assessment U.S. and Soviet Ground Forces,” Office of the Secretary of Defense, May 22, 1974.

⁵⁵ Watts, “Net Assessment in the Era of Superpower Competition,” p. 46.

⁵⁶ Andrew W. Marshall, “Memorandum From the Director of Net Assessment,” Office of the Secretary of Defense (Marshall) to Secretary of Defense Schlesinger: Net Assessment of U.S. and Soviet Ground Force, July 30, 1974.

コスト、非対称性)からなる。基本的には、それぞれの項目は数字の羅列ではなく、数字から分析して言えること、分からないことを記述している。

Project 186 は、①ソ連の支援態勢、即応性の不備、米側の支援態勢の適否の検討の必要性、②NATO 軍の動員態勢の不備、③ソ連の師団編成が欧州戦線に最適な編成となっている一方で、米軍の師団編成は世界規模での動員のためのバランス重視になっていること、④ソ連の軍事技術の進化、の 4 点を指摘し、さらなる調査の必要性を訴えた⁵⁷。結果、ネットアセスメントが後年も継続されていることから、Project 186 は批判の多い報告書ではあるものの、当時の米国の問題点を抽出し、次のアセスメントにつながる役割を果たしていたと言えよう。

(2) 主要な軍事バランスに関するネットアセスメント室の報告書

Project 186 の教訓として、シュレジンジャーとマーシャルは、将来のネットアセスメントは省庁間協力のグループではなく、マーシャルの監督のもと少人数のスタッフにより作成されるべきであり、そのアセスメントのプロダクトは、国防長官が長期的な競争の戦略をマネジメントするのに役立つものであるべきとの結論を得た⁵⁸。これらの教訓をもとに、1975 年 12 月にシュレジンジャーから国防長官を引き継いだラムズフェルド (Donald Rumsfeld) に対し、ONA から「主要な軍事バランス報告書 (Key Military Balance) (以後、「軍事バランス報告書」と言う。)」が提出された。軍事バランス報告書は、戦略核、欧州中央正面、海軍力、政治的紛争地域への軍事力投入に関する相対的な能力の 4 つの領域においてそれぞれ評価しており、マーシャルはこれを、「現時点 (報告当時) でベストなアセスメント」と評していることから、ネットアセスメントの理想形に近いものとして、その内容は大いに参考になるだろう⁵⁹。

軍事バランス報告書では、Project 186 での報告とは異なり、上述の 4 つのそれぞれの領域について、基礎的評価、不明な点、主要な不均衡の 3 つの切り口で分析している。内容をまとめると表 1 の通りとなる。

⁵⁷ Ibid.

⁵⁸ Watts, “Net Assessment in the Era of Superpower Competition,” p. 47.

⁵⁹ Andrew W. Marshall, “Memorandum for the Secretary of Defense: Key Military Balances,” Office of the Secretary of Defense, December 6, 1975.

表1 軍事バランス報告書のまとめ

項目	戦略バランス	欧州中央正面	海軍力	戦力投射能力
基礎的評価 (Basic Assessment)	<ul style="list-style-type: none"> サイズと能力の両面において十分な均衡状態。 ソ連はより活発な開発プログラム 次の10年間に影響を与えうる技術 精密誘導システム 対潜探知、位置極限システム 技術的な進化の結果、海洋、陸上どちらのシステムも脆弱になる。米国とソ連はサイロから発射するICBMをどう 	<ul style="list-style-type: none"> ワルシャワ条約機構が戦車の数で上回る一方、NATOは地上の兵器、人員、戦術航空機で優位にある。しかし、長期的視野に立つNATOの兵力は維持される傾向のため、通常兵器で不足が見られ、一方ソ連は戦力を増強し続けており、質も向上するため、ソ連が優位 	<ul style="list-style-type: none"> 米海軍はシーコントロールと戦力投射の両方必要。ソ連海軍は海洋拒否さえできればよい。 1 海軍バランスは敵が優位になる方向に逆転しつつある。 2 ソ連は以下の点で向上 造船能力。1962年以降、米国の4倍 スタンドオフ攻撃能力。米国と比べて12倍のプラットフォームから発射可能 水上艦隊。遠洋で行動可能 潜水艦隊。移動力の数が増加 地上配備航空機の兵器。距離が延伸 	<ul style="list-style-type: none"> 米国に有利
不明な点 (Major Uncertainties)	<ul style="list-style-type: none"> ソ連のCEPとハードターゲット破壊能力 	<ul style="list-style-type: none"> あり得る危機のシナリオ 危機における両国の同盟国のパフォーマンス 奇襲攻撃の影響 精密誘導兵器の投棄の影響 	<ul style="list-style-type: none"> 海軍バランスの解決には、可能性のあるすべての紛争シナリオを分析する必要がある 同盟国海軍が加わった場合の戦力比 	<ul style="list-style-type: none"> この分野におけるソ連の任務の定義 米国の海外基地の減少とソ連の海外基地の増加
主要な不均衡 (Key Asymmetries)	<ul style="list-style-type: none"> 米国は以下の点で優位 ミサイルの正確性 ソ連に近い基地の存在 ソ連は以下の点で優位 爆撃機に対する防空 市民防衛 陸上移動型ミサイルシステム 	<ul style="list-style-type: none"> 以下の点において、NATOは優位 防衛的任務 戦術航空機。特に技術と訓練 戦略核弾頭と輸送システム 以下の点においてワルシャワ条約機構は優位 攻撃的任務 戦術航空機の数 戦車と砲兵の数 移動システム 	<ul style="list-style-type: none"> 米国は以下の点で優位 空母、作戦機の数 ロジスティクス支援 水陸両用戦 対潜水艦戦 潜水艦の静粛性 水中偵察 ソ連は以下の点で優位 対水上遠程ミサイル 機雷対処部隊、攻撃型潜水艦の数 スタンドオフ攻撃プラットフォームの数 海洋調査 指揮統制通信の安全性 	<ul style="list-style-type: none"> 米国は以下の点で優位 適切な海軍と海兵隊部隊 戦略航空輸送 長距離戦術航空機 遠方における長期間の戦闘行動に関する伝統 ソ連は以下の点で優位 紛争地域が距離的に近い。

(出所) Memorandum for the Secretary of Defense: Key Military Balances を元に筆者作成。

軍事バランス報告書は、国防省内で重視され、特に戦略核部隊に関する分析はこの年の国防省の議会への報告に取り入れられている⁶⁰。当該分析の結果、特に弱体化し、ソ連に逆転されつつある海軍力のバランスについて、より深い分析の必要性が認められ、当時の国防長官のラムズフェルドは、マーシャルに対し、海軍に関するより広義の戦略的本質について報告するように指示した⁶¹。ONA では米海軍から出向していた、ローシュ (James Roche) が中心となってこれにあたり、1976年3月にONAはラムズフェルドに米海軍の建造計画に関するネットアセスメントとなる「海軍について考える (Thinking About Navy)」を提出している (内容は不開示)⁶²。このように軍事バランス報告書を提出した時期から、ネットアセスメントは戦略に関する国防長官の認識に直接的な影響を与えるようになった。

⁶⁰ 国防省の年次報告では、核戦力について、「ソ連の攻撃、防衛プログラムに関する開発の勢いが強いという指摘」が、軍事バランス報告書における指摘を取り入れたものと考えられる。Donald Rumsfeld, Annual Defense Department Report Fiscal Year 1977, Office of the Secretary of Defense, 1976, p. 6.

⁶¹ Andrew W. Marshall, "Letter for Professor Richard P. Rumelt from Director of Net Assessment," March 11, 2003.

⁶² Krepinevich, *The Last Warrior*, p. 107.

(3) 政治・軍事競争が長期化する状況において軍事面でソ連に対抗するための戦略

ネットアセスメントの具体的な例として最後に「政治・軍事競争が長期化する状況において軍事面でソ連に対抗するための戦略提言 (Strategy for Competing with the Soviets in the Military Sector of the Continuing Political-Military Competition) (以後、「政・軍競争戦略提言」と言う。)」を概観する⁶³。政・軍競争戦略提言は、1976 年のラムズフェルドとマーシャル、ローシュの海軍に関する議論の後、作成されたものである⁶⁴。政・軍競争戦略提言は、1976 年 7 月にラムズフェルドに提出されたのち、1977 年 1 月にラムズフェルドから国防長官を引き継いだブラウン (Harold Brown) にも提出され、ブラウンから内容について賛同を得ている⁶⁵。

政・軍競争戦略提言では、過去、米国は、金持ちの戦略をとることができたが、現在はそのような戦略をとる余裕はなく⁶⁶、現行の防衛計画 (Defense Planning) は 1-5 年を対象としているが、競争は最低 10 年から 20 年先を見る必要があると指摘したうえで、長期競争における主要な分野として①戦略核、②中央欧州正面、③海軍力、④戦力投射、⑤北東アジア、⑥投資の 6 つを挙げ、それぞれについて分析している⁶⁷。分析の枠組みは、主として目的、基礎的評価、主要な不均衡、トレンドであり、戦略核の項目では、これらに加え、「軍事均衡のための長期軍事競争戦略の要素」と「戦略に関連し、より理解しなくてはならない課題」が加えられ、海軍力の項目では「主要戦略課題」と「短期的な戦略要素」が加えられている⁶⁸。ワッツはネットアセスメントの主要な構造は 1976 年に固まったと述べており⁶⁹、1976 年に提出されている政・軍競争戦略提言はネットアセスメントの具体的な分析手法とその内容を理解するには大変有益であるものの、別紙を含めると約 70 頁にわたるため、本稿では、戦略核、海軍力の 2 つの領域に関する分析のみ表 2 にまとめる。

⁶³ Andrew W. Marshall, James G. Roche, “Strategy for Competing with the Soviets in the Military Sector of the Continuing Political-Military Competition,” July 26, 1976.

⁶⁴ Marshall, “Letter for Professor Richard P. Rumelt.”

⁶⁵ Marshall, *Reflections on Net Assessment*, p. 169.

⁶⁶ Marshall, “Strategy for Competing with the Soviets,” p. 16.

⁶⁷ *Ibid.*, p. 29.

⁶⁸ *Ibid.*, pp. A-1-F-4.

⁶⁹ Krepinevich, *The Last Warrior*, p. 107.

表2 政治・軍事競争戦略提言のまとめ

	戦略核	海軍力
目的	戦略核部隊の均衡状態を短期・長期で維持	ソ連に対し、同盟国と優位を保ち、制海権を維持
基礎的評価	・最近3年で3つの新しいICBMが開発。3つのシステムにはMIRVとサイロ再装填システムが含まれる。 ・2タイプの原子力潜水艦が配備	敵が優位になる方向に逆転しつつある。現時点では、米海軍は与えられた任務を完遂可能
主要な不均衡	米国は以下の点で優位 ・ミサイルの正確性等 ソ連は以下の点で優位 ・爆撃機部隊に対する防空能力等	米国は以下の点で優位 ・空母、海軍の作戦機の数等 ソ連は以下の点で優位 ・対機雷部隊、攻撃型潜水艦、スタンドオフ攻撃型兵器プラットフォームの数等
傾向	ソ連の最近のSS-17、18、19のプログラムでは、我々のニミットマンミサイルよりも大幅に大きく、多くの弾頭を運ぶことが可能	攻撃型スタンドオフ兵器の能力で明確な非対称。米国のスタンドオフ攻撃能力は13の空母のみ。ソ連は240隻の艦艇が保有。
軍事的均衡のための長期軍事競争戦略の要素	政治、軍事、心理の面を取り入れた競争戦略が必要。 ・米国は経済状況を考慮し、コスト強要システム(cost-imposing systems)を取るべき。	(主要戦略課題) 同盟国との兼ね合いでどの程度海軍バランスを考えるべきか。 米海軍は攻撃能力を少ない能力の高いプラットフォームに集中
戦略に関し理解しなければならない課題	1 戦略核態勢におけるソ連の目的はなにか？ 2 戦略核態勢における我々の長期目標はなにか？	(短期的戦略要素) ・ソ連のセンサーを妨害するシステムを開発するべき。 ・攻撃力を多くのプラットフォームに持たせるべき。 ・有効な対艦ミサイル防御システムを水上艦艇に装備

(出所) Strategy for Competing with the Soviets in the Military Sector of the Continuing Political-Military Competition を元に筆者作成。

政・軍競争戦略提言では、短期的に実施すべきこととして、①国防省の中と外でソ連と数十年効率的に対峙する必要があることを強調し続ける、②各軍にソ連の戦術的弱点で我々が搾取可能なエリアを検討させる、③各軍に、ソ連を念頭に訓練を行っているか主要な訓練（艦艇の再錬成訓練（Refresher）を含む。）を再検討させる。そのうえで、各軍種に「ソ連を模擬した敵」に対して訓練を行い、部隊に戦術を試させる、の3つを挙げ、長期的に実施すべきこととして、①競争とその本質について検討するグループの立ち上げ、②ソ連について研究する機関の立ち上げの2つを提言している⁷⁰。また、核戦略に関する分析で、競争戦略の必要性和ソ連にコストを強要する、コスト強要システム（Cost-imposing Systems）について提言がなされている点は、特に注目に値するだろう⁷¹。マンケン、米国のソ連との競争のための戦略の概念化は1970年代後半に非公式に実施され、1980年代に公式的に実施されたと述べている⁷²。マーシャルが1976年の時点で

⁷⁰ Marshall, "Strategy for Competing with the Soviets," p. 34.

⁷¹ Marshall, "Strategy for Competing with the Soviets," p. A-3.

⁷² Thomas G. Mahnken, "Conclusion," Thomas G. Mahnken ed., *Competitive Strategies for the 21st Century: Theory, History, and Practice*, Stanford University Press, 2012, p. 301.

コスト強要システムを国防長官に提言していたことを考えると、ネットアセスメントは競争戦略とコスト強要戦略の概念化に大きく貢献したと言えるだろう。

5 時代背景と 3 つの分析例から見える戦略策定手法としての特徴

(1) ネットアセスメント導入時の 4 つの問題とネットアセスメントへの期待

1960 年代後半から 1970 年代前半までの主要アクターの問題認識と、提言された解決策から、ネットアセスメントが導入された時期の問題とネットアセスメントに期待された事項を整理する。

ベトナム戦争での戦費の増加とソ連への対応という安全保障上の問題に直面していたニクソン、キッシンジャーは戦略の立て直しを図っていたが、その重要な基礎となる情報機関の情報分析に不満を抱いていた。マーシャルの論考、調査結果とブルーリボン防衛パネルの調査結果をまとめると、当時の情報機関は①指導者のニーズに合わない報告を行っていた、②ソ連の行動等を過度に単純化して分析していた、③軍の都合の良い情報分析を報告する構造となっていた、④対外情報分析を行う際、単純な数の比較に陥っており、自国の分析を行わず、相対的な分析及び内面的な面を含む精緻な検討、現在と将来の視点での分析が行われていない、という 4 つの問題を抱えていた。これに対する改善策として、①米国の軍事力と外国の軍事力とその潜在的能力の評価を行うこと、②ソ連との長期間の競争を前提とする地域と費用対効果に着目した分析を行い、米国の軍事力の現在と将来的な欠点を明示すること、③直接的に政治的指導者を補佐することの 3 つがネットアセスメントに期待された⁷³。

(2) 3 つの分析例の特徴と成果

前節で具体的なネットアセスメントの例として、Project 186、軍事バランス報告書、政治・軍事競争戦略提言の 3 つを概観した。これら 3 つに共通する特徴として導出できるのは、次の 3 点である。第一に、分析の方法である。3 つの例ではいずれも、対象とする分野を定め、それに対して分析項目を設定して分析を進めている。対象とする分野、分析項目は固定されたものではなく、対象分野は時代とともに増えているが、共通する分野

⁷³ Blue Ribbon Defense Panel, "Report to the President," p. 215.

としては概ね、戦略核、海軍力、欧州中央正面、戦力投射能力があり、ネットアセスメントはこれらを戦略上重要なファクターとして捉えていることが分かる。分析項目としては、基礎評価、主要な不均衡の 2 つが概ね共通しており、これら二つの視点で分析を進めていることが特徴と言える。第二に記述の方法である。3 つの具体的なネットアセスメントのいずれも、数字を対比するような図や表はほとんど用いられず、あくまでそれらを使った分析結果を記述する定性的な記述となっている。第三にトレンドの導出である。記載されている箇所は異なるが、それぞれが各分析対象の将来的な見積もりを傾向（Trend）して導出して記載している。

3 つのネットアセスメントは冷戦期においてそれぞれやや異なる成果を挙げている。Project186 は米ソ競争における問題を洗い出し、さらなる研究の必要性を認めさせた。軍事バランス報告書は、米のソ連との競争における立ち位置と、より具体的に精査すべき問題と分野を直接的に国防長官に示した。政・軍競争戦略提言は、さらに一歩進み、長期競争を前提とした幅広い分野での問題点を指摘するとともに、競争戦略及びコスト強要戦略の概念化に貢献した。

(3) 結論 米ソ冷戦期のネットアセスメントの特徴のまとめ

ここまで本節では米国がネットアセスメントを開始した時期における問題認識、ネットアセスメントへの期待と 3 つのネットアセスメントから特徴と成果を導出した。これらをまとめると次表のとおりである。

表 3 米ソ冷戦期のネットアセスメントの特徴と成果のまとめ

問題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者のニーズに合わない報告 ・ソ連の行動等を過度に単純化して分析 ・軍の都合の良い情報分析を報告する構造 ・対外情報分析を行う際、単純な数の比較に陥っており、自国の分析を行わず、相対的な分析及び内面的な面を含む精緻な検討、現在と将来の視点での分析が行われていない。
ネットアセスメントへの期待	<ul style="list-style-type: none"> ・対象国との<u>長期間の競争を前提とした</u>自国と対象国の軍事力の<u>相対的評価</u> ・<u>地域特性と費用対効果に着目した</u>分析を行い、<u>自国の軍事力の現在地と将来的な欠点</u>を明示 ・<u>直接的に政治指導者を補佐</u> ・<u>各軍種から独立した中立的な立場での分析</u>

分析手法の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・対象とする分野(戦略軍、海軍、欧州中央正面等)を定め、それに対して分析項目(基礎的評価、不均衡等)を設定して分析 ・彼、我の両方のデータを用いた比較分析 ・データをもとにした定性分析 ・長期的視野での傾向(Trend)の導出 ・軍や他の機関等を經由せず直接国防長官に報告
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国家資源を集中的に投資すべき分野の指針として国家戦略策定に貢献 ・シビリアンコントロールの強化

(出所) 筆者作成。

様々な成果が挙げられる中で、特に大きなネットアセスメントの成果として、2 つ挙げられる。第一に国家資源を集中的に投資すべき分野の指針を与えたことである。これは、彼我の比較分析を行うというネットアセスメントの特徴が可能にしたと言える。ローゼンによれば、ネットアセスメントと一般的なインテリジェンスの最大の違いは、一般のインテリジェンスは対外的な情報の分析に特化している一方、ネットアセスメントは自国の高度な情報を分析に組み入れて、比較し、考察結果をアウトプットとして報告する点にある⁷⁴。特に国防予算という資源の分配の責任を持つ国防長官としては、ONA の競争の視点からの彼我の力と資源の分析は、資源を投資すべき分野を浮き彫りにするため、例えば各軍種から上がってくる予算要求のベースとなる戦い方の構想をシビリアンの第三者的視点でチェックするという点で役立ったであろう。ブランドズ(Hal Brands)は、大戦略は国力のトレードオフを示すものとしている⁷⁵。また、永井は、戦略の本質を「自己の持つ手段の限界に見あった次元に、政策目標の水準を下げる政治的英知」としている⁷⁶。すなわち、ブランドズ、永井ともに国力という手段とその限界及び配分の重要性とそれを決定するものが戦略の本質であると述べていると言えるが、国力の配分の優先順位を決めるのが戦略なのであれば、特に特定の国との競争時代においてその戦略計算の根拠として重要な戦略決定要素を提供するのがネットアセスメントという手法と言える。

⁷⁴ スティーブ・ローゼン、筆者によるインタビュー、於ワシントン D.C.、2017 年 9 月 5 日。

⁷⁵ Hal Brands, *What good is grand Strategy?: Power and purpose in American statecraft from Harry S. Truman to George W. Bush*, Cornell Univ. Press, 2015, p. 4.

⁷⁶ 永井陽之助『歴史と戦略』中央公論新社、2016 年、212 頁。

次に重要な成果が、シビリアンコントロールの強化である。ネットアセスメントの特徴のなかで特にマーシャルが重要視していたのが、国防長官との関係である。マーシャルはネットアセスメントの最大の特徴は「国防長官に競争の本質を理解するための材料を提供すること」と考えていた⁷⁷。このため、ゲーツ (Robert Gates) 元国防長官によれば、ONA の報告書は各軍や OSD (Office of Secretary of Defense) といった国防省内部、他の機関等への意見照会といった過程を経由せず、直接国防長官に報告されていた⁷⁸。また、国防長官の補佐を重視するため、例えば政・軍競争戦略提言では、国防長官の関心事項を直接刈り取り、それを報告書という形に反映させている。ネットアセスメントが軍や OSD から独立して直接的にシビリアンの国防長官を補佐できる形を取っていることは、国防長官の各軍種への指導に直接的な影響を与えるまでいかないにせよ、各軍種から中立的な立場で国防長官の戦略的思考の基礎となる知的補佐を行っていたという意味で国家の戦略策定過程に大きな貢献をしていたと言えるだろう。

言うまでもなく、彼我の分析というネットアセスメントの最大の特徴は、競争相手が明確であることが前提となる。畢竟、冷戦期にネットアセスメントが取り入れられたのは、そこにソ連という明確な競争相手を対象とした競争があったためと言え、冷戦が終結してから一定期間ネットアセスメントが注目を浴びることがなく、新たな競争時代である今日、中国とロシアとの競争が生じたなかで、ネットアセスメントが再び注目を浴びようになったのは競争を前提とするネットアセスメントの性質から自然なことと言える。

おわりに

本稿の分析により、米ソ冷戦期における米国の問題意識と、ネットアセスメントに対する期待、分析手法が明らかになり、米国が先の競争時代にネットアセスメントを通じて実施したことが明らかになった。具体的にネットアセスメントでは、選択された領域と戦域における戦闘に焦点を当て、主として「主要な不均衡」、「トレンド」、「軍事均衡のための長期軍事競争戦略の要素」、「戦略に関連し、より理解しなくてはならない課題」、「短期的な戦略要素」について深い分析が行われ、国力という資源配分の適正化

⁷⁷ アンドリュウ・マーシャル、筆者によるインタビュー、於ワシントン D.C.、2017 年 5 月 10 日。

⁷⁸ Robert M. Gates, “Forward”, Krepinevich, *The Last Warrior*, p. xi.

を図っていたことが理解できた。本稿では、ネットアセスメントの成果を彼我の比較分析により国家資源を集中的に投資すべき分野の指針を与えたこと、及び各軍種等から独立して直接国防長官に助言を行うことにより、国防長官の戦略的思考の知的補佐を行い、シビリアンコントロールを強化したことにあると結論づけた。特に民主国家において、最終的な戦争指導を行うのは、シビリアンである。歴史を振り返ると、第二次世界大戦で太平洋戦線を重視しようとする軍の助言を退け、欧州戦線に注力したルーズベルト大統領のように状況によっては、軍事専門家の意見に反対して国を導く必要がある。第二次世界大戦時のように国の指導者に従軍経験があるような時代ではなく、さらに戦略環境が複雑になる競争時代において、各機関から中立な立場でのシビリアンへの助言は、適切なシビリアンコントロールによる国家運営という意味で極めて重要であろう。

現在、民主国家の代表格とも言える米国、英国、豪州と日本は、情勢認識の上で、我々と、中国、ロシアが競争時代にあるという共通の理解に立っていると言える。日本の同盟国、米国はすでにネットアセスメントを行っており、英国、豪州は、近い将来それぞれネットアセスメントを行って戦略を策定し、国家の資源配分、部隊編成、作戦計画を決定することになるだろう。同盟国、パートナー国として我々が密接に協力していくことになる米国、英国、豪州は、競争相手たる中国、ロシアとの間でどういった地域でどのような戦い方、戦闘様相を想定し、どの分野に不均衡を見出し、そのトレンド、長期、短期の戦略要素を見出すのであろうか。ヨシハラ（Toshi Yoshihara）は、「米国とその同盟国及びパートナーは、中国の弱点を分析するための協力枠組みを作るべきである。」と提言している⁷⁹。ギブアンドテイクが基本となるインテリジェンスの世界において、今後日本はどのように米国、英国、豪州と協力ができるのか、検討する必要があるだろう。元ジュネーブ軍縮会議日本政府代表部大使の高見澤将林と元国家安全保障局次長の兼原信克は有事に国家の総力を挙げて国家、国民を守る考え方をそれぞれ「総合安全保障」、「21世紀の総力戦」と称している⁸⁰。ここでいう「総合安全保障」、「21世紀の総力戦」は、ゆくゆくは日本の「総力」の戦略的な資源配分のみならず、同盟国、パートナー国等の国力も含めて「総力」として考える必要があるのだろう。そのうえで今後、日本が

⁷⁹ Toshi Yoshihara, Jack Bianchi, “Seizing On Weakness Allied Strategy For Competing With China’s Globalizing Military,” Center for Strategic and Budgetary Assessments, July 4, 2021, p. 104.

⁸⁰ 兼原信克、高見澤将林『国家の総力』新潮新書、2024年、15頁。

どのように同盟国と協力できるのか、将来の戦い方をどのように想定し、真に戦って勝てる態勢に変わっていきけるか、といった疑問に答えるにあたり、米ソ冷戦期のネットアセスメントの特徴と成果は、新たな競争時代にある我々に「総力」を前提とした戦略策定手法として重要な示唆を与えている。

ネットアセスメント関連事項、関連人物の時系列まとめ

年	事 項
	ケネディ政権 (1961 年 1 月～1963 年 11 月) バンディ国家安全保障担当大統領補佐官 (1961 年 1 月～1966 年 2 月) マクナマラ国防長官 (1961 年 1 月～1968 年 2 月)
1961	ベトナム戦争介入 柔軟反応戦略発表
1962	10 月、キューバ危機
	ジョンソン政権 (1963 年 11 月～1969 年 1 月) バンディ国家安全保障担当大統領補佐官 (1961 年 1 月～1966 年 2 月) ロストウ国家安全保障担当大統領補佐官 (1966 年 4 月～1969 年 1 月) クリフォード国防長官 (1968 年 3 月～1969 年 1 月) マクナマラ国防長官 (1961 年 1 月～1968 年 2 月)
1965	相互確証破壊
1966	マーシャル、「Problem of Estimating Military Power」作成
1968	ブラハの春
	ニクソン政権 (1969 年 1 月～1974 年 8 月) キッシンジャー国家安全保障担当大統領補佐官 (1969 年 1 月～1975 年 11 月) レアード国防長官 (1969 年 1 月～1973 年 1 月) リチャードソン国防長官 (1973 年 1 月～1973 年 5 月) シュレジンジャー国防長官 (1973 年 7 月～1975 年 11 月)
1969	マーシャル、「ソ連との長期的戦略」作成 (1972 年 RAND 発表)
1970	「ブルーリボン」防衛パネルによる総合評価、長期的計画立案グループの 設立提案
1971	NSC 内にネットアセスメント・グループを設ける大統領令
1972	2 月、ニクソン訪中 5 月、SALT I 締結 マーシャル、「ネットアセスメントの本質と射程」作成
1973	3 月、キッシンジャー、「国家ネットアセスメントのための計画」(NSSM-178)によりネットアセスメントのプロセス報告を要求 6 月、マーシャル、「国家ネットアセスメントのプロセス NSSM-178」を キッシンジャーに報告。キッシンジャー、NSDM-224 で承認 9 月、キッシンジャー、米ソ地上軍の研究を主目的とする国家ネットアセ スメントの着手を指示する NSSM-186 に署名 10 月、国防総省に ONA 発足 11 月、キッシンジャー、国家ネットアセスメント・グループを国防総省に 移管する「国家ネットアセスメントプロセス」(NSDM-239)に署名
1974	陸軍、兵器有効指数/兵器単位値 (WEI/WUV) 開発 7 月、NSSM-186 に対する回答としての米ソ地上軍に関するネットアセ スメント (Project 186) をシュレジンジャーに報告

<p>フォード政権 (1974 年 8 月～1977 年 1 月)</p> <p>キッシンジャー国家安全保障担当大統領補佐官 (1969 年 1 月～1975 年 11 月)</p> <p>スコウクロフト国家安全保障担当大統領補佐官 (1975 年 11 月～1977 年 1 月)</p> <p>シュレシンジャー国防長官 (1973 年 7 月～1975 年 11 月)</p> <p>ラムズフェルド国防長官 (1975 年 11 月～1977 年 1 月)</p>	
1975	ベトナム戦争終結 12 月、マーシャル、Key Military Balances(Strategic, Central Front, Naval)を国防長官に報告
1976	3 月、米海軍の建造計画に関するネットアセスメントをラムズフェルドに報告 7 月、「継続する政軍競争における軍事セクターでソ連と競争するための戦略」をマーシャルとジム・ローシュがラムズフェルドに提出
<p>カーター政権 (1977 年 1 月～1981 年 1 月)</p> <p>ブレジンスキー国家安全保障担当大統領補佐官 (1977 年 1 月～1981 年 1 月)</p> <p>ブラウン国防長官 (1977 年 1 月～1981 年 1 月)</p>	
1977	2 月、カーター、代替軍事戦略を定義し、政治、外交、経済、技術、軍事における米国と同盟国、潜在的敵対国の総合的趨勢の検討を命じる「包括的ネットアセスメントと軍事戦力態勢の見直し」(PRM/NSC-10)に署名 4 月、タスクフォース議長のサミュエル・ハンチントンからブレジンスキーに上記について中間報告提出 6 月、上記について最終報告書がブラウン国防長官からカーターに提出 8 月、カーター、米ソ関係は当面の間、競争と協力の両方の特徴を持つとした国家戦略 (NSC-18) に署名
1978	C3 アセスメント報告
1979	6 月、SALT II 締結 12 月、ソ連、アフガニスタン侵攻
1980	モスクワオリンピックボイコット 攻撃目標を変更し核抑止力強化を狙う「核兵器使用政策」(PD/NSC-59)に署名
<p>レーガン政権 (1981 年 1 月～1989 年 1 月)</p> <p>アレン国家安全保障担当大統領補佐官 (1981 年 1 月～1982 年 1 月)</p> <p>クラーク国家安全保障担当大統領補佐官 (1982 年 1 月～1983 年 10 月)</p> <p>マクファーレン国家安全保障担当大統領補佐官 (1983 年 10 月～1985 年 12 月)</p> <p>ポイデンスター国家安全保障担当大統領補佐官 (1985 年 12 月～1986 年 11 月)</p> <p>カールリッチ国家安全保障担当大統領補佐官 (1986 年 12 月～1987 年 11 月)</p> <p>パウエル国家安全保障担当大統領補佐官 (1987 年 11 月～1989 年 1 月)</p> <p>ワインバーガー国防長官 (1981 年 1 月～1987 年 11 月)</p> <p>カールリッチ国防長官 (1987 年 11 月～1989 年 1 月)</p>	
1981	レーガン、B-1 爆撃機開発を再開する NSDD-12 に署名

1982	5月、レーガン、ソ連の冒険主義を阻止する国家安全保障決定指令（NSDD-32）署名 8月、レーガン、ソ連のアセスメントと米国の政策提言を要求するNSSD11-82をホワイトハウスが発出 12月、上記に回答するResponse to NSSD11-82「米国のソ連との関係」をアドホックグループがNSCの承認を得てクラークに提出
1983	1月、レーガン、①ソ連の拡張主義を効果的な競争により封じる、②ソ連の攻撃的性格は国内システムにルーツがあることを理解する、③交渉を行う場合は双方に利益のあるものにするという3本柱の「米国のソ連との関係」（国家安全保障決定指令（NSDD-75））署名 2月、OSA、CIC共同アセスメント（NIE II-3/8-82）発表 3月、スターウォーズ計画（SDI）発表 6月、戦略構想開発センターが、国防長官、統合参謀本部議長が参加した図上演習「誇り高き預言者（Proud Prophet）」実施
1984	3月、OSA、CIC共同アセスメント（NIE II-3/8-83）発表
1986	ゴールドウォーター・ニコルズ法により、NSSを義務化 ONA、「NATOとワルシャワ条約機構の軍事バランス」作成
1987	1月、ワインバーガー、議会への年次報告書で長期戦を見据えた競争戦略を発表 12月、INF調印
1988	1月、統合長期戦略委員会、「選別的抑止戦略」発表
ジョージ・H・W・ブッシュ政権（1989年1月～1993年1月） スコウクロフト国家安全保障担当大統領補佐官（1989年1月～1993年1月） チェイニー国防長官（1989年3月～1993年1月）	
1989	11月、ベルリンの壁崩壊 12月、ブッシュ、ゴルバチョフによる冷戦終結宣言
1990	8月、湾岸戦争勃発
1991	12月、ソ連解体

（出所）『帝国の参謀』、“Net Assessment in the Era of Superpower Competition,” Thomas G. Mahnken, ed. *Net Assessment and Military Strategy* を元に筆者作成。

岐路に立つ米中央海軍

— ターニングポイントとしての 2023 年 5 月 12 日 —

川浪 祐

はじめに

2023 年 5 月 12 日、米中央海軍は、公式ホームページ（以下、HP と呼ぶ。）で「米第 5 艦隊は地域の同盟国等と協働しイランの不法な拿捕に対応するためホルムズ海峡での艦艇等による警戒監視を強化する」と発信し¹、以後イラン念頭の国際会議や両用即応群の展開等それまでなかった対応を矢継ぎ早に実施した。何故今この行動を起こしたのか。当時米中央海軍連絡官だった筆者にはわからなかった。

本稿の研究対象である米中央海軍は、1983 年の設立以来、米中央軍唯一の構成部隊指揮官を有する前方展開司令部として米国の中東政策に貢献し、シュネラー (Robert Schneller) は米中央海軍のこの貢献を「決意の錨 (Anchor of Resolve)」と評した²。その後も、米中央海軍は、ブッシュ (子) (George H. W. Bush) 政権後半以降米国が中東での負担をできるだけ縮小しつつ影響力を維持することを目指す中にあっても³、トランプ (Donald Trump) 期までは米国の直接的な関与を示す「決意の錨」としての役割を維持していた。

しかし、バイデン (Joe Biden) 政権は過去と一線を画する新たな中東政策を採った。これに伴い、米中央海軍も各国との協力強化や無人機等の活用で少規模兵力の運用を補う等その活動・役割を変化させ、これは 2023 年 5 月まで続いた。こうして、米中央海軍は、政権方針に従う形で施策を推進していたが、2023 年 5 月 12 日を境に突如としてその活動等を変化させ

¹ NAVCENT, “U.S. to Increase International Coordination, Presence in Strait of Hormuz,” May 12, 2023, <https://www.cusnc.navy.mil/Media/News/>. なお、NAVCENT HP の URL は以下同じ。

² Robert J. Schneller Jr., *Anchor of Resolve - A History of U.S. Naval Forces Central Command/Fifth Fleet*, Naval Historical Center, Department of the Navy, 2007, p. 113.

³ 小野沢透「米国の中東政策の曲がり角」『移行期にある国際秩序と中東・アフリカ (令和 4 年度中東・アフリカ研究)』日本国際問題研究所、2023 年、9 頁。

た。本稿は、なぜ米中央海軍はその日を境に活動・役割を変えたのかを明らかにするものである。

本稿は、まず、1983 年設立当初からトランプ期まで、米中央海軍が「決意の錨」として中東に関わった歴史から、米国の中東政策と米中央海軍の活動・役割との関連を概観する。次に、バイデン期 2023 年 5 月以降の米中央海軍の変化について、ティル (Geoffrey Till) の「海軍外交」のフレームワークを活用しつつ⁴、具体的に何が変わったのかを示す。この際、前提となるバイデン政権の中東政策等とそれに伴う米中央海軍の活動・役割の変化も確認する。最後に、2023 年 5 月当時の米中央海軍を取り巻く情勢やバイデン政権の中東政策の影響から、2023 年 5 月に米中央海軍がその活動・役割を変えた、その原因を明らかにする。

1 米中央海軍の活動・役割の変遷

(1) 米中央海軍設立までの背景

第 2 次世界大戦後の米国は英国に依存する中東政策を採っていたが⁵、英国が 1960 年代後半以降スエズ以東から撤退し⁶、力の空白を見たソ連が 1970 年代にインド洋への関与を強め始める等⁷、中東の安全保障環境は次第に変化していった。米国は、代理勢力を英国からイランに切り替えて湾岸の安全保障に関与したが⁸、イラン革命及びソ連のアフガニスタン侵攻を受け、カーター (James Carter) は、1980 年に「湾岸地域域外からのコントロールは米国の死活的国益への攻撃とみなし、軍事力を含むあらゆる手

⁴ Geoffrey Till, *Seapower, A Guide for the Twenty-First Century*, third edition, pp. 225-246.

⁵ 小野沢透「アメリカと中東：歴史的な視点から」『グローバルな戦略課題としての中東－2030 年の見通しと対応』日本国際問題研究所、2015 年、133 頁。

⁶ Derek McDougall, “Australia and the British military withdrawal from east of Suez,” *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 51 Issue 2, July 1997, p. 183, 187.

⁷ Schneller, *Anchor of Resolve*, p. 7; T. B. Miller, “Soviet policies South and East of Suez,” *Foreign Affairs*, Vol. 49 Issue 1, October 1970, pp. 77-78.

⁸ Schneller, *Anchor of Resolve*, pp. 7-8; 小野沢「アメリカと中東：歴史的な視点から」134 頁。

段によって排除する」と宣言した⁹。この方針の下、同年、米中央軍及び米中央海軍の土台となる早期展開統合任務部隊が設立された¹⁰。

(2) 米中央海軍設立後の米国の中東政策及び米中央海軍の活動・役割の変遷

本項では、第二次世界大戦後の米国の中東政策を大きく 3 つに分類した小野沢透の分類を用いて¹¹、米中央海軍設立後からトランプ政権までの米国の中東政策等を整理する。同分類は、即ち、中東現地のプレイヤーを代理勢力として活用する「代理勢力期」、湾岸戦争を転機として自ら中東の安定を主導する「単独関与期」、ブッシュ政権後半以降、中東における負担や責任をできるだけ縮小しつつ自らの影響力を維持しようとした「最適解アプローチ期」の 3 つである。なお、「最適解アプローチ」とは、小野沢の造語であり、地域的目標等を維持しつつ最低限の負担水準を見極めようとする政策である¹²。以後、この 3 つの時期の米中央海軍等の変遷について概観する。

まず「代理勢力期」では、米国は、イラン革命後、イラクに代理勢力に近い役割を見出し支援していたが¹³、レーガン (Ronald Reagan) 政権は、米国によるより積極的な関与を念頭に、1983 年、早期展開統合任務部隊を土台に米中央軍を設立し、その隷下に米中央海軍を置いた¹⁴。米中央海軍設立後まもなく、クウェート政府から海上交通保護の要請を受けた米国は、数十隻にもなる大艦隊を派遣し、イラン・イラク戦争における「タンカー戦争」に関与し、米海軍はイラン水上部隊の半分を撃破した¹⁵。一方、この展開は一時的で 1990 年夏には、中東における米海軍兵力は艦艇 5 隻を残すのみだった¹⁶。

⁹ U.S. Department of State, “Foreign relations of the United States, 1977-1980, volume I, foundations of foreign policy, 138. Address by President Carter on the state of the Union before a joint session of Congress,” January 23, 1980, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1977-80v01/d138>.

¹⁰ Schneller, *Anchor of Resolve*, p. 9.

¹¹ 小野沢「米国の中東政策の曲がり角」7-9 頁。

¹² 同上、9 頁。

¹³ 一方でイランにもイスラエルを通じて武器供与する等双方共倒れを狙った節も見受けられる。Steven Simon, *Grand Delusions - The Rise and Fall of American Ambition in the Middle East*, Penguin Press, 2023, pp. 71-74.

¹⁴ Schneller, *Anchor of Resolve*, pp. 10-11. 米海軍は湾岸地域を太平洋地域の延長とみており、肝心の米中央海軍司令部はハワイにあった。

¹⁵ *Ibid.*, pp. 12-13, 17-19.

¹⁶ *Ibid.*, p. 19. ここまでの兵力減少は 1970 年代後半以来であった。

しかし、米国は、1990年8月のイラクのクウェート侵攻でついに代理勢力を失った¹⁷。その結果、「単独関与期」に移行せざるを得なくなり、自ら国際社会を主導して湾岸戦争を戦い、イラクをクウェートから排除した。この際、米海軍は「砂漠の盾」作戦及び「砂漠の嵐」作戦において重要な役割を果たした。「砂漠の盾」作戦では、有志国海軍とともに制海権を確保し海上輸送を担当するとともに、大量の人員・物資を輸送した。また、「砂漠の嵐」作戦では、米海軍は空母打撃群を含む大部隊を派遣し、海上からの戦力投射を行うなど¹⁸、湾岸戦争は、米海軍にとって制海を主眼とする運用から戦力投射を主眼とする運用への転換点となった¹⁹。一方、湾岸戦争終了後は、中東の安定のためにより直接的に政治的・軍事的責任を担わざるを得なくなり²⁰、イラクとイラクに対する「二面封じ込め」政策を採った²¹。特に、イラクには飛行禁止区域等を設定してその抑止に努め、米中央海軍隷下及び作戦統制部隊もこれに貢献した²²。また、米中央海軍にも大きな変化があった。1992年には少将ポストだった米中央海軍司令官は中将ポストに昇格し、また、空母打撃群等の恒常的な展開に鑑み第5艦隊も設立され、米中央海軍司令官は同司令官を兼任した²³。陸上の施設整備も進み、2001年にはパーレーンに1,200人以上の軍人等が勤務できる基地が完成し、今日まで続く米中央海軍の基本的性質が確立された。「二面封じ込め」を継続し、ある程度安定した時期が続いていたところ、2001年9月11日、アルカイダによる米本土テロ攻撃が起きた。米国は、「不朽の自由」作戦を立ち上げ、米中央海軍は、空母打撃群と両用即応群を含む大量の人員、資源をアフガン近傍に急速展開し、大規模空爆や特殊部隊の展開を支援した²⁴。一方、2003年3月、サダム・フセイン（Saddam Hussein）排除を目的として、「イラクの自由」作戦が始まり、米海軍は、空母打撃群を地中海等に分散配置、海軍機や艦艇による大規模な戦力投射を行った²⁵。

「イラクの自由」作戦の主要作戦が終結し、ブッシュ（子）政権後半に差し掛かると、米国は中東における負担や責任をできるだけ縮小しつつ影

¹⁷ 小野沢「アメリカと中東：歴史的な視点から」135頁。

¹⁸ Schneller, *Anchor of Resolve*, pp. 20-24.

¹⁹ *Ibid.*, p. 30.

²⁰ 小野沢「アメリカと中東：歴史的な視点から」135頁。

²¹ Simon, *Grand Delusions*, p. 174.

²² 小野沢「アメリカと中東：歴史的な視点から」135頁。

²³ Schneller, *Anchor of Resolve*, p. 40.

²⁴ *Ibid.*, p. 81.

²⁵ *Ibid.*, p. 96.

響力を維持することを目指し²⁶、「最適解アプローチ期」に移行し始める。そうした情勢の中で、政権方針に応じ、米中央海軍は、多国間枠組みの構築を推進し、海洋安全保障作戦という概念の下、中東にあった複数の多国間協力枠組みをまとめて CMF (Combined Maritime Force: 連合海上部隊) を立ち上げた²⁷。続くオバマ政権では、太平洋へのリバランスを念頭に中東における負担や責任の縮小を更に加速しようとしていたが、「アラブの春」を契機に直接的な介入をせざるを得ない状況に追い込まれ、リビアの人道危機やイスラム国打倒のため空母打撃群の兵力等米中央海軍兵力を活用した²⁸。その後のトランプ政権も中東からの撤退という点では前政権の方向性を継承しつつも²⁹、中東での米海軍のプレゼンスは維持された。また、撤退を進める手段としてサウジアラビアとイスラエルをイランへの代理勢力として位置づけることを試みる一方³⁰、並行してイランに対する「圧力最大化」政策の実行のためペルシャ湾に空母打撃群を展開したほか³¹、米海軍兵力によるシリア等への攻撃も実施した。

このように、米中央海軍及び隷下部隊は、米国の単独関与の中核的能力として、情勢が変化し中東からの撤退を推進する中でも、トランプ期までは米国の意思や力を顕示する手段として活用され、「決意の錨」としての役割を果たしていた。こうした変遷をまとめたのが表 1 である。

²⁶ 小野沢「米国の中東政策の曲がり角」9 頁。

²⁷ Schneller, *Anchor of Resolve*, p. 110.

²⁸ NAVCENT, “TR Carrier Strike Group Wraps Up Operations in 5th Fleet,” September 10, 2015.

²⁹ 小野沢透「ポスト・トランプのアメリカと中東」『中東・アフリカ (令和 2 年度)』日本国際問題研究所、2020 年、16 頁。

³⁰ 同上、17 頁。ただし、両国は結局地域の不安定と政治的対立を亢進させる行動を取り、実際には代理勢力たり得ていない。

³¹ 同上。

表1 米国の中東政策と米中央海軍の活動・役割の変遷
(1983年以降トランプ政権期まで)

各期	政策等	米中央海軍関連事象
代理勢力期 (1983年以降)	カータードクトリンの継承「湾岸域外からのコントロールは米国の死活的利益への攻撃」 ○イラク：代理勢力に近い存在 ○イラン・イラク戦争への関与	代理勢力の弱体化を補いソ連の影響力に対抗するため、米中央海軍設立(1983年) ・「タンカー」戦争で空母機動群等展開し以下実施 - クウェート関連船舶の防護 - 「タンカー戦争」でのイランとの交戦(半数撃破) ・但し、終了後には大幅に兵力を引き戻す
単独関与期 (湾岸戦争以降)	代理勢力喪失、自ら中東の安定に関与 ○湾岸戦争 ○イラン・イラク二面封じ込め ○テロとの戦い、イラク戦争	米国の単独での中東関与のためのインフラの一部として機能 ・湾岸戦争：制海を前提とした戦力投射 ・両封じ込め期：イラクに対する飛行禁止区域の確立のための戦力投射等 ・テロとの戦い、イラク戦争における大規模戦力投射 ・1993年 司令部を中東に移転、第5艦隊設立
最適解 アプローチ期 (ブッシュ(子) 後半以降)	地域目標等は維持、一方、負担水準は最低限 ○イラクからの撤退、JCPOA締結 ○アフガン増派、リビア空爆、ISISとの戦い ○対イラン「最大限の圧力」政策、シリア空爆 ○イスラエルと中東各国関係正常化を企図	兵力削減の中でも、米国の意思を顕示する手段として維持 ・2005年 連合海上部隊(CMF)設立、多国間の枠組みを通じ米海軍の負担等軽減を企図 ・アフガン、リビア、ISISとの戦い等における戦力投射 ・イラン抑止のため、CSG等展開継続

(出所) Robert J. Schneller Jr., *Anchor of Resolve - A History of U.S. Naval Forces Central Command/Fifth Fleet* 等を元に筆者作成。

2 バイデン政権における米中央海軍の活動・役割の変化

本節では、それ以前とは一線を画するバイデン政権の中東政策等の特徴について概観した上で、第1の変化(トランプ期からバイデン期への変化)及び第2の変化(2023年5月12日を転機とした変化)のそれぞれにおける米中央海軍の活動の実態とその役割についてそれぞれ確認する。

(1) バイデン政権の中東政策等

トランプ政権の後半期、民主党系の対外政策専門家たちの中で新たな中東政策についてのコンセンサスが形成された。小野沢は、この中東政策が、中東における米国の利益の定義を意図的に縮小するという、冷戦以降初めての試みに取り組んだものとして、「革命的撤退論」と呼んだ³²。

このバイデン政権の中東政策の理論的背景である「革命的撤退論」は、小野沢によれば以下の内容を有するものである³³。即ち、①中東に政治的安定をもたらすことは不可能で歴史的にもその混迷は継続しており、それ自体は米国の死活的利益の脅威とならない。②ゆえに、中東における敵対勢力の影響力拡大阻止という地政学的利益、石油・天然ガスの安定供給維持という経済的利益という中東における伝統的な米国の利益の定義を抜本的に見直し、友好諸国の安定維持や自由航行維持等に局限すべきである。③中

³² 同上、29頁。

³³ 同上。

国・ロシアの中東における影響力は、地政学的脅威と捉える必要はない。④エジプト、サウジアラビア等権威主義的な親米諸国に対しては厳しいバーゲニングにより、人権状況の改善を要求すべきとの4点である³⁴。米国の中東における利益の定義の見直しが革命的撤退論の要諦であり、この結論としてたとえ中東の政治的不安定が継続又は悪化しても、米国は自らの利益の定義に従い撤退できる、との議論が出現する³⁵。また、小野沢は、「米国が中東諸国の行動を変えるだけの影響力を保持し、さらには米国が中東を必要としている以上に中東諸国は米国を必要としているとの無言の前提が存在している。」と指摘している³⁶。

バイデン政権は、「革命的撤退論」を土台に、以後新たな中東政策を公式のものとして打ち出していく。その一つが暫定国家安全保障指針（2021年3月）であり、同文書では、武力紛争や地域の安定への脅威を解決するため努力を倍増すると述べる一方、軍事力による関与の減少を明言した³⁷。また、軍事力は、地域の問題解決の答えにはならず、米国の国益や価値に反するような政策を追求する中東のパートナーに白紙委任を与えることはないと明言した。これに続く国家安全保障戦略 2022（NSS2022）（2022年10月）では³⁸、軍事力への過剰な依存を自ら戒め、これまではグローバルな課題への対応の必要性を十分に考慮せず、軍事力行使の結果として予期しない結果を招いてきたとした。そして、より実際的なステップを含む新たなグランドデザインを描く時だとし、5つの原則を提示した。即ち、①法に基づく国際秩序を支持する諸国とのパートナーシップを強化維持し、それらパートナー国が自ら脅威に対抗できるよう支援、②ホルムズ海峡等重要海域における航行の自由の維持、③域内の安定に対する脅威の抑止（外交を通じて緊張緩和に努力）、④パートナー諸国間の政治、経済、安全保障上の連携強化、⑤人権、国連憲章に掲げられた価値観の増進である。③はイランを念頭にしていると考えられるほか、④は前政権が締結したアブラ

³⁴ 2021年3月の暫定版国家安全保障戦略指針では、“we will not give our partners in the Middle East a blank check to pursue policies at odds with American interests and values”と記載しており、中東諸国に対し厳しく対応することが明言されている。

³⁵ 小野沢「米国の中東政策の曲がり角」11頁。

³⁶ 同上。

³⁷ White House, “Interim National Security Strategic Guidance,” March, 2021, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>.

³⁸ White House, “National Security Strategy,” October, 2022, p. 42, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>.

ハム合意を前提に、イスラエルと中東各国との関係増進がねらいであると考えられる。なお、軍事力の使用は国家安全保障上の利益を守るときに限定し、特定の国家の打倒や社会の変容に対して用いるものでないとした。総括すると、NSS2022は、「革命的撤退論」に従い、伝統的利益の定義から脱却するため5つの原則を示し、中東政策の軸は外交であると明言した。これは、トランプ政権が中東に関し「米国と同盟国を護り、地域における望ましいパワーバランスを維持するため、必要な米軍のプレゼンスを維持する³⁹⁾。」と述べたのと対照的である⁴⁰⁾。

一方、こうしたバイデン政権の新たな中東政策を含む戦略文書を受け、米空軍マクヴァン(Christine McVann)米空軍中佐や、CSISのジョーンズ(Seth Jones)らが中東における米軍兵力の在り方についていくつかの提言を出した。

例えば、マクヴァンは、太平洋正面と大西洋正面に兵力を向けていく必要性を踏まえ、中東兵力の削減を提言した。具体的には①空母打撃群の定期展開を不規則かつ短期展開に切り替え、②(基地人員減少のため)警戒監視アセットの欧州への移動、③司令部人員の削減、④実任務を削減し訓練を増加、⑤(米国の肩代わりとしての)地域各国のミサイル防衛の強化である⁴¹⁾。こうした変化はリスクを伴うが、危機等の際に米国が適切に対応する姿勢を見せれば同盟国等の理解は得られるとした。

ジョーンズらは、2022年5月、3つのシナリオの検討を基に兵力削減を提言した⁴²⁾。その結論は、一定の目的に応じた米軍プレゼンスが必要で、2万人から3万人規模の人員と所要の能力が必要とした⁴³⁾。特に海軍兵力は、①戦略的要衝の自由航行の保護、②イランの抑止、③必要に応じた戦力投

³⁹⁾ White House, "National Security Strategy," December, 2017, pp. 49-50, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.

⁴⁰⁾ なお、バイデン政権下の National Defense Strategy (NDS)2022 では、中東での米軍プレゼンスに関し、“continues to right-size its forward military presence”としている。Right-size とは、「ちょうどよい」と訳されるが、通常規模縮小の文脈の中で用いられる表現である。

⁴¹⁾ Christine McVann, "Reshaping U.S. Force Posture in the Middle East," The Washington Institute for Near East policy, March 10, 2021, <https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/reshaping-us-force-posture-middle-east>.

⁴²⁾ 即ち、①ほとんどの兵力を引く“Restraint”、②1万人から2万人程度の人員規模と限定した能力で中露、イランの監視を主眼とする“Limited Engagement”、③4万人から5万人の人員規模とイランやテロリストに即応し、中露の行動を監視するための能力を有する“Robust Engagement”の3つのシナリオである。

⁴³⁾ Seth G. Jones and Seamus P. Daniels, "US Defense Posture in the Middle East," *A Report of the CSIS Transnational Threats Project*, CSIS, May 2022, p. v.

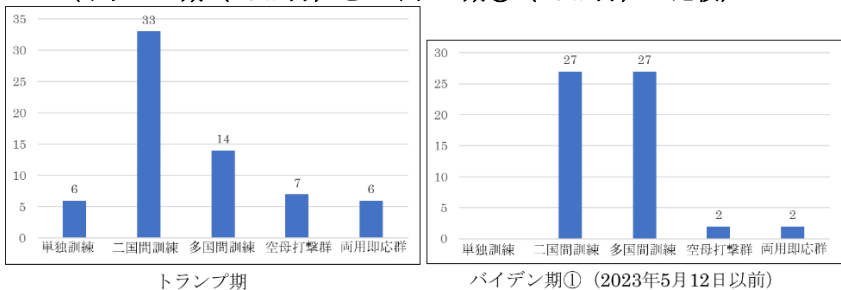
射、④陸上兵力の支援の能力が必要とした。これに応ずるには、海軍小型艦艇や沿岸警備隊舟艇、定期展開の駆逐艦等を必要とする一方、空母打撃群の定期展開は不要、両用即応群の展開により危機等に対応すべきとした⁴⁴。

(2) 第 1 の変化：トランプ期からバイデン期（2023 年 5 月 12 日まで）への変化

では、前述のようなバイデン政権の中東政策の下で、米中央海軍の活動はどのように変化したのか。本項では、まず、トランプ期と 2023 年 5 月までのバイデン期（以下、バイデン期①という。）の活動実態を比較することによって、その変化を明らかにする。次に、トランプ期までの「決意の錨」という役割を念頭に、ティルの「海軍外交」の枠組みを用いて、両期の活動実態を分析することで、バイデン期①における米中央海軍の役割の導出を試みる。

トランプ期からバイデン期①の活動実態の比較に際しては、米中央海軍 HP に掲載されている各種活動を抽出し、それらのデータを基に両期を比較した。なお、同 HP は各種訓練や主要部隊の展開等米中央海軍の主要活動を更新しているものであり、これら掲載記事からトランプ期及びバイデン期①の主要活動を抜粋しグラフ化したものが下図である。

図 1 各訓練、空母打撃群等の展開に関する米中央海軍 HP 掲載件数（トランプ期（48 か月）とバイデン期①（26 か月）の比較）



（出所）公開情報を元に筆者作成。

トランプ期は、陸上兵力の撤退は進める一方で、図 1 左に示すように、空母打撃群及び両用即応群の定期展開を継続し、海軍のプレゼンスは維持

⁴⁴ Jones and Daniels, “US Defense Posture in the Middle East,” May 2022, p. vi.

されている⁴⁵。また、2018 年のシリアへのトマホーク攻撃⁴⁶や、2019 年の「最大限の圧力」政策やイランの不法行動（商船の拿捕や無人機撃墜）には空母打撃群等により対応した。

バイデン期^①では、図 1 右に示すとおり、空母打撃群と両用即応群について各 2 件の掲載があるが、空母打撃群は 2021 年 6 月⁴⁷、両用即応群は 2021 年 9 月が最後であり⁴⁸、2023 年 8 月まではいずれも展開の情報がない。両部隊の活動期間が半年程度と考えると、少なくとも 2022 年には常時展開されてきた空母打撃群と両用即応群がここ数十年で初めて中東地域から不在になったと考えられる。一方、二国間、多国間訓練は急増しており、トランプ期が約 4 年間、バイデン期^①が約 2 年間のデータであるため期間を平準化すると、バイデン期^①の二国間及び多国間訓練は、トランプ期に比しそれぞれ約 1.5 倍及び約 3.5 倍の頻度で実施されていることになる⁴⁹。加えて、バイデン期^①には、多国間の協調的枠組みの推進に力を入れ、紅海の海洋安全保障を担う CTF153 と地域の各国の海洋安全保障能力を高めることを目的とした CTF154 を新規に立ち上げた⁵⁰。特に CTF154 は、各国が参加しやすい所謂能力構築支援の枠組みであり、CMF 加盟国の拡大も狙ったと考えられる。また、2021 年には無人機運用と AI 活用を任務とする TF59 が発足した⁵¹。TF59 は、無人機の運用と AI の情報処理を通じ少人数での作戦担当地域の海洋領域認識の確立を目的として設立され

⁴⁵ 空母打撃群と両用即応群の展開期間は半年程度が目安であり、トランプ期において、少なくとも空母打撃群は、ほとんどの期間展開しているものと考えられる。

⁴⁶ U.S. Department of Defense, “Trump Orders Missile Attack in Retaliation for Syrian Chemical Strikes,” April 6, 2017, <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/1144601/trump-orders-missile-attack-in-retaliation-for-syrian-chemical-strikes/>.

⁴⁷ NAVCENT, “Ronald Reagan Carries Strike Group Enters 5th Fleet,” June 25, 2021.

⁴⁸ NAVCENT, “Essex Amphibious Ready Group Enters 5th Fleet,” September 14, 2021.

⁴⁹ 2023 年 5 月までのバイデン政権期のペースで 4 年間、二国間訓練、多国間訓練が行われたとすると、二国間訓練は 50 回、多国間訓練も 50 回行われることになる。この回数をトランプ期（二国間 33 回、多国間 14 回）と比較すると、二国間は 1.51 倍、多国間は、3.56 倍となる。

⁵⁰ Combined Maritime Forces Home Page, CTF153, <https://combinedmaritimeforces.com/ctf-153-red-sea-maritime-security/>; Combined Maritime Forces Home Page, CTF154, <https://combinedmaritimeforces.com/ctf-154-maritime-security-training/>.

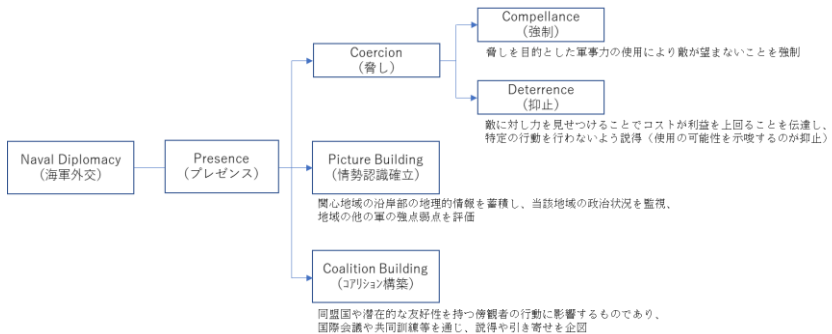
⁵¹ NAVCENT, “U.S. 5th Fleet launches New Task Force to integrate Unmanned Systems,” September 9, 2021.

た。発足以降、様々な試験、訓練が行われ、今日では海洋領域認識を十分補完し得る部隊となったと見られる。

では、トランプ期までの「決意の錨」という役割を念頭に、バイデン期①ではその役割はどのように変化したのか。前述の活動実態から役割を導くにあたり、ここではティルの「海軍外交」のフレームワークを用いる。

ティルは、海軍の作戦を、協調的性格から競争的性格の間のスペクトラムの間で人道作戦、海軍外交、遠征作戦に分け、そのうち、海軍外交の機能を、①コアリション構築、②情勢認識構築、③脅しに分け、③脅しは更に③-1：抑止、③-2：強制に分類され、これを図示したものが図 2 である⁵²。こうした分析に際し、様々なフレームワークの適用が考えられるが、トランプ期とバイデン期①の活動実態は、協調的性格から競争的性格のスペクトラムの間に分布しており、以下の図に示す各項目に分類することができるため、「海軍外交」のフレームワークが有用である。

図 2 海軍外交の分類



(出所) Geoffrey Till, *Seapower, A Guide for the Twenty-First Century*, third edition, pp. 225-246 を元に筆者作成。

⁵² Till, *Seapower*, pp. 225-246.

このティルの「海軍外交」を用いてトランプ期とバイデン期①の活動実態を分類すると、表2のとおりである。

表2 「海軍外交」によるトランプ期とバイデン期①の活動比較

		米中央海軍の活動内容	
		トランプ期	バイデン期① (2023年5月12日まで)
脅し	強制	シリア空爆 空母展開（圧力政策の一環）	
	抑止	空母打撃群、両用即応群常時展開	1～2隻の駆逐艦の展開
情勢認識確立		空母打撃群等展開兵力の活用	哨戒艇や無人機、パートナーの活用
コアリション構築		二国間訓練（33回） 多国間訓練（14回）	二国間訓練（27回※） 多国間訓練（27回※） CTF153やCTF154の設置 TF59を通じた多国間協力

※トランプ期と比較し、期間を平準化すると二国間訓練はトランプ期の1.5倍、多国間訓練は、3.5倍（出所）公開情報等を元に筆者作成。

トランプ期は、空母打撃群等の継続展開による抑止に重点があり、また、圧力政策の一環として強制的性格を持つ空母打撃群展開やシリア空爆も行った。空母打撃群等の継続展開や強制としての海軍兵力の使用は、過去政権と同様であり、少なくとも海軍力の面では、自ら直接的に関与する「決意の錨」の役割を果たしている。

一方、バイデン期①は、コアリション構築に大きく軸足を移した。二国間、多国間訓練を倍増するとともに、新たな多国間安全保障枠組みを立ち上げ、協力の枠組みを強化した。一方で抑止の主力を担う米駆逐艦等は極めて少なく、情勢認識確立にも沿岸警備隊舟艇や無人機、パートナー国等の兵力を最大限活用することで維持を試みた。つまり、バイデン期①の米中央海軍の役割は、自国による直接的関与を行う「決意の錨」から、地域への間接的な関与の中核となる「関与の錨」に変化したのである。

（3）第2の変化：2023年5月12日を転機とした変化

バイデン期①で「関与の錨」に役割を変えたはずの米中央海軍は、2023年5月12日を転機に、また大きくその活動・役割を変えた。本項では、その活動実態を明らかにしつつ、ティルの「海軍外交」の枠組みから、役割の変化の導出を試みる。

まず、バイデン期2023年5月12日以降10月まで（以下、バイデン期②という。）の米中央海軍の活動実態は表3のとおりであり、実に多くの対応を矢継ぎ早に打ち出した。

その要点を挙げれば、まず、米中央海軍は、警戒監視の強化として、隸下アセットによるホルムズ海峡を重点としたパトロールを大幅に強化するとともに、本国から両用即応群を引き出し、警戒監視能力を向上させた。また、イランへの抑止の強化として、両用即応群という戦力投射能力を有するアセットを展開するとともに、大規模掃海訓練等を活用した抑止のための活動を活発化した。さらに、コアリション構築及び強化の活動として、米中央軍司令官が中東を歴訪するとともに、米中央海軍・国務省共催で多国間海洋会議を開催し、多国間によるイランの抑止、同不法行為への対応への多国間協力の進展を企図したほか、展開した両用即応群を用いてパートナー国への再保証活動も行った。

表3 2023年5月12日以降の米中央海軍の活動

月日	掲載内容等
5.12	ホルムズ海峡でのプレゼンスの強化 ⁵³
5.13	米中央海軍司令官と仏インド洋展開統合部隊指揮官のスラーズ中将与のビデオ会談 ⁵⁴ 地域における協力の強化について議論
5.17	商船業界関係者とビデオ会談、ホルムズ海峡周辺でのプレゼンス強化について説明 ⁵⁵
5.19	米中央海軍司令官クーパー中將、仏インド洋展開統合部隊司令官スラーズ中將、英海軍海上構成部隊司令官デニス准將が米駆逐艦に乗艦、ホルムズ海峡を共に通航 ⁵⁶
6.2	米中央軍司令官が5月15日から約2週間で、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、イラク、クウェート、カタール、イスラエル、ヨルダンを相次いで訪問 ⁵⁷
6.4	ホルムズ海峡周辺でのイランによる商船へのハラスメントを米英で撃退 ⁵⁸

⁵³ NAVCENT, “U.S. to Increase International Coordination, Presence in Strait of Hormuz,” May 12, 2023.

⁵⁴ NAVCENT, “Readout for Commander of U.S. Naval Forces Central Command Vice Adm. Brad Cooper's Video Call with Joint Commander of the French Forces Deployed in the Indian Ocean Vice Adm. Emmanuel Slaars,” May 14, 2023.

⁵⁵ NAVCENT, “Readout for Commander of U.S. Naval Forces Central Command Vice Adm. Brad Cooper's Video Conference with Shipping Industry Representatives,” May 17, 2023.

⁵⁶ NAVCENT, “Fifth Fleet Admiral Transits Strait of Hormuz on Warship with UK, French Commanders,” May 19, 2023.

⁵⁷ CENTCOM, “CENTCOM Commander Visits Regional Partners,” June 5, 2023, <https://www.centcom.mil/MEDIA/PRESS-RELEASES/Press-Release-View/Article/3417379/centcom-commander-visits-regional-partners/>.

⁵⁸ NAVCENT, “U.S., UK Navies Respond to Merchant Vessel Distress Call in Strait of Hormuz,” June 4, 2023.

6.25	国務省と共催で多国間海洋安全保障会議開催 (22 개국参加) ⁵⁹
6.30	米英二か国による大規模掃海訓練 ⁶⁰
7.5	米海軍艦艇がオマーン沖でイランによる拿捕を阻止 (同日に 2 件) ⁶¹
7.10	バターン両用即応群ノーフォーク出港 ⁶²
8.6	バターン両用即応群、米中央海軍作戦地域入域 (スエズ海峡通過)
9.13	サウジアラビア要人のバターン両用即応群の訪問 (バターン艦上) ⁶³
9.14	カタール要人のバターン両用即応群の訪問 (バターン艦上) ⁶⁴

(出所) 公開情報を元に筆者作成。

このように、米中央海軍が活動に急速に変化させる中、2023 年 10 月 7 日、ハマスは、イスラエルに奇襲攻撃を行った⁶⁵。情勢の急激な悪化に対応するため、米国は、フォード空母打撃群を速やかに東地中海に展開するとともに、10 月 14 日にアイゼンハワー空母打撃群を米国本土から追加派遣した⁶⁶。アイゼンハワー空母打撃群は 11 月上旬に米中央海軍の作戦担当地域に到着し⁶⁷、既派遣のバターン両用即応群も紅海に展開された⁶⁸。また、米駆逐艦がフシ派の無人機等を撃墜する等実際の対応も行っている⁶⁹。

⁵⁹ NAVCENT, “Multilateral Maritime Security Meeting: Joint Statement from Participating Nations,” June 26, 2023. 中東各国及び湾岸協力機構のほか、アジアからは日本と韓国、欧州からは英国を含む 10 か国の代表が参加し、計 22 개국 1 機関が参加した。

⁶⁰ NAVCENT, “UK, U.S. Forces Complete Large-Scale Mine Countermeasures Exercise in Arabian Gulf,” July 2, 2023.

⁶¹ NAVCENT, “U.S. Prevents Iran from Seizing Two Merchant Tankers in Gulf of Oman,” July 5, 2023.

⁶² NAVCENT, “3,000 Sailors and Marines Arrive in Middle East aboard USS Bataan, USS Carter Hall,” August 7, 2023.

⁶³ NAVCENT, “USS Bataan hosts distinguished visitors from Saudi Arabia at sea,” September 17, 2023.

⁶⁴ NAVCENT, “USS Bataan hosts distinguished visitors from Qatar at sea,” September 17, 2023.

⁶⁵ “What did Israel know about Hamas’ October 7 attack?,” *CNN*, December 1, 2023.

⁶⁶ U.S. Department of Defense, “Statement from Secretary of Defense Lloyd J. Austin III on Deployment of USS Eisenhower Carrier Strike Group to the Eastern Mediterranean,” October 14, 2023, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3557560/statement-from-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-on-deployment-of-uss-eis/>.

⁶⁷ U.S. Department of Defense, “Statement from Secretary of Defense Lloyd J. Austin III on Steps to Increase Force Posture,” October 21, 2023, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3564874/statement-from-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-on-steps-to-increase-for/>.

⁶⁸ “By the numbers: The US military buildup in the Middle East,” *CNN*, November 3, 2023.

⁶⁹ “US Navy ship attacked in Red Sea by Houthi militants: How it unfolded,” *USA Today*, December 5, 2023.

これまで述べたとおり、バイデン期②では、その活動の実態はバイデン期①とは大きく異なるが、この活動実態を同じく「海軍外交」の枠組みに当てはめ、バイデン期①等と比較すると下表のとおりである。

表4 「海軍外交」によるバイデン期①とバイデン期②の活動比較

		米中央海軍の活動内容		
		トランプ期	バイデン期① (2023年5月12日まで)	バイデン期② (2023年5月～10月)
脅し	強制	シリア空爆 空母展開（圧力政策）		
	抑止	空母打撃群、両用即応群 常時展開	1～2隻の駆逐艦の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・両用即応群の追加展開 ・ホルムズ海峡へのアセット集中 ・イランによる拿捕等阻止 ・大規模掃海訓練
情勢認識確立		空母打撃群等展開兵力の活用	哨戒艇や無人機、パートナーの活用	様々なアセットによるホルムズ海峡周辺の監視
コアリション構築		二国間訓練（33回） 多国間訓練（14回）	<ul style="list-style-type: none"> ・二国間訓練（27回[※]） ・多国間訓練（27回[※]） ・CTF153やCTF154の設置 ・TF59を通じた多国間協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・多国間国際会議開催 ・英米仏3か国による発信 ・両用即応群を用いたパートナー国への再保証活動 ・米中央軍司令官による中東諸国歴訪

※トランプ期と比較し、期間を平準化すると二国間訓練はトランプ期の1.5倍、多国間訓練は、3.5倍

（出所）公開情報等を元に筆者作成。

バイデン期②の特徴は、抑止とコアリション構築への注力であり、集中的なホルムズ海峡での警戒監視や拿捕の阻止、大規模掃海訓練、両用即応群展開により抑止を強化した。コアリション構築としては、多国間での発信を重視し米国のナラティブ敷衍に努めた。また、米中央軍司令官の歴訪は、戦域最高司令官による各国への再保証がねらいと見られ、米中央海軍がこれを要請した可能性は高く、少なくとも米中央軍と米中央海軍は共通認識を有していたと考えられる。

総括すると、バイデン期②における米中央海軍は、政権の中東政策の範囲内で、先行的かつ最大限の対応を試みたものと考えられる。その役割は、バイデン期①を「関与の錨 1.0」とすれば、バイデン期②はその延長の「関与の錨 2.0」と言えるだろう。

なお、10月7日以降の活動の変化は、「関与の錨 2.0」の枠内に収まらない。劇的な情勢悪化を受け、空母打撃群を展開する等抑止を大幅に増強し、その中で無人機の撃墜等軍事力も行使しており、トランプ期以前の「決意の錨」型の役割に近似しつつあるが、状況が日々進展する中、現時点では役割の評価は困難である。

3 ターニングポイント 第 2 の変化は何故起こったか

本節では、第 2 の変化の原因を探るにあたり、まず、直接的原因を探るため 2023 年当時、軍事面にまで影響が波及するに至った中東情勢の悪化の状況を確認する。次に、過去とは一線を画すバイデン政権の中東政策が情勢悪化に与えた影響を検討し、これらを踏まえて、第 2 の変化の原因を推論する。

(1) 2023 年 5 月までに観測された中東情勢の変化

中東地域では、2012 年以降米国の影響力低下が進む一方、中国が石油輸入を大幅に増やし、経済的に影響力を増していた⁷⁰。UAE は、湾岸における代表的な親米国家だが、中露を活用し米国の中東政策とは独立した政策を採用することを目指し、2018 年 6 月、ロシアと「戦略的パートナーシップ」を締結した⁷¹。トランプは、米国の威信回復と軍事力に敏感だったが、そのトランプでも中東における米国の影響力低下は不可避の状態となり、中露が「力の空白」を埋めるように台頭することは避けがたい状況になっていた⁷²。2021 年のジャーナリストの暗殺を機に米国とサウジアラビアの関係は大いに冷え込んでいた⁷³。

このように米国の影響力低下が進む中、2023 年に表 5 に示す事象が発生した。

中でも、イラン・サウジアラビア間の関係改善は、中国による中東への影響力が戦略的にも拡大してきたことを示す事象であった。シリアのアラブ連盟復帰も中東各国が米国の意図に沿わない独自の姿勢を取った一例である。

米中央海軍に直接インパクトがあったのは、UAE の CMF と IMSC (International Maritime Security Construct: 国際海洋安全保障枠組) からの脱退である⁷⁴。多国間の協動的枠組みである CMF からの参加国脱退

⁷⁰ 中西久枝『イスラーム世界と平和』創元社、2023 年、169 頁。中国の湾岸諸国からの石油輸入は、2006 年に 100 万バレルであったが、2017 年には、350 万バレルまで増加した。

⁷¹ 中西『イスラーム世界と平和』170-171 頁。

⁷² 青木健太「米国の対中東外交とトランプ政権—軍事的撤退と対イラン強硬政策に着目して」『国際安全保障』第 49 巻第 2 号、2021 年 9 月、74 頁。

⁷³ 中西『イスラーム世界と平和』176 頁。

⁷⁴ 国際海洋安全保障枠組とは、多国間でホルムズ海峡の船舶交通の安全のための警戒監視、特にイランの不法行為への対応を目的として 2019 年に設立された組織である。IMSC, “About Us,” <https://www.imscsentinel.com/about-us>.

はその設立以来、初めてのことであった。さらに、UAEは、米英や中東諸国等で構成しイランの不法行為に対抗するために設立されたIMSCからも離脱し、米国が積み上げてきた協調的枠組みから明確に距離を取る姿勢を示した。特に問題だったのは、これらの行動を取ったのが伝統的な親米国家だったはずのUAEだったことである。その一方で、イランの不法行為等の頻度、烈度もともに高まり、軍事的な対応が必要となっていた。2月にはイラン主体と推定されるイスラエル船舶への無人機攻撃が生じ、また、イランは3月上旬に在シリア米軍施設に対し攻撃し、米軍の役務契約者が死亡した。4月末から5月初めには、イランは相次いで2隻の商船を拿捕する等軍事活動が活発化していた。2023年前半には、中東諸国の米国の信頼性低下が政治面、軍事面で顕著に表出し、イランの軍事活動が活発化していた。

表5 2023年前半の中東における各種事象

月 日	事 象
2月10日	イスラエル関係船舶へのUAV攻撃（イラン実施の可能性大） ⁷⁵
3月10日	中国仲介によるイラン・サウジアラビア間の関係改善 ⁷⁶
3月上旬	イラン革命防衛隊による在シリア米軍施設への攻撃 ⁷⁷
3月上旬	UAEがCMFを脱退（5月下旬にはIMSCも脱退） ⁷⁸
4月末~5月初め	イランによる商船の拿捕（Advantage Sweet及びNiovi） ⁷⁹
5月10日	アラブ連盟がシリアのアラブ連盟復帰を承認 ⁸⁰

（出所）公開情報を元に筆者作成。

（2）バイデン政権の中東政策が情勢変化に与えた影響

このように、2023年前半、中東情勢の悪化は外交面だけではなく、軍事面にまで波及していた。端的に言えば、これは、バイデン政権の「中東から撤退しても構わない、中東で問題が起きても米国は積極的に関与しない」

⁷⁵ “Israeli-owned vessel attacked in Arabian sea on Feb.10,” *Reuters*, February 18, 2023.

⁷⁶ “China’s Role in Iran-Saudi Arabia Deal Shows Xi’s Global Goals,” *NY Times*, March 11, 2023.

⁷⁷ “American Contractor Killed in Drone Attack on Base in Syria,” *NY times*, March 23, 2023.

⁷⁸ “UAE says it has stopped taking part in U.S.-led Gulf maritime coalition,” *Reuters*, May 31, 2023.

⁷⁹ Congressional Research Service, “Iran: Background and U.S. Policy,” September 29, 2023, p. 5, <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47321>.

⁸⁰ “Arab League readmits Syria as relations with Assad normalize,” *The Guardian*, May 7 2023.

という意思が言葉と行動で共に明確に示されたことが大きく影響していると考えられる。

バイデン政権は、アフガニスタン撤退やウクライナ戦争直前でも見られたように曖昧さを無くし、「言行一致」した対応を取る傾向がある。アフガニスタンの撤退はそもそもトランプ政権からの規定路線であったが⁸¹、「革命的撤退論」に基づくバイデン政権の中東政策としても同国からの撤退は重要であった。バイデンは、アフガニスタン撤退に際し、「米軍部隊は、アフガニスタン自身が戦わない戦争で、戦うことも死ぬこともできないしすべきはない」と述べ、米国撤退の正当性を強調した⁸²。また、ウクライナ戦争ではロシアの侵攻直前の2月15日、「米国とNATOはロシアの脅威ではなく」、「ウクライナにミサイルを置いてもないし、使用する計画もない」と明確に述べ、実際そうしなかった⁸³。バイデン政権は曖昧にしておくことが得策な場合でも敢えて明確にし、その帰結として米国にとって望ましくない結果を得た可能性がある。

こうしたバイデン政権の政策の特徴は、中東政策においても顕著である。

バイデン政権の中東政策は、シェリング (Thomas Shelling) の言を借りれば問題が発生した場合の「反撃の言明」と「反撃するとの状況の設定」の双方を否定してきた⁸⁴。

バイデン政権は、中東において軍事力の使用を控えることを政策文書等で述べ「反撃の言明」がないことを示唆した。さらに中東での軍事的関与の削減方針を明示した上で、過去数十年継続してきた空母打撃群と兩用即応群の定期展開を共に中止し「反撃するとの状況の設定」も止めてしまい「反撃しないとの意図があることについて相手に確証を与えてしまった」のである。

イラン、特にイラン海軍は、海上における「反撃するとの状況の設定」がなくなり、「反撃の言明」もない中、これまで抑制してきた米・イスラエルへの対抗活動もその余地があると認め、ゆえに活動を活発化させた可能性がある。中国は、米国の影響力低下が顕著との認識の下で中東への関与

⁸¹ 青木「米国の対中東外交とトランプ政権—軍事的撤退と対イラン強硬政策に着目して」66頁。

⁸² “Biden defends ‘messy’ US pull-out from Afghanistan,” *BBC*, August 17, 2021.

⁸³ White House, “Remarks by President Biden Providing an Update on Russia and Ukraine,” February 15, 2022, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/02/15/remarks-by-president-biden-providing-an-update-on-russia-and-ukraine/>.

⁸⁴ Thomas C. Shelling, *The Strategy of Conflict*, Harvard University Press, 1981, pp. 199-201.

を強め、中露に近づき米国から独立した政策を採ろうとするサウジ等の意図も相まって影響力を増し、その一つの結実がイランとサウジアラビア関係改善の仲介であっただろう。パートナー国の信頼低下の表出の一例は、UAE の CMF 等からの脱退であり、UAE は「米国は最早イランを抑止するつもりがない」と述べ、米国への不信感を露わにした⁸⁵。米軍の軍事力によるイランの抑止を期待していたパートナー諸国も、米国は実際には軍事的関与をする意思がないと解釈し、ゆえに、それぞれ自律的に地域の安全保障のバランスを取ることを選択したとも考えられる。中東諸国にとって、米国は唯一の選択肢から複数ある選択肢の一つとなってしまったかもしれない。

総括すると、バイデン政権の「言行一致」政策は、米国の中東での影響力が低下する中、①湾岸のパートナー諸国の米国に対する信頼低下を決定付け、②中東での米国の影響力低下が顕著とみたイランの活動活発化と中国の台頭を招き、その顕れが 2023 年前半に連続的に観測した各種事象だったと考えられる。

(3) ターニングポイントの原因とは

前 (1) (2) 項を踏まえ、5 月 12 日を転機とし米中央海軍が何故活動・役割を変えたかについて検討する。

時間的近接性と発生事象の性質(軍事面)からは、UAE の CMF 等脱退とイランの活動の活発化が、米中央海軍の活動・役割の変化の直接的な原因として考えられる。これら直接的原因への対処であれば、UAE への関与を強め、イランの不法行動に対応するための駆逐艦等の派遣で良かったはずだった。だが、実際はそうではなかった。米中央海軍は、コアリション構築に類する活動として、22 か国が参加する国際会議や米中央軍司令官による中東 7 か国の歴訪、サウジアラビア等を対象とした両用即応群を用いた再保証等、幅広くアプローチした。また、増強された兵力は、イランの不法行動等対応のための駆逐艦等だけではなく、限定的な戦力投射能力と海兵隊遠征部隊を有する両用即応群であり、イランの拿捕等への対応に必要な兵力以上のものだった。

では、この直接的原因のより深いところにあるものは何か。

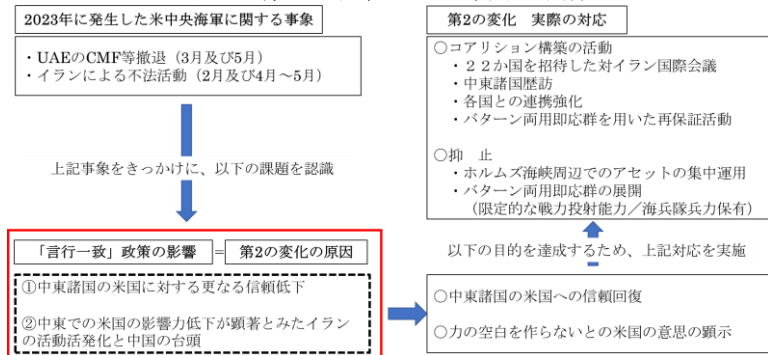
2 (3) 項で見たように、米中央海軍の 2023 年 5 月以降の活動は、幅広い対象に働きかけ米国の信頼回復を図るとともに、不法行為への対応に留

⁸⁵ “UAE says it has stopped taking part in U.S.-led Gulf maritime coalition,” *Reuters*, May 31, 2023.

まらないプレゼンス、言い換えれば、力の空白を作らないという米国の意思を見せるためのものだった。一方、3 (2) 項では、バイデン政権の「言行一致」政策により、①中東諸国の米国への信頼低下が加速され、②米国の影響力低下が顕著とみたイランの軍事活動活発化や中国の台頭を招いたとした。米中央海軍の第 2 の変化における活動とその目的、バイデン政権の「言行一致」政策の影響を比較すると、第 2 の変化での活動は、バイデン政権の「言行一致」政策がもたらした結果である前述の 2 点に対処したものであるとすれば整合性がある。直接的原因と考えられる UAE の CMF 等撤退とイランの軍事行動活発化は、米中央海軍が、情勢の悪化が戦略面だけでなく軍事面にも影響を及ぼすまでになったことを認識する契機となったと考えるのが妥当であろう。

つまり、米中央海軍が第 2 の変化において活動・役割を変えた原因は、バイデン政権の「言行一致」政策の影響 (前述①及び②) であったと推論でき、ここまでの思考過程をまとめたものが、下図である。

図 3 第 2 の変化に至る原因の推論



(出所) 筆者作成。

現米中央海軍司令官のクーパー (Brad Cooper) 中將は、2023 年 5 月時点で既に 2 年間在職、中東地域の指導者層と日常的に接し、情勢変化を正に肌で感じる立場である。見識のある指揮官でもあり、軍事面にまで表出化した事象から情勢の深刻な悪化の全体像を把握し、国務省等も巻き込んだ全政府的な対応をリードしたとしても全く不思議ではない。

確かに 2023 年 5 月以降、米中央海軍司令官は、戦域レベルの指揮官として国防省や国務省、米中央軍に働きかけ、先行的な対応を試み、一時期は安定しつつもあった。

しかし、10月7日の事件が発生した。その日以降、米中央海軍は、イスラエルーハマス戦争により急速に悪化する事態に対応するため、空母打撃群や両用即応群等を展開し、事態拡大の抑止を図っている。この変化は、過去の「決意の錨」に近い形に戻りつつあるように見えるが、今後の趨勢を見通すことは難しく、現時点では評価できない。ただし、現時点でも明らかなのは、イスラエルーハマス戦争の結果、中東諸国はイスラエル寄りの米国に失望しており、イランとその関連組織による米・イスラエルへの攻撃が大幅に増加し、プーチン (Vladimir Putin) 大統領による UAE の訪問等⁸⁶、中露の影響力拡大を招いているという事実である。今、中東はイラン等の脅威が高まり、中露の介入が増しただけでなく、地域のパートナーからの信頼もかつてなく低いという、米国にとって極めて困難な環境であり、その中で米中央海軍は今日も中東の米海軍の活動の舵取りを担っている。

おわりに

米中央海軍は、その創設以来、少なくともトランプ期までは米国が直接的に関与するという「決意の錨」としての役割を果たしていた。一方、バイデン政権では、中東における米国の利益の定義を縮小するという冷戦以降初の政策を採り、米中央海軍は間接的関与を重視する「関与の錨」へと役割を変えた。ただ、このバイデン政権の中東政策は、軍事的関与を極力減らすという言明と、空母打撃群の展開の中止等の行動とが完全に一致していたものだった。この「言行一致」は「米国は中東に問題が起きても積極的に関与しない」という明確なメッセージとなり、中東諸国の米国への信頼低下を決定付け、イランや中国等には影響力拡大の余地があることを示した。その結果が、2023 年前半の中国仲介のイラン・サウジアラビア関係改善、UAE による CMF 及び IMSC の脱退やイランの不法行動の増加等として表出化した。米中央海軍は、それら表出化した事象から、バイデン政権の「言行一致」政策がもたらした情勢悪化の本質に気付き、2023 年 5 月 12 日以降、先行的に各種対応を打ち出したと推論した。

イスラエルーハマス戦争が続く中、米国はかつてなく悪化した中東情勢に直面している。ウクライナ戦争は終わりが見えず、中国との戦略的競争も激化する中、米国による中東への資源投下は限定されている。紅海沿岸

⁸⁶ “Putin makes rare foreign visit to UAE as Ukraine war grinds on,” *CNN*, December 6, 2023.

部では、日本関係船舶も拿捕され、米英仏の艦艇は紅海において相次いでミサイル等を撃墜するなど緊張高まる中、海運大手がバブエルマンデブ海峡の通航を避けることを決定する等⁸⁷、この地域が混迷から抜け出す糸口は未だ見えない。この状況を予見したかは定かではないが、サイモン（Steven Simon）は、「中東でのアメリカの未来はどんなものであるにせよ、過去とも今日とも似ていないだろう」と述べた⁸⁸。

こうした混迷深まる中東情勢に際し、海上自衛隊も中東における関与を考え直す時期に来ているのではないか。

今や我が国の海上交通線は世界中に広がり、中でも、太平洋からインド洋を跨ぎ中東まで至る海上交通線が我が国にとって死活的に重要であるということは論を俟たない。さらに、ホルムズ海峡及びバブエルマンデブ海峡を有する中東地域の海上交通の安全確保の重要性も言うまでもない。そして、海上自衛隊はその目標の一つとして「海上交通の安全確保」を挙げている。今日海上自衛隊がこの目標を掲げるに至ったのは、太平洋戦争の最も根本的な敗因が船舶の喪失と激減であったとの深い反省に根差している⁸⁹。

だが、果たして今日の我々は、その反省を正しく振り返っているだろうか。世界の安全保障環境は、2022年の戦略三文書改定後急激に変化しており、10月7日のハマスの攻撃に始まる中東の混迷は、その顕著な一例である。我が国を取り巻く安全保障環境が極めて厳しいことは言うまでもないが、こうした変化がある中でも、所謂「ホームゲーム」、それも短期的なものだけに目を向けていないか。現状の取組だけで果たして十分だろうか。もちろん、遠く中東までつながる海上交通の保護は、我が国のみで成し遂げることは不可能であり、志を同じくする各国と連携し守っていくべきものである。しかし、そうであるからには、我々もそれに貢献していく必要がある。更に言えば、中東での海上交通の安全確保に係る貢献に基づく各国との信頼関係は、翻って我が国周辺における危機に際しての海上交通の安全確保について各国と共に取り組むための土台となり得るものである。

⁸⁷ “Japan confirms Nippon Yusen Cargo Ship seized by Houthis,” *Japan Times*, November 20, 2023; “USS Carney shoots down drones, respond to ballistic missile attack on commercial vessels,” *CNN*, December 4, 2023; “HMS Diamond: British warship shoots down suspected attack drone in the Red Sea,” *BBC*, December 17, 2023; “French Frigate downs drones over the Red Sea in ‘legitimate defence,’” *France24*, December 10, 2023.

⁸⁸ Simon, *Grand Delusions*, p. 425.

⁸⁹ 大井篤『海上護衛戦』角川文庫、2021年、31頁。

海賊対処における主力として取り組んできた日本の強みを生かしつつ、CMFに新設された能力構築支援の枠組みであるCTF154への参画等の機会も念頭に、中東における海上交通の安全確保に対しどのように取り組んでいくか、これは今後の我が国の安全保障を考えていく上での極めて重要な課題の1つである。

米海軍の大型無人水上艦開発をめぐる政策過程

— CONOPS、信頼性と省人化、コストリスクの観点から —

上村 真之

はじめに

米海軍は USV (Unmanned Surface Vehicles: USV) の開発、取得を加速させている。これは米海軍が中国の接近阻止・領域拒否 (Anti-Access and Area Denial: A2/AD) 能力に対抗するためであり、次期戦力水準の目標として 2016 年に 355 隻の有人艦隊による艦隊構成を提唱するとともに、より分散された艦隊構成の移行が必要と考え、多数の無人水上艦 (USV) 及び水中無人機 (Unmanned Undersea Vehicles: UUV) の取得を目指している¹。その後も米海軍は、2020 年に海上戦略文書「海上における優勢 (Advantage at Sea)」を発刊し、戦力構造評価の結果に従って海中、水上、航空戦力、空母、遠征陸戦隊を含むバランスのとれたハイブリッド艦隊を編成するとともに、費用対効果の高い無人プラットフォームと有人・無人のチーム編成により、艦隊の能力を高め、戦力を分散させる能力を拡大する構想を示している²。さらに 2021 年には「Unmanned Campaign Framework」を発簡し、分散型海上作戦 (Distributed Maritime Operation: DMO) を実行する上で USV 等の無人システムが重要な役割を担っており、無人システムの技術革新と適応の必要性を強調している³。

このような一連の戦略構想に基づき、既に 2008 年にはフリートクラス汎用 USV (Fleet-class Common Unmanned Surface Vessel: CUSV) と呼ばれる約 11m の小型 USV⁴ を取得し、沿海域戦闘艦 (Littoral Combat Ships: LCS) に搭載、配備済みである⁵。米海軍はこの他に、中型無人水上艦 (Medium Unmanned Surface Vehicle: MUSV) と呼ばれる全長約 14～

¹ Ronald O'Rourke, "Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress," *CRS Report*, Updated April 19, 2023, p. 2, 5.

² U.S. Navy, "Advantage at Sea," 2020, p. 15.

³ U.S. Navy, "Unmanned Campaign Framework," March 16, 2021, p. 1, 8.

⁴ Scott Savitz et al., "U.S. Navy Employment Options for Unmanned Surface Vehicles (USVs)," *RAND*, 2013, p. 50.

⁵ "Fleet Class Common Unmanned Surface Vessel (CUSV)," *Naval Technology*, December 22, 2014.

58m、排水量 500 トン程度の USV⁶や、大型無人水上艦(Large Unmanned Surface Vehicle: LUSV) と呼ばれる全長約 60~90m、排水量が 1,000~2,000 トンで、コルベット(哨戒艦艇より大きくフリゲートより小さい)サイズの大型 USV⁷を開発中である。

しかし、米海軍の USV 開発は、MUSV の取得が計画通り⁸であるものの、LUSV の取得は大幅な遅延が生じている。米海軍の LUSV 取得は、2019 年 12 月時点のアメリカ議会調査局報告書(Congressional Research Service Reports: CRS レポート)によれば、米海軍が 2020 年から 2024 年にかけて毎年 2 隻、合計 10 隻を取得する計画が発表されていた⁹が、2022 年 3 月の CRS レポートでは、当初計画の 10 隻中 8 隻の LUSV が、2021 年以降に米議会で建造予算が認められず取得が延期となっている¹⁰。そして、2023 年 9 月時点の CRS レポートでは、2025 年度に 2 隻の LUSV 調達を再開する予定に変更となった¹¹。

ではなぜ、米海軍の LUSV の取得が 2019 年の当初計画よりも遅れることになったのであろうか。本稿では、米海軍の USV 取得計画の中でも、特に LUSV 取得計画に着目し、2021 年に米海軍の LUSV 取得が遅れた理由とその背景を探求する。そして、米海軍と米議会の関係に着目しながら、米海軍の LUSV の研究開発、艦艇建造過程における問題と対策を明らかにすることで、将来の LUSV 開発における仮説を導出することとする。

そのため、第 1 節では、米国防省における一般的な装備品の取得方法と、米海軍における艦艇の取得方法を確認した上で、LUSV 研究開発の経緯について概説する。次に、第 2 節では、米海軍の LUSV 取得が遅れた要因を、米議会の LCS 開発における指摘から考察する。LCS は米海軍で最も省人化が進んだ艦艇である一方で、LCS の開発、取得は、過去に何度も米議会から指摘を受けており、本稿では、米議会の指摘を運用概念(Concept of Operation: CONOPS)、信頼性と省人化、コストリスクの 3 つの観点から探求する。最後に、第 3 節において、省人化の更にある無人化で、米

⁶ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface and Undersea Vehicles," *CRS Report*, September 5, 2023, p. 12.

⁷ *Ibid.*, p. 5.

⁸ *Ibid.*, p. 13. 米海軍は 2019 年度予算計画におけるラピッドプロトタイプングプログラムにて、MUSV を 1 隻取得予定である。ラピッドプロトタイプングプログラムとは、革新的な技術を使用して、新機能を実証し新たな軍事的ニーズに対応するための実践可能なプロトタイプを迅速に開発、取得する手段である。

⁹ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," December 17, 2019, p. 1, 9.

¹⁰ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," March 31, 2022, pp. 35-37.

¹¹ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," September 5, 2023, p. 1.

海軍が LUSV 開発を進める際に、どのような問題が生じ対策を行ったかを分析し、LUSV 開発の将来予測を仮説として導出する。

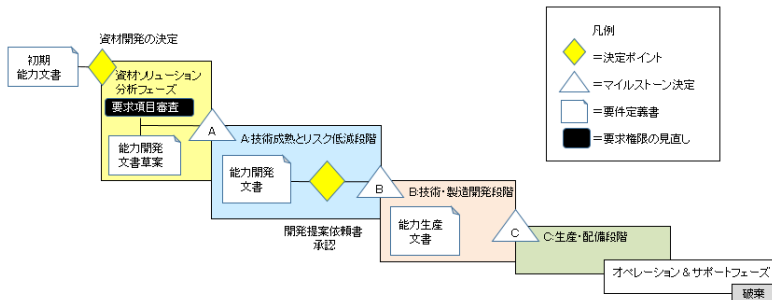
1 米海軍における LUSV の研究開発、取得方法

米海軍は、2021 年以降 LUSV の開発予算が米議会から承認されていない。本章では、まず米国防省での一般的な装備品の取得方法を確認し、LUSV の研究開発、取得の遅延経緯を整理する。

(1) 米国防省における一般的な装備品の取得方法

米国防総省は、装備品の取得プログラムの管理、監督に関する一連の方針、手順、組織を確立しており、これは米国防長官権限に基づく DoD5000 シリーズと呼ばれる文書に記述されている¹²。これらの文書のうち DoD Instruction 5000.02 には、装備品の取得プログラム管理、主要なマイルストーンと技術レビュー、システムエンジニアリング及び試験と評価に関する手順と組織の責任が記述されている¹³。

図 1 米国防省における装備品の取得プロセス



(出所) DoD Instruction 5000.02, 2015, p. 5. を元に筆者作成。

一般的な装備品取得の取得プロセスには、図 1 に示す 3 つのマイルストーンとライフサイクルフェーズが存在する。マイルストーンは、それぞれ A: 技術成熟とリスク低減段階、B: 技術・製造開発段階、C: 生産・配備段階

¹² Jeffrey A. Drezner et al., “Are Ships Different? Policies and Procedures for the Acquisition of Ship Programs,” *RAND*, 2011, p. xi.

¹³ DoD Instruction 5000.02 は DoD Instruction 5000.01 の国防省権限に従い、取得プログラムの管理方針を定めており過去に何度も更新が行われている。

である¹⁴。マイルストーン A は、マイルストーン B の製造開発段階に移行するための主要結節である。そして、マイルストーン決定権者 (Milestone Decision Authorities: MDA¹⁵) が開発提案依頼書 (Request for Proposals: RFP) を承認することで、産業界への開発募集の公開、開発契約の発注が決定され、B 段階に進むことができる¹⁶。マイルストーン B は、通常、プログラムの正式な開始を示し、技術開発及び製造開発フェーズに入ることを意味する。マイルストーン B までに、プログラムは通常、予備設計レビューを受け、関連技術や製造プロセスを実証し、コストとスケジュールのベースラインを決定している¹⁷。マイルストーン C は通常、生産段階への移行を意味し、低率初期生産、限定配備、または全量生産での生産開始を許可する。生産決定は、技術・製造開発が完了し、必要なテストと運用評価が成功した証拠が重要な考慮事項である¹⁸。つまり、米国防省における装備品の全量生産段階に至るまでには、MDA の RFP の承認を得た後に、マイルストーン B 及び C の決定が必要である。

(2) 米海軍における艦艇の研究開発と取得方法

米海軍における艦艇¹⁹も、基本的には米国防省の DoD Instruction 5000.02 に基づき、海軍長官訓令 SECNAV INSTRUCTION 5000.2²⁰を制定し艦艇を取得している。しかし、艦艇取得プログラムは、陸、空の装備品に比べ複雑で単価が高く、設計・建造期間が長いことから、米国防省の DoD Instruction 5000.02 に基づく伝統的な取得プロセスに適合させることが困難であり²¹、米海軍は艦艇取得プログラムについて不満を持っていた。特に、通常はマイルストーン C で生産段階となるが、艦艇はその性質上マイルストーン B での詳細設計と先導艦を建造するため、DoD の定める文書とは意思決定をめぐる調整の間に曖昧さがあった²²。

¹⁴ DoD Instruction 5000.02, 2015, p. 5.

¹⁵ MDA は取得プロセスにおいて、プログラム上の決定を行う米国防総省の役人(国防次官、国防総省の構成機関の長)である。

¹⁶ DoD Instruction 5000.02, 2015, p. 7.

¹⁷ Drezner, "Are Ships Different?," p. xiii.

¹⁸ DoD Instruction 5000.02, 2015, p. 8.

¹⁹ 一般的に艦艇とは、空母、潜水艦、水上戦闘艦、水陸両用艦、補助艦艇、支援艦艇を含む広範な海軍戦闘艦艇を指す。

²⁰ 最新版は、2022年更新の SECNAV INSTRUCTION 5000.2G である。

²¹ Drezner, "Are Ships Different?," p. 2.

²² Ibid., p. xiv.

そのため、2010 年に米海軍の研究開発組織である海軍作戦部室評価部門 (Office of the Chief of Naval Operations, Assessment Division: OPNAV81) から RAND 研究所に艦艇取得プログラムの改善に向けて調査研究を依頼した。その成果として米国防省及び海軍訓令の両者にわたる文書の改訂指針を得たため²³、その後 DoD Instruction 5000.02 の改訂が行われている。しかしながら、マイルストーン要件を変更するなどの根本的な解決には至っておらず、艦艇建造における、開発、量産の意思決定の曖昧さは依然として存在する。

さらに近年の LCS 建造においては、海軍はマイルストーン A の段階での先行量産に踏み切り、マイルストーン B の技術・研究開発段階で艦艇の量産を開始する²⁴など、米海軍は独自の解釈によって艦艇取得プログラムを運用しており、米議会が反発する要因となっている。米海軍が 2004 年に開始した LCS 取得プログラムは、2005 年に単胴船のフリーダム級 1 隻の取得が開始され、2006 年には 3 胴船のインディペンデンス級 1 隻が研究開発予算で開始され、2006 年～2008 年には研究開発予算として建造予算が取得された²⁵。しかし、後に議会の反発によってキャンセルされ、実際に調達されたのは 2009 年以降となっている。

つまり、米海軍は艦艇取得プログラムを独自に運用しており、DoD の定める装備品のマイルストーン B、C 決定を実質的に回避し、マイルストーン A 段階で量産に移行していることが米議会の反発を招く要因となっている。

(3) 米海軍における USV をめぐる過去の経緯

次に、これまで米海軍が行ってきた USV の開発、取得状況を概説する。米海軍にとって USV の開発、取得は新しいものではなく第 2 次大戦以降から現在まで継続的に行われているものである。例えば、1946 年のクロスロード作戦では、ビキニ環礁にて原爆投下後の放射能汚染水のサンプル採取に USV が使用されたほか、1960 年代後半ベトナム戦争時にサイゴン南

²³ Ibid., pp. 63-64.

²⁴ GAO Report, “Navy Shipbuilding: Significant Investments in the Littoral Combat Ship Continue Amid Substantial Unknowns about Capabilities, Use, and Cost,” July 2013, p. 51.

²⁵ Ronald O'Rourke, “Navy Littoral Combat Ship (LCS) Program: Background and Issues for Congress,” *CRS Report*, Updated December 17, 2019, p. 3.

方で、1990年代には湾岸戦争後のペルシャ湾で、掃海用の USV が使用されている²⁶。

2000年代には、2001年のUSS コール襲撃事件を受け、対テロなどの有人艦艇の被害リスク軽減策と、艦隊の情報収集・監視・偵察能力（ISR: Intelligence Surveillance and Reconnaissance）強化の一環として USV の活用を検討した結果、2007年に「THE NAVY UNMANNED SURFACE VEHICLE (USV) MASTER PLAN」を策定し、フリートクラス以下の小型 USV 開発を進めた²⁷。一方で、2000年代における他の無人システム、特に無人航空機（Unmanned Aerial Vehicle: UAV）の急速な発展と運用拡大は目覚ましく²⁸、投資額も多かったのに対して、USV の運用は UAV に比べ拡大せず、USV 開発に対する投資額も僅かであった。そこで、米海軍の OPNAV N81 は、USV 開発を促進するため、2013年に RAND 研究所に米海軍の USV の任務適合性調査を依頼し、USV の調達に対する指針を得ようとした²⁹。

そして、この調査で米海軍における USV 取得の選択肢の一つとして導出されたのが、対潜捜索用及び機雷掃海用の LUSV であり、対機雷戦用の LUSV は商船を改造して建造する選択肢が示されている³⁰。その後、米海軍は 2016年から国防高等研究計画局（Defense Advanced Research Projects Agency: DARPA）と協同で対潜水艦戦用連続航行無人艦（Anti-Submarine Warfare Continuous Trail Unmanned Vessel: ACTUV）プログラムを立ち上げて MUSV 「シーハンター」を建造し、2019年からは、その運用を DARPA から海軍調査局（Office of Naval Research: ONA）に移管して USV の研究を進めている³¹。

さらに最近では、米海軍は中国との大国間競争から、DMO を実施するためのプラットフォームとして USV に着目し、研究開発を推進している³²。特に、対潜戦や対機雷戦、ISR 活動だけではなく、水上打撃プラットフォー

²⁶ U.S. Navy, “The Navy Unmanned Surface Vehicle (USV) Master Plan,” 2007, pp. 1-2.

²⁷ Ibid., p. x, 3.

²⁸ U.S. DoD, “Unmanned Systems Integrated Roadmap FY2011-2036,” 2011, p. 1, 22.

²⁹ Savitz et al., “U.S. Navy Employment Options for Unmanned Surface Vehicles (USVs),” p. xiii.

³⁰ Ibid., pp. 75-76, 97-98.

³¹ DARPA, “ACTUV ‘Sea Hunter’ Prototype Transitions to Office of Naval Research for Further Development,” January 30, 2018.

³² Peter J. Winstead, “Implementation of Unmanned Surface Vehicles in the Distributed Maritime Operations Concept,” *Naval Postgraduate School*, 2018, p. 2.

ムとして使用するための新たな USV の開発の必要性が生じている³³。これが、LUSV 開発に繋がる直接的な背景である。

(4) 米海軍における LUSV の研究開発状況と取得の遅れ

LUSV 開発は、2017 年から米海軍が米国防省戦略能力局 (Strategic Capabilities Office: SCO) と共同で行った、ゴーストフリート・オーバーロードプログラム (Overload Program: OP) が始まりである³⁴。OP の SOW (Statement of Work) ³⁵によれば、OP は 2 つのフェーズがある。まず、フェーズ I では、LUSV の自律性に焦点を当てプロトタイプ建造と実証試験を行い、フェーズ II では、産業界との提携を進めるために、更なる実証試験を行うと記載されている³⁶。

その後、米海軍と SCO は 2 隻の LUSV を既存の商船を改造する形で取得し、2019 年には 600 時間を超える自律性テストを実施し、フェーズ I の試験を終了した³⁷。そして、このフェーズ I 試験の成果を元に、米海軍は 2019 年に LUSV の概念設計に関する REP を発表し、産業界へ提案募集を行い、2021 年度から対水上戦のための LUSV を調達する計画であった³⁸。よって、2019 年時点では米海軍は、装備品取得手順のマイルストーン A を通過し、LUSV の取得計画は研究開発段階に突入した。

米海軍は、2019 年に LUSV 調達計画を 1 年前倒しして、2020 年度の研究開発予算で調達する計画を立てた³⁹。これは、米海軍が LUSV の開発を促進するとともに、LCS と同様にマイルストーン A 通過での先行量産を企図したと推察できる。海軍が明示的に理由を開示した文書は存在しないものの、2021 年 3 月時点での CRS レポートでは、2020 年度に 2 隻の LUSV の予算が成立し、さらに 2021 年度に 2 隻、2022 年度に 1 隻の LUSV を

³³ Ibid., p. 134.

³⁴ Brett Tingley, “The Pentagon Is Adding Two More Large Unmanned Surface Vessels to Its Ghost Fleet Program,” *THE WARZONE*, July 14, 2021.

³⁵ MIL-STD-245 に基づく、プログラムの成果物、サービスが実行されるプロジェクトやプログラムの作業要件を詳述した文書。

³⁶ U.S. Navy PMS406, “Program Solicitation Amendment 1 Overlord Program Phase I Unmanned Surface Vehicle (USV),” 2017, p. 5.

³⁷ Program Executive Office Unmanned and Small Combatants Public Affairs, “New Phase of Ghost Fleet Overlord Unmanned Surface Vessel Testing Begins,” *Naval Sea Systems Command*, September 6, 2019.

³⁸ Ibid.

³⁹ Ronald O'Rourke, “Navy Large Unmanned Surface,” December 17, 2019, p. 13.

研究開発費として調達した後、2023 年～2025 年にかけて 2-2-3 の隻数で、海軍建造予算として調達する計画であると述べられている⁴⁰。

しかし、その後の 2022 年 3 月の CRS レポートによれば、米議会の下院軍事委員会において、LUSV の CONOPS (後述) 開発に十分な時間が与えられておらず、CONOPS の成熟が不十分であるとともに、信頼性や省人化、さらにはコストリスクがあるとして LUSV の追加取得に懸念が表明され、2021 年度以降の LUSV の取得が中止されることとなった⁴¹。その結果、米海軍は、2020 年に 2 隻の LUSV を取得したのみであり、2023 年時点で、LUSV 建造は 4 年間にわたり米議会から認められず、取得計画が停滞している。ではなぜ、2021 年以降米海軍の LUSV 開発予算は米議会から承認されなかったのであろうか。次節では、2020 年と 2021 年の CRS レポートを比較することで、米議会の指摘事項と背景にある理由を考察する。

2 米議会の懸念と米海軍の LCS 取得における失敗

米海軍の LUSV の課題は、LCS の失敗から明らかである。2020 年と 2021 年の CRS レポートを比較すると、2021 年 3 月の CRS レポートでは、米議会は加速する米海軍の LUSV 取得戦略に対して、LCS の失敗を先例に、次の 3 つの事項に対して懸念を表明している。

まず、第 1 の指摘は LUSV の CONOPS に関するものであり、米海軍の CONOPS 開発が十分に行われていないという指摘である⁴²。第 2 の指摘は技術的な信頼性や省人化に関するものであり、LUSV が自律的に長期間運用されることを考えるとリスクが大きいという指摘である⁴³。第 3 の指摘は、運用コストに関するものであり、LUSV の運用はコストリスクが大きいという指摘である⁴⁴。よって、本節では米国の LUSV 開発における米議会の懸念の背景について、過去の LCS 開発における問題点から、CONOPS、信頼性と省人化、コストリスクの 3 つの観点で米国会計検査院 (United States General Accounting Office : GAO) 等の資料を元に考察する。

⁴⁰ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," March 25, 2021, p. 14.

⁴¹ Ibid, p. 9.

⁴² Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," March 31, 2022, pp. 21-22.

⁴³ Ibid., pp. 23-24.

⁴⁴ Ibid., pp. 24-25.

(1) CONOPS が不十分なことによる懸念

CONOPS 開発は重要であるのだが、米海軍は過去に CONOPS を十分に研究することなく開発を行った LCS における失敗の歴史がある。LUSV の開発にあっても、米議会は米海軍の LCS の無謀な取り組みについて何度も痛烈に批判しており、LUSV においても同様になるのではないかと懸念している。そこで、米議会の懸念の原因となった LCS の CONOPS を分析することで、懸念の理由と背景を探求する。

ア CONOPS とは

CONOPS とは、一般的にシステム開発の要件であり、国際標準化機構 (International Organization for Standardization: ISO) における規格の一つで、2011 年に米国電気電子学会 (Institute of Electrical and Electronics Engineers: IEEE) で発刊された文書によれば、「システム開発の共通言語として、システムの利用や運用の概念、概要をまとめた文書で、ステークホルダー要件、システム要件を引き出す上で重要な文書」と定義されている⁴⁵。システムの要件定義は、必要とする能力や機能に目が行きがちであるが、CONOPS を開発することで、システムのライフサイクル全体を網羅した利用・運用のシナリオを描くことができ、漏れの無い要件定義が可能になるとされている⁴⁶。

また、システムエンジニアリング開発段階におけるステップを示した「Vee」モデル(図 2 参照)においても、CONOPS はフィージビリティ・スタディの次の段階における V の最上位のシステム定義の要件となっている。開発のステップは V 字に進行し、CONOPS の概念を「システム要求⇒基本設計⇒詳細設計⇒ソフト/ハードウェア要件定義」とブレイクダウンすることで要件定義を進めていき、製造の際には逆に「ユニットレベルのテスト⇒サブシステム検証⇒システム検証」と進めていくことで開発を円滑に進めていくことができる。米海軍では、IEEE によって定義される前の、2003 年にて Global CONOPS という記述で、世界規模の運用形態を説明するための資料として使われはじめ⁴⁷、2007 年には、LCS の作戦概念を記述した非公開の CONOPS が策定されている⁴⁸。

⁴⁵ IEEE, “IEEE Systems and software engineering - Life cycle processes - Requirements engineering,” IEEE Std. 29148-2011, 2011.

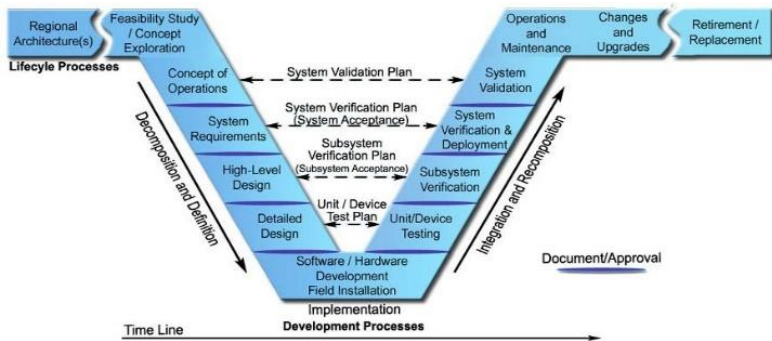
⁴⁶ 山田智章「自動運航船関連技術に対する安全性評価」『日本船舶海洋工学会誌 KANRIN 咸臨』第 97 号、2021 年 7 月、36 頁。

⁴⁷ Eric J. Labs “Building the Future Fleet: Show us the Analysis!,” *Naval War College Review*, Vol. 57, No. 3 (Summer/Autumn 2004), p. 139.

⁴⁸ GAO Report, “Navy Shipbuilding,” p. 42.

特に USV のような、大規模かつ高度に複雑化されたシステムが搭載される場合、設計段階で一律の要件を設定することは難しい。また、同じ機能を有するシステムであっても、こういった状況下でこういった運用を行うのかによって、規定すべき要件や性能基準も異なってくるため事前に CONOPS を詰めておくことが重要になってくる。よって、システムの要件定義の観点からも、CONOPS は極めて重要であり、CONOPS を事前に明示したうえで、要件を設定するというアプローチは、USV 関連のシステムの安全性を検証する際に効果的なアプローチといえる⁴⁹。

図 2 システムエンジニアリングの「Vee」モデル



(出所) U. S. Department of Transportation, “Using a Concept of Operations to Support Integration Projects,” Feb. 28, 2007 Chapter 2. から引用。

イ LCS の CONOPS

このように、米海軍は、2007 年と 2011 年に戦闘における問題を記述した機密の CONOPS と、人員配置や訓練の問題を記述した非機密の CONOPS を発刊している⁵⁰。非機密の CONOPS によれば、LCS は、沿海域を支配するという戦略のもと、分散型艦隊の一部として空母打撃軍 (Carrier Strike Group: CSG) や遠征打撃群 (Expeditionary Strike Group: ESG) とネットワークを通じて連携し作戦を支援することで任務達成に寄与するものであった⁵¹。LCS は、対水上戦、対機雷戦、対潜水艦戦

⁴⁹ 山田智章「自動運航船関連技術に対する安全性評価」36 頁。

⁵⁰ GAO Report, “Navy Shipbuilding,” p. 42.

⁵¹ David D. Rudko, “Logistical Analysis of the Littoral Combat Ship,” *Naval Postgraduate School*, 2003, p. 25.

の3つの異なる主要任務を行うために再構成可能であり、シーフレームと呼ばれる船体と、ミッションパッケージと呼ばれるセンサーや兵器の交換可能なパッケージの2つで構成されている。ミッションパッケージは、1つ以上のミッション・モジュールと、航空能力で構成される⁵²。特に、沿海域で効果的に作戦を遂行するために、既存の駆逐艦よりも低コスト、かつスピードを生かした展開力、交換可能なモジュラーシステムによる対応能力、そして、シグネチャーコントロールによる生存性を特徴としていた⁵³。

しかし、LCSのCONOPSについては、2008年のフリーダム就役による運用開始とともに、時間を経るに従って変化していった。例えば、展開力については、当初は単艦で沿岸での戦闘に勝利可能なことを目標としていたが、2011年には単艦での戦闘は困難であると変化していった⁵⁴。また、ミッション・モジュールについても、当初は数日間で素早くモジュールを交換可能な能力を目標にしていたが、変更後は機材や人員が揃った状態であれば72時間以内にモジュール交換が可能だが、そうでなければ12～29日交換日数を要すると下方修正されている⁵⁵。このようなCONOPSの変更がLCSの取得戦略にも影響を及ぼすことになる。

ウ CONOPSと取得戦略の関係

システム要件定義の最上位文書であるCONOPSが、先述のように変化することで、LCSの取得戦略はどのように変化したのだろうか。米国防省では、マイルストーンCの低レートの初期生産以上に進む前に、生存性試験と初期運用試験を完了することをプログラムに義務づけている⁵⁶。しかし、米海軍は研究開発、試験のためにLCS-1、2を取得した際に、できる限り早期に実践配備するため、生存性試験や運用試験を一部とりやめ、特別試験を実施した後に、受領、配備を行った⁵⁷。その後も米海軍は、LCSの船体を示すシーフレーム・モジュールについて、マイルストーンBの承認を得ることなく建造を続け、2013年には、マイルストーンCのレビュー要件を取り下げている⁵⁸。

その結果、LCS-1、2共に、爆雷を至近距離にて爆破し、耐衝撃性を図る生存性試験を完了させることなく退役することとなった。このように、海

⁵² GAO Report, "Navy Shipbuilding," p. 1.

⁵³ Rudko, "Logistical Analysis," p. 25.

⁵⁴ GAO Report, "Navy Shipbuilding," p. 42.

⁵⁵ Ibid., p. 43.

⁵⁶ U.S.C. §§ 2399, 2366.

⁵⁷ GAO Report, "Navy Shipbuilding," p. 23.

⁵⁸ Ibid., pp. 50-51.

軍は予算を投入する前に十分な技術的知見を得ることを目的とした取得マイルストーンに沿わない取得戦略を追求し続けており、結果的に米海軍は米国防省の定めるマイルストーンレビューを実質的に迂回していると GAO から勧告を受けている⁵⁹。この GAO の勧告を受け 2014 年に米議会は LCS 取得の妥当性に疑問があるため、LCS 建造を 32 隻で打ち切ることとし、2019 年度の建造予算を最後に LCS 取得は終了することとなった。

(2) 信頼性と省人化の懸念

米議会は CONOPS だけではなく、LCS の機関部の欠点や省人化の失敗が LUSV 開発でも発生することを懸念している。そこで、信頼性と省人化の観点から、米議会が懸念する理由と背景を探求する。

ア LCS の機関における信頼性の欠如

LCS で特に問題だったのは、機関における信頼性の欠如であった。これは高速航行のために採用したウォータージェットとガスタービン、ディーゼルエンジンを繋ぐ複雑なコンパインドギアの欠陥に起因するものであった⁶⁰。LCS でも特にフリーダム級は、45kt という高速力の代償として機関故障が頻発し、2015 年 LCS-5 「ミルウォーキー」(Milwaukee) は機関故障で建造造船所から母港まで回航できなかった⁶¹。また、2016 年 LCS-3 「フォートワース」(Fort Worth) も初期配備中に、乗員が潤滑油なしにコンパインドギアを作動させたことでエンジンが損傷し配備中止となった。これらの事例以外にも LCS の機関故障は頻発しており、米海軍は造船所に対し改善を求めている。

しかし、機関故障を解消するには、多額の経費をかけ船体を切断し、コンパインドギアを交換する必要があることから、米海軍は 2023 年度にフリーダム級の 8 隻を早期除籍することとした⁶²。このように、機器の信頼性の欠如は任務の継続性に直結しており、特に艦艇の機関部のような足回りの不具合は解決が困難であり、早期除籍の原因となりかねない。よって、米議会は、LUSV に搭載する機器が LCS のように信頼性を欠如したもので

⁵⁹ Ibid., p. 40, 52.

⁶⁰ GAO Report, "Littoral Combat Ship: Actions Needed to Address Significant Operational Challenges and Implement Planned Sustainment Approach," 2022, p. 43.

⁶¹ Ibid., p. 2.

⁶² Sam LaGrone, "All Freedom Littoral Combat Ships in Commission Tapped for Early Disposal," *USNI News*, March 29, 2022.

あれば、LUSV を取得しても早期に退役するのではないかと懸念していると推測できる。

イ 省人化とローテーションクルー制の失敗

LCS は米海軍の中で最も省人化が進んだ艦艇である。これは LUSV の運用を考える上で参考になるはずだが、LCS の省人化は様々な問題を抱えている。第 1 の問題は、省人化による乗員数の削減が限定的で、運用期間とともに人員が増加していったことである。2005 年の当初計画は、LCS の運用は徹底的な省人化によって 40 人によって運航するとしていた⁶³。しかし、2013 年にはシーフレームのクルーとして 50 人、ミッション・モジュールのクルーとして 15-20 人の合計 65-70 人で運航すること変更となった⁶⁴。さらに、2016 年にはシーフレームとミッション・モジュールを 1 つのクルーとして統合し、70 人で運航することとなる⁶⁵。これは、省人化によって艦艇の生存性の低下や乗員の技術継承が上手くいかないといった問題が生じたため、人員を増加させ充足率を上げることで対応したからであった。

また、2 隻の LCS を 3 クルーで運用するローテーションクルー制にも問題があった。それは 2 隻の LCS を 3 クルーで共有することで、乗員が艦艇を所有している意識が低下し、乗員整備の機会が減少したことにより、故障率が増加する事態が発生したためである⁶⁶。そのため、LCS1 隻を 2 クルー (ブルー/ゴールド) で運用することで所有意識の改善を図った⁶⁷。さらに、2013 年から 2016 年にかけて、整備コスト削減と機関部の保守整備能力向上のため、船体の整備を請負業者から乗員整備に変更したことで、更に乗員が増加することになった⁶⁸。

このように、徹底的な省人化は、生存性や乗員の技術継承、保守整備能力の低下を招いた。その結果、LCS は当初計画よりも大幅な乗員の増加を行うこととなり、省人化によって艦艇乗員を削減できるという LCS の見積もりが破綻することとなった。そのために米議会は、LUSV が無人で運航することによって艦艇乗員が削減できるという米海軍の見積もりが破綻し、逆に人員が増大するのではないかと懸念していると推察できる。

⁶³ GAO Report, "Navy Shipbuilding," p. 44.

⁶⁴ Ibid.

⁶⁵ GAO Report, "Littoral Combat Ship," p. 10.

⁶⁶ Ibid., p. 17, 39.

⁶⁷ Ibid., pp. 17-18.

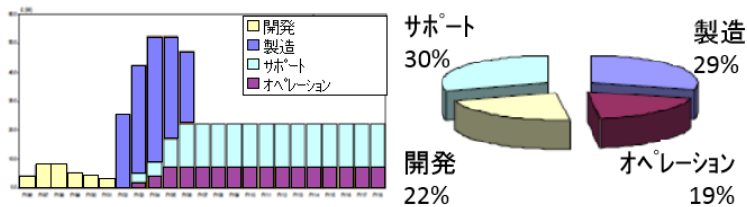
⁶⁸ Ibid., p. 16.

(3) コストリスクの懸念

さらに米議会は LCS のコストリスクについて度々指摘している。まず、新造艦艇を建造する際にコスト超過を起こしており、LCS の初期見積もりでは船体を 2 億 2,000 万ドル、ミッションパッケージを 3,600 万ドルで計算していたが、2021 年の GAO の報告では船体が 4 億 7,800 万ドル、ミッションパッケージが 1 億 3,800 万ドルとなっている⁶⁹。

NATO における一般的なライフサイクルコスト (図 3 参照) に照らして考えれば、開発・製造コストはライフサイクルコスト全体の約 50% を占める⁷⁰。一方で、オペレーション (人件費・燃料代)、サポート (メンテナンスなどの維持費) のコストが残りの約 50% を占めており、プログラム終了までを考えれば、オペレーション&サポート (Operation and Support: O&S) コストは、開発・製造コストと同等に重要な要素である。ここで、GAO の報告によれば 2019 年時点で、32 隻の LCS を開発・建造するコストは約 280 億ドルであるのに対し、LCS プログラム終了までの O&S コストは、当初見積もりの 380 億ドルから増加し、600 億ドル以上となっている⁷¹。

図 3 年度毎のライフサイクルコストの支出と割合



(出所) NATO 資料 (RTO-TR-SAS-054) を元に筆者作成。

この主な原因は、機関の信頼性低下によるサポートコストの増大と、クルー制の失敗によるオペレーションコストの増大の 2 点である。先述の LCS の数々の失敗のうちエンジントラブルによる信頼性低下は深刻な O&S コスト超過を招いている。GAO の報告によれば、2011 年時点で、年間のシーフレームの整備費用は予算の 17% と見積もっていたが、2019 年の見積も

⁶⁹ Ibid., p. 63.

⁷⁰ ISBN, "RTO-TR-SAS-054 - Methods and Models for Life Cycle Costing," June 04, 2007, Chapter 2-12.

⁷¹ GAO Report, "Littoral Combat Ship," pp. 1-2.

りは31%に達し、2019年の実際に執行したO&Sコストは更に増加し、65%が整備費用に充てられている。

このようにO&Sコストの年間予算の半分以上が整備費用に充てられており、かつ、LCS1艦当たりの整備費用が約5,000万ドルである一方、LCSより大型のアーレイ・バーク級駆逐艦の整備費用が約7,000万ドル程度で収まっていることもあり、米議会はLCSの整備費用の妥当性に疑問を呈している。このような状況から米海軍は2023年に、その他のフリーダム級においても将来のO&Sコストを削減するために8隻の退役を決定した。最も新しいフリーダム級のLCS-19「セントルイス」(St. Louis)は、2020年に就役して僅か数年で退役予定である⁷²。

また、クルー制の失敗もライフサイクルコストに影響しており、2011年時点のクルー制のCONOPSではO&Sコストの20%が人件費の割合であったが、2019年時点では26%であり、約1.3倍に増加している。これは、乗員数が50人から70人の約1.4倍になったこととほぼ相関しており、省人化の失敗がライフサイクルコストの増大に影響することを示している。したがって、米議会は米海軍に対し、LCSのように導入してから整備費用の増大が発覚し、早期退役になった事例を恐れ、LUSVに対してもコストリスクが否めないと警告していると推察できる。

3 LUSV 開発の問題点と対策

第2節では、2021年以降にLUSV開発が遅れた要因について、過去のLCS開発における米海軍の失敗から考察し、CONOPSの変更、技術的な信頼性欠如や人員の増加、コスト超過が米議会の指摘の背景にあったことを示した。第3節では、LUSV開発において米海軍が直面した問題点を、CONOPS、信頼性と省人化、コストリスクの観点から導出し、米海軍が米議会に対しどのような対策を示すことでLUSVを取得することに繋がったかを考察する。

(1) LUSV の CONOPS 成熟過程での問題点と対策

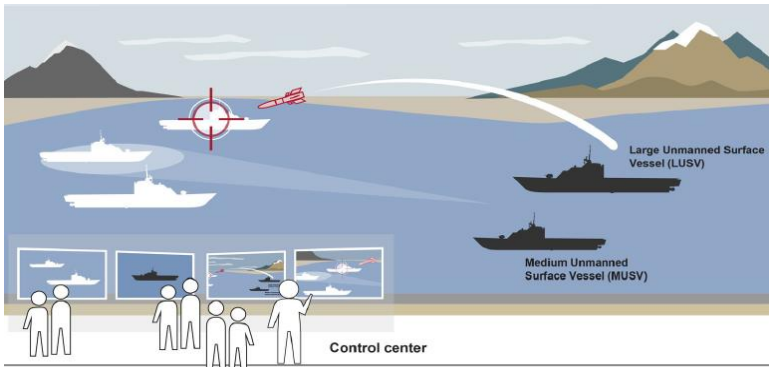
ア LUSV の CONOPS とは

LUSVのCONOPSは2018年から2022年にかけて研究された。米海軍のLUSV開発における2018年時点のCONOPSでは、主としてISR、対

⁷² Sam LaGrone, "All Freedom Littoral Combat Ships in Commission Tapped for Early Disposal," *USNI News*, March 29, 2022.

水上戦における対艦ミサイルの発射母体として検討が行われた。米海軍は LUSV を取得することで、敵艦を攻撃するためにより多くのミサイル能力を提供することができ、有人艦の能力を向上させるか、LUSV を独立して運用することによって、中国との能力ギャップを解決できると考えている⁷³。図 4 は、LUSV の CONOPS イメージであり、LUSV と陸上又は海上の管制センター（Control Center）を示している。

図 4 LUSV の CONOPS イメージ



（出所）GAO Report, “Uncrewed MARITIME SYSTEMS”, 2022, p. 1. から引用。

2022 年時点では更に研究が進み、LUSV の CONOPS は次のようなものであった。まず米海軍は LUSV の CONOPS を低コスト、高耐久性、モジュール式のペイロードを持ち再構成可能な艦艇で、主として対水上戦における打撃ペイロードとしての役割を考えている。そのため、LUSV は 16-32 セルの垂直発射装置（Vertical Launch System: VLS）を装備するとしており、対水上戦における対艦ミサイルだけでなく、陸上攻撃ミサイルをも搭載することを視野に入れている⁷⁴。LUSV は数週間の展開と大洋横断が可能で、CSG や水上戦闘群（Surface Action Group: SAG）、個々の有人艦と統合して運用される。LUSV は、自律航行が可能で、推進、発電、支援システムは自動制御される。そして、LUSV は敵を攻撃する際には、オペレーターによる、イン・ザ・ループ（継続的な制御）かオン・ザ・ルー

⁷³ GAO Report, “Uncrewed Maritime Systems: Navy Should Improve Its Approach to Maximize Early Investments,” 2022, p. 10.

⁷⁴ Ibid., p. 5.

プ (自律行動からのオペレーターによる介入) を行い、オペレーターの意思決定なしに自律的に攻撃することはできない。最後に、LUSV は現在までに開発された遠隔制御システムを統合し、洋上の有人艦または陸上指揮施設によって指揮統制 (Command and Control : C2) されるというものである⁷⁵。

これらの LUSV の CONOPS について、無人・小型戦闘艇のプログラム執行責任者モートン (Casey Moton) 少将は、将来の運用環境で有人プラットフォームと無人プラットフォームの「ハイブリッド」艦隊で果たす可能性のある役割を具体化しており、LUSV を「補助弾倉」として機能させる必要性について、かなり確信していると述べている⁷⁶。さらに、LUSV の CONOPS は、完全に自律したものを意図したものではなく、イーゼス艦が既に行っているように遠隔交戦を可能とし、対空ミサイル SM-6 のミサイル発射実験のように、LUSV 以外の艦艇からエンゲージの決定を下すことを目指していると説明している⁷⁷。

イ LUSV の取得戦略

一方で、2022 年の報道では、米海軍が無人システムの開発と投資の必要性を強調するのに対し、米議会は実績のない技術に対して数百万ドルも投資することに難色を示しているとしている⁷⁸。これに対して、海軍作戦部長のギルデイ (Michael Gilday) 大將は、「過去に米海軍が LCS の陸上試験を省略したことで、取得プログラムの破綻を招いたことを教訓として学んだ」と述べた⁷⁹。その上で米海軍は、「プラットフォームを取得し、信頼性を高め、実際に意図したとおりの性能を発揮させるためには、revolutionary (革新的) な方法でなく、evolutionary (発展的) な方法で動く」ことの重要性を学んだと述べており⁸⁰、米議会の信頼を得るためには、疑わしい壮大な提案よりも、時間をかけて実績のある小さな変革の方が得られやすいと LUSV の取得戦略を LCS のときの取得戦略から修正している。

具体的には、米海軍は、LCS の場合とは違い、LUSV 開発では陸上試験を行うことを米議会に示すとともに、組織体制を改編し、無人化技術の成熟に焦点を当てた専門の運用組織である第 59 任務部隊を中東に新設し米

⁷⁵ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," April 19, 2023, p. 8.

⁷⁶ Jon Harper, "Navy keen on containerized payloads to maintain flexibility for possible medium unmanned vessel," *DEFENSESCOOP*, January 13, 2023.

⁷⁷ *Ibid.*

⁷⁸ Justin Katz, "Show, Don't Tell: Navy Changes Strategy to Sell Unmanned Systems to Skeptical Congress," *Breaking Defense*, March 10, 2022.

⁷⁹ *Ibid.*

⁸⁰ *Ibid.*

議会に対して無人技術の実証をアピールしている⁸¹。また、LUSV が将来は様々な任務に対応することができる可能性があるが、初期開発段階ではできるだけ技術開発を行わずに、特定された任務の初期要件を満たすことに重点を置いた⁸²。そのため、LUSV は堅牢で実績のある民間船舶の仕様を流用し、VLS を始めとする既存の搭載モジュールを組み合わせることで初期要件を達成しようとしている。そして、こうした米海軍の技術実証と、CONOPS の改良が米議会から認められたことが、2023 年に、研究開発予算の試作艦としての建造ではなく、初期量産型として LUSV を調達する計画に修正された⁸³と推測できる。

したがって、LUSV 開発における問題点は、米海軍が過去に実績のない無人化システムを急速に推進したことによる議会の反発であった。そして、米海軍は米議会の懸念を払拭するために、LUSV 開発においては既存の技術を流用、発展させる形で技術実証の積み重ね、徐々に CONOPS を成熟させることが重要であることを示した。また、技術実証の方法としては、陸上試験やプロトタイプによる演習などの実証試験が有効であり、このような実績を積み重ねが米議会の懸念を取り払い、初期量産型の LUSV 取得に繋がったと推察できる。

(2) 信頼性と省人化の問題点と対策

ア 機関の信頼性

LCS は CONOPS にて 40kt 以上の高速性が要求されたため、ギアボックスの信頼性が低下し、エンジントラブルに悩まされ続けた⁸⁴。そのため、米海軍では、LCS のギアボックスなどのエンジニアリングの失敗に対し、人員を追加し保守整備を向上させることでフィードバック的に問題解決に当たった。しかし、LUSV では LCS と異なり無人で運航するために LCS のような人員を追加するようなバックアップ手法をとることができない⁸⁵。よって、米議会は USV の建造に当たって LUSV の信頼性を含む技術的リスクの軽減を要望している⁸⁶。この信頼性の確保が LUSV の問題点の 1 つである。

⁸¹ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," April 19, 2023, p. 32.

⁸² GAO Report, "Uncrewed Maritime Systems," p. 10.

⁸³ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," April 19, 2023, p. 7.

⁸⁴ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," March 25, 2021, p. 24.

⁸⁵ Ibid., p. 25.

⁸⁶ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," May 5, 2022, p. 23.

そして、この信頼性の問題に対し米海軍は、プロトタイプを使った実証試験と技術的な信頼性を担保するための基準を設けることで解決しようとしている。米海軍は LUSV の取得予算が成立しなかった 2021 年以降、まず実現可能な技術に焦点を当て技術開発及び試験を行うとし、実証によって信頼性を確保した後に LUSV の予算要求を行うと静かに方針を転換している⁸⁷。この方針転換によって、米海軍は次の 2 つの対策を行った。

1 つ目の対策は、各種演習への参加による技術実証であり、LUSV プロトタイプは、リムパックを初めとする国際演習に参加し技術実証を行った。この実証試験の際には、LUSV 特有の問題である無人での運航へのリスク対策として、保守要員を含む 10 数名を LUSV プロトタイプに乗船させることでリスク低減を行っている。2 つ目の対策は、エンジンの適格性確認作業である。米海軍は LCS の失敗から、LUSV のエンジン部分の信頼性を向上するために、陸上試験設備においてメインエンジンの自律化モジュールと制御システムの適格性確認作業を行っている⁸⁸。

したがって、米議会から指摘された信頼性に対する懸念を払拭するためには、プロトタイプによる実証、陸上試験による適格性認証などの対策が効果的であり、これらの米海軍の取り組みの結果、2025 年の LUSV の建造が認められることとなったと考えられる。

イ 省人化の先にある無人化と運航者の問題

LCS は省人化とクルー制によって人員削減するはずが、逆に故障が頻発し人員が増加する結果となった。LUSV のような「無人」艦では、乗員が乗艦しないことで LCS がたどった省人化以上に問題が起こると予想できる。ここでは、無人化で LUSV の運航者にどのような問題が起こるかを考察する。

まず、LUSV のような「無人」システムは、艦艇に人を乗せないことで、システムが搭載されている艦艇に関わる乗員の数を減らすことができると予想できる。しかし、「無人」システムのパラドックスは、システムの維持・制御やセンサーの解析のために逆に多くの人員を必要とすることにある。そして多くの任務では、専門の画像分析官も必要となる⁸⁹。このために、艦に乗艦する人員は減るかもしれないが、LUSV を管制する陸上や艦上のコントロールセンターでは人員が増える可能性がある。

⁸⁷ Ibid., pp. 27-28.

⁸⁸ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," April 19, 2023, p. 9.

⁸⁹ John F. Schank et al., "Designing Adaptable Ships Modularity and Flexibility in Future Ship Designs," RAND, 2016, p. 49.

また、LUSV の CONOPS にあるように、人間が意思決定のループに入り、状況判断を行うためにオペレーターが介入するように運航することとなると、無人化したはずの運航に対して、意思決定を行う有人要素が入ることとなる。よって、艦艇に乗る乗員は減るかもしれないが、意思決定を行う運航者や、分析官など LUSV を運用するための人員が増えることになる可能性がある。実際に、米海軍で小型 USV を運航する際には完全に無人で運航することはできず、意思決定を行う運用要員 (遠隔操縦者、センサー管制) が 2 名、回収・発進に 1 名、電子整備員に 1 名の 4 名で運航している⁹⁰。小型 USV 程度の大きさである 11mRIB を米海軍は乗員 3 名で運航している⁹¹ことを考えれば、「無人」であるにもかかわらず「有人」よりも人員が必要となってくる可能性を示唆している。

このような問題に対して、米海軍は LUSV にあえて「無人」とせず少数の人員を配置することで対応しようとしている。また、先述の演習などでも保守整備要員となる乗員を乗せた状態で演習に参加することで、実績を重ねるとともに、人員問題についての解決策を見いだそうとしている。

よって、無人システムの利用が増加しても、軍艦に乗艦する要員がすぐに著しく減少することはないと考える。現在の有人プラットフォームと比較した場合の正確な人員数は不明だが、軍艦は就役してから何十年も存続すること考えれば、任務を支援するための人員数が必ずしも減少するわけではなく、むしろ増加する可能性さえあることを想定して設計されるべきである。このような設計思想から、米海軍は LUSV を完全に無人とせず少数の乗艦スペースを設けることとした。そして、このような取り組みを米議会は段階的な取り組みであるとして評価しており、これらの取り組みが米海軍の LUSV の取得推進に繋がったと推察できる。

(3) コストリスクの問題点と対策

米海軍が LUSV に移行する理由として分散型の艦隊構成を挙げた。これは高価な有人艦艇に代わり安価な無人艦艇が分散することによって、敵の意思決定を複雑化して被攻撃の機会の減少を狙っている。よって、LUSV においては現在の艦艇取得費よりも安価なことが求められている⁹²。2020 年に取得した LUSV の取得価格は 1 隻あたり 1 億 460 万ドルであり⁹³、

⁹⁰ Ibid., p. 50.

⁹¹ US Navy, "11 Meter Naval Special Warfare Rigid Inflatable Boat (RIB)," *Official websites use .mil*, 14 Oct 2021.

⁹² Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," December 17, 2019, p. 6.

⁹³ Ibid., p. 27.

LCS のシーフレームの価格に比べ約 1/4 の費用と安くなっている。ただし、2025 年以降に要求予定の量産型 LUSV は概ね 2 億 6,000 万ドルと初期の LUSV の倍以上の価格に上昇した⁹⁴。これは、CONOPS の成熟に伴い、2020 年の予算要求時には計上されていなかった VLS の費用が追加されたからと推測できる。ただ量産型 LUSV でも LCS の約半分以下の費用であるので、価格の低減はおおむね達成できているといえよう。

しかし、先述の LCS が失敗した理由の一つであるライフサイクルコストの低減に対しては、暗雲が立ち込めている。GAO の報告によれば、米海軍が LUSV を運用・維持するためのライフサイクル全般を通じたトータルコストの見積もりがなければ、LUSV が手頃な価格の解決策であると確信できないと指摘している⁹⁵。また、米議会でも 2020 年以降継続的に、コストリスクを軽減、回避するために海軍は何をするのかと疑問が呈されているものの⁹⁶、米海軍は現在に至るまで、明確な解決方法を示していない。

米海軍は GAO や米議会の指摘に対し、LUSV は米海軍において初めてのケースであり実際に運用してみないとライフサイクルコストを正確に見積もることはできないと反論している⁹⁷。先述の LUSV における信頼性と省人化の問題点を考慮すれば、従来の有人艦艇よりも LUSV は運用・維持費用がかかるのは容易に想像がつく。しかし、米海軍は既に UAV を初めとして無人機を大量に運用しているのにも関わらず、ライフサイクルが見通せないことに疑問が生じる。よって、先行する UAV の事例から、既に米海軍が導入している UAV の一つであるトライトン MQ-4C を対象にして、米海軍がなぜライフサイクルコストを算出できないのか追加で調査を行った。

米海軍が導入しているトライトン MQ-4C は、米空軍が開発したグローバルホーク RQ-4 の派生型であり、哨戒機 P-3C の哨戒活動との置き換えと、哨戒機 P-8 との連携を目的に導入された滞空型 UAV である。ここで人件費に関していえば、同程度の任務を P-3C で行う場合、米海軍の飛行隊配備員は平均 330 名であるのに対し、トライトンは 168 名と、人件費は約半分になる⁹⁸。しかし、2 つの点でコストの算出が困難であることが判明した。

⁹⁴ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," September 5, 2023, p. 5.

⁹⁵ GAO Report, "Uncrewed Maritime Systems," p. 18.

⁹⁶ Ronald O'Rourke, "Navy Large Unmanned Surface," December 15, 2020 p. 32.

⁹⁷ GAO Report, "Uncrewed Maritime Systems," p. 17.

⁹⁸ Paul P. Lawler, "Cost implications of the Broad Area Maritime Surveillance Unmanned Aircraft System for the Navy Flying Hour Program and Operation and Maintenance budget," *Naval Postgraduate School*, 2010, p. 49.

1点目は、通信費用の算出であり、トライトンなどの UAV は操縦やセンサー情報を送受信するために広帯域衛星通信を使用している。そして通信費用は 2005 年時点で約 2 億 4,500 万ドルとなっている⁹⁹。しかし 2010 年時点で、空軍のグローバルホークと海軍が開発中のトライトン実証機は、衛星回線を共用していることから海軍単独での通信費用の算出が困難であった。また、今後さらに UAV が増加すれば衛星回線容量も増加するため、通信費用は増大することが見込まれる。よって、通信費用を正確に見積もることは困難といえる。2点目は請負業者のロジスティクスサポート費用の算出である。先述の人件費に、請負業者のサポート費用は含まれていない。現に、米海軍はトライトンを導入する際の維持整備を請負業者のロジスティクスサポート契約 (Contractor Logistics Support: CLS) で行っている¹⁰⁰。このため、米海軍は P-3C の時とは異なり、サポート費用のうち部品単位の費用や作業工数を正確に把握しておらず、見積りは全て請負業者任せであり、かつ米海軍が自隊で整備するよりも金額は多くなっている。しかも、ロジスティクスサポート費用を削減しようにも、米海軍は部品数などが分からないため、自身で正確な費用を算出する能力を失っている¹⁰¹。これらの理由から、米海軍は UAV 運用に係るライフサイクルを算出できない状況である。しかし、悲観した材料ばかりでは LUSV の取得が難しいと思われるかもしれないので、これらライフサイクルコストの将来的な改善要素も紹介したい。

まず、1点目の通信費用は、スターリンクを代表とする低軌道商用衛星の実用化で劇的に改善できる可能性がある。現に、2023年にウクライナ軍が使用した自爆型 USV では、スターリンクを使用したことで、安価な通信費用で小型 USV の通信距離に関する問題を解決している¹⁰²。このように、民間商業衛星の技術革新が、将来の衛星通信費用を格段に低減させる可能性がある。2点目の請負業者のロジスティクスサポート費用は、エンジンなどの部品を既に商用で使用されているものを使うことで抑制できる可能性がある。実際にトライトンも派生元のグローバルホークも、既にセスナなどの民間航空機で使用されているエンジンを搭載している。このような観点で見れば、LUSV も民需と軍需で部品を共用することで CLS を導入し

⁹⁹ Ibid., p. 89.

¹⁰⁰ U.S. DoD, “Contracts for March 15, 2021,” *Defense Media Activity*.

¹⁰¹ Lawler, “Cost implications of the Broad Area Maritime Surveillance,” pp. 59-60.

¹⁰² 部谷直亮「ウクライナ軍が人類史上初の水上ドローンで対艦攻撃」Wedge online, 2022年11月2日、wedge.ismedia.jp/articles/-/28402?layout=b.

でも費用を抑えられる可能性がある。これは、米海軍が新規開発中の無人給油機ステイングレイ MQ-25 でさえも、トライトンと同じエンジンを使用していることから¹⁰³、如何にコスト削減のため民間製品を軍用製品に組み込んでいくことが重要かを示唆している。

よって、LUSV 取得における米議会の懸念であるコストリスクの問題は依然として存在し、米海軍は現時点で有効な対策を示していない。しかし、将来的には民間先進技術を取り込むことで、通信費用やロジスティクスサポート費用などの O&S 費用が低減できる可能性がある。そして、これら費用低減の可能性が、米議会に対するコストリスクの懸念を解決できるかもしれないという希望となり、米海軍を後押ししたことで、LUSV の取得推進に繋がったのではないかと推察できる。

おわりに

本稿では、第 1 節で米国防省と米海軍における一般的な艦艇の取得方法を示し、USV 開発の経緯と LUSV 開発の現状を示した。そして、LUSV 開発・取得が遅れた理由の背景となった、米議会の懸念を提示した。第 2 節では、LUSV 開発遅れの背景となった米海軍の LCS 開発の失敗の要因を研究した。その結果、第 1 に CONOPS の不十分な検討や変更によって取得計画が断念された経緯を述べた。第 2 に機関の技術的信頼性のために、LCS が早期退役しなければならなくなったことや、省人化によるクルー制の失敗による人員の増加を述べた。第 3 に信頼性やクルー制の失敗が O&S コストの増大を招いたことを述べた。最後に第 3 節では、LCS の失敗を加味したうえで、米海軍の LUSV 開発・取得の問題点を探求することで、次の 3 つを LUSV 開発の問題点と対策として得ることができた。

まず 1 つ目の問題点は、CONOPS の重要性である。艦艇を建造する上で、艦艇をどのように運用していくか、予め CONOPS で定義しておくことが極めて重要であり、LCS のように CONOPS が建造後に変更すると、その後の取得計画に様々な問題が生じることが判明した。だからこそ CONOPS を事前に定義することが大切であるが、LUSV のような全く新しい種類の艦艇を造る場合は CONOPS の定義が困難である。よって、米海軍は少数のプロトタイプを取得した上で、実証試験や演習を繰り返すことで、CONOPS を十分に成熟させる対策を実施した。よって、LUSV 開発に

¹⁰³ Rolls-Royce, “Rolls-Royce to power Boeing MQ-25 aircraft for US Navy,” September 6, 2018.

においては CONOPS の要件定義が重要であり、CONOPS 成熟のための実証実験が不可欠である。

2つ目の問題点は、技術的な信頼性と省人化による運航者の問題である。LCS は機関の信頼性の問題から早期退役になったように、LUSV は無人で運航するために従来の艦艇よりも、より信頼性確保が重要である。また、LCS では省人化が失敗したように、LUSV で無人化しても運航する人員が減るどころか増加する可能性がある。そのために、LUSV はそれぞれの対策として、機関の陸上試験を行うとともに、運航者については当初は無人で運航せず、少数の乗員を乗せて運航させる対策をとっている。よって、LUSV 開発では、機関の技術的な信頼性の確保と運航を無人・有人で行えるようなハイブリッド運転可能な対策が必要である。

3つ目の問題点は、ライフサイクルコストの問題である。LCS においても機関の信頼性、省人化の失敗からライフサイクルコストが嵩んだが、LUSV においては LCS の問題に追加して、無人であるが故の通信コストや請負業者のロジスティクスサポートがライフサイクルコストを押し上げる可能性がある。そして、この問題に対して米海軍は明確に対応策を示していない。一方で、先行する UAV の例を考慮すれば、民間先進技術や民需を取り込むことでライフサイクルコストを低減できる可能性がある。

したがって、LUSV 開発する際には、まず CONOPS の要件定義を十分なものとするために、少数のプロトタイプとなる艦艇を建造し、実証試験をした上で CONOPS の成熟、機器の信頼性向上を行う。そして、当面の間は人員を減らさず徐々に無人運航に移行する。さらに、民間先進技術を積極的に取り込み、取得価格と O&S 費用低減を行うというシナリオが、遠回りだが一番早い解決法であることを仮説として導出する。そして、LUSV のような無人艦艇は、今後有人艦艇に代わり拡大していくと思われるが、その移行には CONOPS や技術の成熟が必要であり、急激ではなく緩やかに進むものと予測する。

日米の水陸両用作戦プロセスの分析

— 太平洋の戦いにおける実相の再評価 —

関 健太郎

はじめに

我が国は多数の島嶼部から構成される。島嶼部を含む我が国への侵攻に対しては我が国に侵攻する部隊の接近・上陸を阻止するため、状況に応じて必要な部隊を迅速に機動展開させる必要がある¹。島嶼防衛において求められるのは海洋からの戦力の投射であり、それは水陸両用作戦が含まれる²。水陸両用作戦とは戦闘力を最も有利な場所とタイミングで正確に投射、割り当てることで敵の意表を衝く要素を作為し弱点につけこむことを探求することであり、統合軍あるいは多国間の作戦における海上からの兵力投射のため機動性が大原則とされている³。

歴史を紐解けば日米はそれぞれ戦間期に、第一次世界大戦におけるガリポリ上陸作戦を研究することで水陸両用作戦を準備した。水陸両用作戦の概念は、米海兵隊が大東亜戦争において確立したと言われている⁴。他方、我が国も同様に当時最先端と言われた上陸作戦を確立し発展進化させた⁵。しかし、大東亜戦争におけるターニングポイントとされるガダルカナルでは、日本軍がそこで実施すべき水陸両用の総合作戦の開発を怠ってきたという一面もあった⁶。では、なぜ日米は同じように戦間期に水陸両用作戦を準備したのにも関わらず、日本軍は実戦で成果を挙げられなかったのか。

¹ 「国家防衛戦略について」2022年12月16日、国家安全保障会議及び閣議決定、21頁。

² Geoffrey Till, *Seapower: A Guide for the Twenty-First Century*, 4th ed., Routledge, 2018, pp. 255-257.

³ Joint Chiefs of Staff, *Amphibious Operations*, Joint Publication 3-02, August 10, 2009, pp. xi-xxiii. 後瀧桂太郎訳『海幹校戦略研究』第2巻第1号増刊、2012年8月、5頁。

⁴ 河津幸英『アメリカ海兵隊の太平洋上陸作戦（上）』アリアドネ企画、2003年、6-7頁。なお1941年12月8日から1945年8月15日にかけて日本が戦った戦争の呼称のあり方については、庄司潤一郎「日本における戦争呼称に関する問題の一考察」『防衛研究所紀要』第13巻第3号、2011年3月、43-80頁を参照。

⁵ 岩村研太郎『「上陸作戦綱要」の成立』『軍事史学』第54巻第1号、2018年6月、4頁。

⁶ 戸部良一他『失敗の本質』中公文庫、1991年、29-30頁。

言い換えれば、実戦での成果有無は日米の水陸両用作戦ドクトリンに原因があったのか、ドクトリンに基づいた作戦計画を実行に移す協同作戦のプロセスに問題があったのか。

大東亜戦争において陸海軍が実施した水陸両用作戦に関しては、岩村研太郎が日本の上陸作戦について研究し、1920年代に陸軍中心で発展したが戦術的強襲能力に限界があったものの米海軍からは上陸戦闘技術を完全に発展させた最初の国と高く評価され見るべき成果があった、と分析している⁷。他方、戸部良一らは『失敗の本質』において、ガダルカナル島作戦に関し太平洋戦場で反攻に移った米軍が水陸両用作戦を開発しそれを効果的に用いたのに対し日本軍がそれにまったく成功しなかったと分析しており評価が分かれる⁸。また、二宮充史は日本軍の渡洋上陸作戦について水陸両用戦争の観点から分析し、日本軍は自ら編み出した水陸両用戦争・作戦を展開し日本式の水陸両用作戦をその時代毎の特性を以て実施するとともに先進的な水陸両用作戦を陸海軍協同で展開していたと評価している⁹。米海兵隊については、カリ（Benjamin Currey）が米海兵隊における水陸両用作戦ドクトリンの発展を研究し、島嶼を巡る戦闘を実験場として得られた教訓を取り入れドクトリンを修正し続けることで海兵隊の水陸両用作戦能力はその適合性や創造性を証明したとしている¹⁰。

これまでの先行研究では日米それぞれの水陸両用作戦ドクトリンの変遷等について分析しているものの、大東亜戦争において実施された水陸両用作戦を日米双方のドクトリンに基づく協同作戦プロセスの観点から分析したものはない。

本稿では、ドクトリンを共通の目標に向かって協調した行動により導くための基本原則で、用語、戦術、技術、手順等を含むものと定義する。その上で戦間期から大東亜戦争中に確立した日本軍及び米軍の水陸両用作戦ドクトリンを分析、双方の水陸両用作戦における協同作戦プロセスを明らかにする。そしてそのプロセスが実際に大東亜戦争で実施した水陸両用作戦においてどのように機能したのかを比較分析し、再評価することを目的とする。研究の対象は、戦間期から大東亜戦争までにおける陸海軍及び米

⁷ 岩村研太郎「日本陸軍の『上陸作戦』原型の確立」『軍事史学』第52巻第4号、2017年3月、31頁。

⁸ 戸部他『失敗の本質』29頁。

⁹ 二宮充史「日本軍の渡洋上陸作戦—水陸両用戦争の視点からの再評価—」『海幹校戦略研究』第6巻第1号、2016年7月、119-120頁。

¹⁰ Benjamin C. Currey, "Amphibious Doctrine's Evolution in Pacific," *Proceedings*, June 2023, Vol. 149, No. 1444, pp. 83-84.

軍（陸・海・海兵隊）の水陸両用作戦ドクトリン及び大東亜戦争中の水陸両用作戦とする。

本稿の構成は以下のとおりである。第 1 節で、米軍における水陸両用作戦の定義を確認し、大東亜戦争を経て確立した米軍の水陸両用作戦ドクトリン及び協同作戰プロセスについて述べる。第 2 節では日本陸海軍が戦間期に確立した水陸両用作戦ドクトリン及び協同作戰プロセスについて分析する。第 3 節では大東亜戦争中に日米双方が実施した水陸両用作戦について、ドクトリンに基づく協同作戰プロセスの観点から考察し、再評価する。

1 米国陸・海軍・海兵隊の水陸両用作戦

本節では、戦間期に発展した米国における水陸両用作戦の定義を確認するとともに水陸両用作戦の概念やドクトリンがどのように発展してきたのかを整理し、最後に水陸両用作戦ドクトリン及び協同要領を確認する。

(1) 水陸両用作戦の定義

水陸両用作戦 (Amphibious operations) は、小規模なものを含めるならば、海戦史上の上陸作戰ということから古くから存在したと言われている¹¹。米国における両用戦関連のドクトリンは、戦間期を経て米海兵隊（以下、「海兵隊」）から 1934 年に「上陸作戰の暫定マニュアル 1934 (Tentative Manual for Landing Operations, 1934)」が、続いて海軍から 1938 年に「渡洋作戰のマニュアル (Landing Operations Doctrine)」が発簡された¹²。それらの内容を踏まえて最終的に戦争省が改訂し、1941 年に「野外令 31-5 (Field Manual 31-5)」が発簡された¹³。そこで示されている水陸両用作戦とは、強襲上陸のために敵海岸へ海洋から派遣されるすべての遠征であり、陸海空軍の統合による遂行が常に要求された。その目的は、①主要な地上作戰の実施による海岸堡の確保と安定化、②他の軍事作戰との関連のための地域の確保と安定化、または、じ後の作戰に向けた海軍／航空基地

¹¹ 野中郁次郎『アメリカ海兵隊－非営利型組織の自己革新』中央公論社、1995 年、29 頁。

¹² 阿部亮子『いかにアメリカ海兵隊は、最強となったのか－「軍の頭脳」の誕生とその改革者たち』作品社、2020 年、74 頁。

¹³ U.S. Marine Corps, *Pearl Harbor to Guadalcanal, History of U.S. Marine Corps Operations in World War II*, vol 1, Department of The Navy, 1989, p. 14.

としての利用、③敵による使用からの地域の確保と安定化、④敵部隊、装備、施設の破壊、である¹⁴。

水陸両用作戦は敵沿岸に着上陸するすべての作戦が含まれ、その作戦形態によって、陽動 (Demonstration)、襲撃 (Raid)、占領 (Occupation)、侵略 (Invasion) に区分される。また作戦段階が、計画 (Planning)、集積及び事前訓練 (Concentration and specialized training)、搭載 (Embarkation)、航海 (Voyage)、上陸 (Landing)、強化 (Consolidation) の 6 つに分かれる¹⁵。それぞれの概要は表 1 のとおりである。

米軍は水陸両用作戦をその作戦形態及び段階により整理し、体系的に運用していることが分かる。上陸のみならず計画作成から事前訓練、上陸後の海岸堡の強化や増援部隊の追送までを含めた一連の作戦として水陸両用作戦を定義しており、特に集積及び特別訓練の段階において統合任務部隊編成及び事前訓練をドクトリンに明記している点は、各軍種の緊密な連携と統合司令部による統合運用が求められる水陸両用作戦を確実に遂行するための配慮がみられる。

表 1 水陸両用作戦の区分と作戦段階の概要

	区 分	概 要
区 分	陽 動	部隊を顕示するための遠征、欺瞞攻撃
	襲 撃	任務達成のための比較的小部隊による陸上への強襲遠征であり、限定された時間内での撤収
	占 領	継続的な地上作戦を含まずに実施される所定の地域の奪取及び確保
	侵 略	継続的な地上作戦増援兵力や資源を用いた大規模な強襲上陸
作戦段階	計 画	遠征計画のための準備及び調整
	集積及び事前訓練	作戦のために選定された部隊の集結、統合任務部隊の編制及び統合訓練
	搭 載	兵員、装備品、補給品の搭載及び艦船の搭載地への集結、強襲揚陸艦への上陸部隊の戦間搭載
	航 海	搭載地点から上陸地点への航海
	上 陸	敵性沿岸に対する強襲
	強 化	海岸堡の戦術的な組織及び強化。海岸への主要な補給拠点の設置、適正な補給品及び増援部隊の追送

(出所) War Department, *Landing Operations on Hostile Shores Field Manual 31-5*, United States Government Printing Office, 1944, p. 3. を元に筆者作成。

(2) 水陸両用作戦の発展

1775 年に創設された海兵隊は、環境変化に対応しつつ水陸両用作戦のコンセプトを発展させた¹⁶。海兵隊はこれまで、独立戦争、二度の世界大戦、

¹⁴ War Department, *Landing Operations on Hostile Shores Field Manual 31-5*, United States Government Printing Office, 1944, p. 1.

¹⁵ *Ibid.*, p. 3.

¹⁶ 戸部他『失敗の本質』294 頁。

朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争などにおいて重要な任務を遂行し重要な役割を果たしてきた¹⁷。その過程で米海兵隊は日本軍と太平洋で戦うために水陸両用作戦の概念を創造し、実戦を通じてそれを実行する組織的能力を構築した。それは世界の戦史において最も画期的なイノベーションの一つであったとも言われている¹⁸。第一次世界大戦後、米国において将来の太平洋における日本との戦闘を予期し、水陸両用戦部隊を望む声が高まった。そしてガリポリ上陸作戦の失敗を教訓に水陸両用作戦の概念を発展させた¹⁹。当時水陸両用作戦に関するドクトリンは存在しなかったため、米海兵隊はそれを創造した²⁰。

水陸両用作戦の創造に大きく貢献したのが海兵隊幕僚だったアール・エリス (Earl Ellis) 海兵少佐である。彼は 1921 年に発表した研究論文「ミクロネシアにおける前進基地作戦」において、ミクロネシアの前進基地となる島嶼への上陸作戦を分析した²¹。エリスの論文では、第一波、第二波と続く上陸部隊の構成や航空機及び艦砲による火力支援や通信について具体的に示されている。それが「作戦計画 712H (Operation Plan 712H)」として正式に承認された²²。

作戦計画 712H のコンセプトは、1904 年以降アメリカが「カラー・プラン」として準備していた地域別戦争計画の中で日本・太平洋を対象とする「オレンジ・プラン」に反映された。その基本構想は、日本の海上補給路の支配及び海と空からの攻撃で日本を孤立させ食糧、燃料、原材料を枯渇させ降伏させるというものだった。そのためには太平洋に点在する日本軍の前進基地を一步一步奪取する水陸両用作戦が不可欠であったのである²³。

1933 年 11 月、海兵隊学校での講義をすべて中止し、エリス・ミラー (Elis Miller) 副校長以下 70 人の将校、スタッフ、学生が上陸作戦マニュアルの作成に取り組んだ。その後、米海軍と海兵隊は複数回にわたり水陸両用作戦演習を実施し、1933 年 12 月には「海軍省一般命令第 241 号 (Navy department General Order 241)」が発令され、米海兵隊が艦艇乗艦時に

¹⁷ 野中『アメリカ海兵隊 非営利型組織の自己革新』i 頁。

¹⁸ 同上、ii-iii 頁。

¹⁹ 野中郁次郎『知的機動力の本質—アメリカ海兵隊の組織論的研究—』中央公論新社、2017 年、16 頁。

²⁰ Currey, “Amphibious Doctrine’s Evolution in Pacific,” pp. 83-84.

²¹ Earl H. Ellis, “Advanced Base Operations in Micronesia,” *Advanced Base Operations in Micronesia*, Department of the Navy, 1992, pp. 39-46.

²² *Ibid.*, p. vi.

²³ 西川吉光「日米関係と沖縄 (2)」『国際地域学研究』第 15 号、2012 年 3 月、133-135 頁。

米海軍指揮官の指揮下に入ることとされた²⁴。これにより、水陸両用作戦に海軍と海兵隊が協同で取り組まざるを得ない環境が整えられた。さらに海兵隊学校において理論的な見直しが行われ、将校訓練のカリキュラムは陸軍に範をとった内容から前進基地の防衛と奪取へと改訂され、1934年1月、「上陸作戦マニュアル草案(Tentative Manual for Landing Operations)」を完成させた。

数か月後名称が「上陸作戦マニュアル草案 (Tentative Landing Operations Manual)」へと変更され、海軍作戦本部長の承認を経て発簡された。本マニュアルは全米軍における水陸両用作戦の基礎となり、1938年に海軍が本内容を踏まえて「海軍訓練教範 167(Fleet Training Publication 167)」を発簡した。さらに1941年、戦争省が水陸両用作戦ドクトリンの統合版として「野外令 31-5 (Field Manual 31-5)」を発簡し、大東亜戦争における米軍の水陸両用作戦は本ドクトリンに基づいて実施される²⁵。

米軍における水陸両用作戦ドクトリンは、海兵隊が中心となってガリポリ上陸作戦を分析・発展させ、海軍及び陸軍においてもその内容に準じてそれぞれドクトリンが作成された。そして大東亜戦争が始まる前の1941年には、戦争省が水陸両用作戦の統合ドクトリンとなる野外令 31-5を発簡し、統合で水陸両用作戦を実施する準備が整えられた。

(3) 水陸両用作戦計画及び軍種間の協同

水陸両用作戦計画及び軍種間の協同に関しては、野外令 31-5 及び1927年に発簡された「陸海軍統合行動(Joint Action of the Army and the Navy)」に詳述されている²⁶。野外令 31-5 の計画の章に記載されている項目は表2のとおりであり、上陸時間や海岸堡の設定要領及び艦艇及び航空機による火力支援計画等が含まれており水陸両用作戦における火力支援を重視している。

²⁴ U.S. Marine Corps, *Pearl Harbor to Guadalcanal*, pp. 11-14.

²⁵ *Ibid.*, p. 14.

²⁶ The Joint Board, *Joint Action of the Navy and the Army*, United States Government Printing Office, 1927, pp. 10-17.

表2 水陸両用作戦の計画

第一章	総則
第二章	情報
第三章	進出部隊
第四章	主及び副上陸地点
第五章	上陸地点の選定
第六章	上陸時間
第七章	海岸堡
第八章	任務部隊作戦計画
第九章	隷下部隊の上陸計画
第十章	管理計画
第十一章	火力支援計画
第十二章	海軍計画
第十三章	特殊作戦計画
第十四章	空挺部隊の参加
第十五章	海岸—海岸間の機動

(出所) War Department, *Landing Operations on Hostile Shores*, United States Printing Office, 1944, p. III. を元に筆者作成。

水陸両用作戦計画にはすべての段階において参加する各軍種の緊密な連携が必要である。そのため作戦に関する調整及び組織として早期に統合任務部隊司令官の下に統合司令部の設置が必要である。野外令 31-5 では統合司令部は物理的に同じ地域もしくは近傍に設置することとし、統合作戦を実施する上で軍種間の協同に重点をおいている²⁷。

軍種間の協同に関しては、野外令 31-5 において指揮の統一が必要不可欠であると示している。さらに、水陸両用作戦は統合指揮官の指揮下で陸海軍が同一部隊で実施する作戦であり、陸海空のいずれの部隊指揮官とも異なる別の統合指揮官を配置することを原則とする。他方、統合指揮官が各軍種の指揮官を兼務する場合には、部隊のもつ作戦機能と作戦段階に応じて指揮を調整することとしている。例として上陸部隊の上陸までの間、海軍指揮官が統合部隊指揮官を兼務しその後上陸部隊指揮官に統合部隊指揮官が引き継がれる²⁸。

水陸両用作戦における陸海軍の責務については、実施項目に応じて明確に区分されている²⁹。作戦段階における責任の所在を明記することで部隊間協定を取り決める必要がないようにするとともに現場部隊における混乱の極限に努めている。

水陸両用作戦における艦艇及び航空機による火力支援については、上陸部隊の火力が運用可能になるまでの間は特に重視されている。射撃支援は

²⁷ War Department, *Landing Operations on Hostile Shores Field Manual 31-5*, p. 23.

²⁸ *Ibid.*, p. 6.

²⁹ *Ibid.*, pp. 8-10.

艦艇及び航空機による射撃管制の他、上陸部隊の上陸後は上陸部隊の中に編制されている射撃管制チームによって有効な対地支援射撃が実施される³⁰。着上陸地点付近の航空優勢は水陸両用作戦の成功にとって不可欠であるとされ、着上陸実施前後の航空支援はもとより、両用作戦実施中に適切な航空支援を得るため特別に訓練された航空管制チームを上陸部隊に配置し、独立した通信手段により航空管制を実施する³¹。

このように米軍では、統合運用前提で水陸両用作戦ドクトリンが作成されており、着上陸前の火力支援を含む海上・航空優勢を整えることを明記していることに加え、射撃支援要領を詳細に規定している。また、部隊終結のちに事前訓練として統合の訓練をドクトリンで規定している。各軍種合同の訓練を確実に実施してから上陸作戦の実施段階に移行することで、複雑な調整が必要となる水陸両用作戦を円滑に実施できるように配慮されている。さらに統合指揮官を配置し海上部隊及び陸上部隊の責任区分を明確化することで、作戦段階に応じた異軍種間の柔軟な部隊運用を可能としていた。

2 日本陸海軍の水陸両用作戦

本節では、戦間期に発展した日本陸海軍における水陸両用作戦の概念やドクトリンがどのように発展してきたのかを整理する。その上で、日本軍の水陸両用作戦協同プロセスを確認する。

(1) 陸軍の水陸両用作戦

日本における水陸両用作戦の発展は陸軍を中心に 1920 年代から研究が始まり、1929 (昭和 4) 年には完成度の高い舟艇を開発・保有するに至った³²。陸軍を中心に水陸両用作戦が発展したのは、日本の陸海軍間において輸送船の設備や搭載のための港湾設備及び敵地への上陸用舟艇等の研究開発は陸軍で担当するという協定があったからとされている³³。1928 年改正の陸軍「統帥綱領」においては、「輸送及び上陸は陸軍、その護衛は海軍の任」と陸軍主導の上陸作戦が明記された³⁴。

³⁰ Ibid., pp. 160-166.

³¹ Ibid., pp. 55-56.

³² 岩村「日本陸軍の『上陸作戦』原型の確立」31 頁。

³³ 松原茂生著述、遠藤昭著述編集『陸軍船舶戦争』戦誌刊行会、星雲社、1996 年、45 頁。

³⁴ 『昭和三年制定統帥綱領』陸上自衛隊幹部学校、1960 年、37 頁。

陸軍における上陸作戦の発展においては「船舶の神」と呼ばれ陸軍船舶司令官を務めた田尻昌次の果たした役割は大きい。田尻は1924年当時上陸用舟艇を保有しなかった陸軍において大発動艇等の上陸作戦に必要な各種舟艇の開発を主導したほか、当時陸軍の上陸用舟艇においては船の操船は民間人が実施していたものを陸軍軍人が指揮できるように「船舶練習員制度」を創設し、陸軍内に船舶運用のスペシャリストを養成していった³⁵。

田尻はガリポリ上陸作戦を研究し、英仏連合軍が強固な防御陣地への上陸に失敗した教訓を導出した。特に上陸戦闘及びその前後での陸海軍協同に関し詳細に分析し、じ後の上陸作戦確立に寄与した³⁶。具体的には次の6点である。①敵前への上陸作戦においては陸軍のみならず海軍の事前準備が必要。②海軍作戦で最も重要なのは掃海作業。③奇襲は上陸作戦の危険を最小に抑える最良の手段であり要訣。④着上陸地点近傍に前進根拠地を獲得すること（弾薬、軍需品及び糧食補給）の重要性。⑤陸海軍の適切円滑な協同は上陸作戦成功の根本であり、連合軍の陸海軍双方の水陸両用作戦指揮官が旗艦に在って作戦指導を行うことで協同精神を育み、士官兵卒もそれに倣ったことが陸海軍協同作戦成功の模範。⑥艦砲射撃のみをもって破壊殺傷等の直接的効果を陸上目標に期待するのは練度、観測方法や観測者との通信連絡、気象等の影響により困難。その他上陸作戦の準備、計画において十分な情報がないのにも関わらず参謀本部（政府）が上陸作戦を許可している不備を指摘した³⁷。

田尻はガリポリ上陸作戦に留まらず、我が国における神武天皇の東征から1926年の中国山東軍上陸作戦までを研究類別し、1932年10月「上陸作戦戦史類例集」を取りまとめた。類例集の中では、米国海軍パイ(W. Pye)大佐の説を引用しつつ陸海協同作戦の意義を示している³⁸。これはパイ大佐が1924年12月から翌年6月にかけて米海軍協会誌(*Proceedings*)に投稿した「陸海協同作戦」(Joint Army and Navy Operations)からの引用と考えられ、当時の陸海軍においても米国と同様に水陸両用作戦の研究が進められていた³⁹。

日本陸軍の上陸作戦関係のドクトリンとしては、1922年に研究資料「上陸作戦」、1924年に「上陸及び上陸防御作戦綱要案」の制定をもって上陸

³⁵ 堀川恵子『暁の宇品 陸軍船舶司令官たちのヒロシマ』講談社、2021年、78-84頁。

³⁶ 田尻昌次『千九百十五年ガリポリに於ける上陸作戦』織田書店、1929年、1-2頁。

³⁷ 同上、309-326頁。

³⁸ 田尻昌次『上陸作戦戦史類例集』廣文館、1932年、5頁。

³⁹ 岩村『「上陸作戦綱要」の成立』9-10頁。

作戦の原型が確立した⁴⁰。陸海軍共通のドクトリンとしての問題点は統一指揮によらない協同の限界であったが、1932年の第一次上海事変中に実施された日本初の近代的上陸作戦と言われる七了口上陸作戦を契機に協同に関する問題解決に進んだ⁴¹。本上陸作戦における陸海軍の協同は戦地における迅速な意思統一の成功例として陸海軍から評価され、1932年に制定された「上陸作戦綱要」に反映された⁴²。この上陸作戦綱要に基づき、大東亜戦争における日本の水陸両用作戦は実施された⁴³。

上陸作戦綱要にはその前文に、「本綱要ハ上陸作戦ニ於ケル陸海軍ノ協同ニ関シ必要ノ準據ヲ示シ陸海軍共力ノモノトス」と参謀本部及び海軍軍令部の連名で示されており、本綱要が水陸両用作戦において必要な陸海軍間の協同を前提とした上で陸軍のみならず海軍と協同で上陸作戦を実施する上でのドクトリンとして制定されたことが分かる。また上陸作戦綱要では、上陸部隊の乗船、航行及び上陸は陸軍の責任、その護衛は海軍の責任で実施する他、陸海軍の協定や航行及び海上護衛、上陸点の偵察及び選定、上陸戦闘、牽制陽動など上陸作戦に必要な一連の事項が規定されている⁴⁴。

上陸作戦綱要に示された陸海軍指揮官の協定すべき事項は表3のとおり。航空部隊の使用についての記載があるものの、上陸作戦において重要な海上及び航空優勢の獲得にかかる火力支援作戦の実施担任や責任区分が含まれていない。また、上陸作戦前に実施すべき事前訓練についても規定されていない。陸海軍の協同に関する細部は(3)項で詳述する。

陸軍はガリポリ上陸作戦等の教訓を踏まえ、陸海軍が協同で実施する作戦としての水陸両用作戦ドクトリンを発展させた。しかし、その責任区分は上陸部隊の乗船、上陸は陸軍、護衛は海軍という分担に留まり、協同に関する細部事項は陸海軍協定で別途調整する必要があった。また陸海軍が協定すべき事項の項目には水陸両用作戦に必要な火力支援等に関する協同及び事前訓練は含まれていない。水陸両用作戦は陸海軍間の緊密な連携が求められるが、事前の訓練なしでこれを成功させることは難しい。

⁴⁰ 同上、4頁。

⁴¹ 同上、13頁。

⁴² 堀川『暁の宇品』112・113頁。

⁴³ 岩村『「上陸作戦綱要」の成立』4頁。

⁴⁴ 助川少佐「兵語の解(写)上陸作戦綱要(写)研究の友」防衛省防衛研究所歴史研究センター所蔵。

表3 陸海軍指揮官の協定すべき事項

一	上陸点及びその偵察
二	上陸軍の兵団部署及び輸送順序
三	輸送船の集合点到着及び出発期日並びに泊地
四	(ママ)
五	輸送船隊の船隊区分及び行動要すれば指揮官の所在
六	海上護衛
七	牽制陽動
八	航空部隊の使用
九	泊地及び泊地進入要領、輸送船隊の投錨時期及び碇泊隊形
十	上陸戦闘、上陸援護及び揚陸作業援助
十一	上陸点及び上陸根拠地の防備、施設
十二	上陸後における陸海軍の協同
十三	上陸終了後における輸送船の行動
十四	通信連絡
十五	諜報及び情報交換
十六	機密保持

(出所) 助川少佐「兵語の解(写) 上陸作戦綱要(写) 研究の友」防衛省防衛研究所歴史研究センター所蔵を元に筆者作成。なお四項については原書において空欄。

(2) 海軍の水陸両用作戦

海軍においては、1894年の黄海海戦や1905年の日本海海戦を経て海軍戦術としての艦隊決戦主義、仮想敵である米国艦隊を太平洋で迎え撃つという邀撃作戦が伝統的な作戦方針となっていた⁴⁵。1901年に制定された「海戦要務令」における上陸作戦に関する記述は「第七章 其他の戦斗」に海岸砲台と戦わないことを原則とする他、輸送艦隊の護衛要領が記載されている⁴⁶。

1910年に制定された「海戦要務令第一改正」においては「陸兵輸送ノ業務ハ陸軍ニ属ス然レドモ海上及揚陸地ニ於ル輸送船隊ノ護衛ハ海軍ヲ以テスルモノトス」と陸軍が陸兵の輸送を、海軍は輸送船隊の護衛をするとされている。また、揚陸援護として水中危険物の事前掃海や輸送船隊の護衛方式が定められている他、直接掩護部隊により要すれば揚陸事業の補助等の実施、間接掩護部隊による揚陸地以外に対する敵岸の牽制砲撃、上陸地点の占領及び揚陸事業の補助を海軍が行うとしている⁴⁷。このように海軍における水陸両用作戦は主体的なものではなく、陸軍作戦に対する協力のための作戦であった⁴⁸。したがって、水陸両用作戦については前述のとおり陸

⁴⁵ 池田清『海軍と日本』中公新書、1981年、16-21頁。

⁴⁶ 海軍『海戦要務令』1901年、海上自衛隊幹部学校複製、1970年、76-77頁。

⁴⁷ 海軍『第一改正海戦要務令』1910年、海上自衛隊幹部学校所蔵、130-144頁。

⁴⁸ 岩村「日本陸軍の『上陸作戦』原型の確立」39頁。

軍を中心に研究されたこともあり、海軍では同作戦に対する積極的な検討は進められていない。

1927年に記された三井海軍大佐の講義記録「上陸作戦綱要草案」によれば、海軍大学校においても陸軍で作成した水陸両用作戦の概念等について教育していた⁴⁹。本講義録の序言において三井大佐は、「陸海軍協同作戦実施上必要ナル諸要務ヲ了解セシムルヲ主眼トシテ（中略）我陸軍ノ現状陸軍将校ノ兵術思想従来ノ主張等ニ言及シ以テ陸海軍協定ニ際シ若干資スル処在ラシムルニ努メタリ」と記しており、上陸作戦に関し陸軍の考え方を理解する必要性を海軍としても認識していた。

海軍では陸軍が作成した水陸両用作戦のドクトリンに関し海軍大学校で教育を行い陸軍と同じ認識を持っていた。しかし、艦隊決戦の戦術に基づく「海戦要務令」を金科玉条としていた海軍は、あくまでも上陸部隊の護衛が海軍の任務であった。海軍力が必要とされる上陸作戦に影響の大きい海上航空優勢確保のための火力支援等については陸軍の要求に応じて実施する協力を留まった。

（3）陸海軍協同と水陸両用作戦

帝国陸海軍の間には、「陸の長州」「海の薩州」と言われるように建軍当初から確執があったと言われる⁵⁰。大東亜戦争中、陸海軍間の協同を図る機関として設置されていた中央統帥機構が大本営である。大本営は皇居内に設けられた天皇に直隷する幕僚部であり、陸海軍の協同を図る基本的中央統帥機構であった。当時陸海軍の統帥部は並列であり陸海軍の作戦を統合して計画するためには両統帥部長の合意が必要であった。また、陸海軍間の意見の相違を含んだまま天皇の裁決を仰ぐのは憚られたため合意形成のために長期間にわたる討議・調整を必要とした⁵¹。

陸海軍の協同を推進するための制度として設けられていたのは元帥府・軍事参議院及び陸海軍兼務参謀の制度である。陸海軍兼務参謀は参謀本部及び軍令部の作戦課長・課員レベルで交換されていたほか、現地の司令部間等でも活用されており戦況とともに拡大された。実務幕僚のレベルであ

⁴⁹ 三井（清三郎）海軍大佐『戦務第二部（作戦要務）講義摘要』海軍大学校、1927年6月、第九章「上陸作戦（海陸協同作戦）ニ於ケル諸要務」

⁵⁰ 藤井非三四『なぜ日本陸海軍は共同して戦えなかったのか』光人社、2010年、12頁。

⁵¹ 統合幕僚学校『近代日本統合戦史概説（案）—大東亜戦争篇—』統合幕僚学校、1984年、9-10頁。

り二元統帥の問題を根本的に解決することはできなかったが、人事的補完措置や協調意識の窓口として一定の効果はあった⁵²。

当時の陸海軍作戦部隊の指揮関係は陸海軍の協同関係であり、極めて特殊な場合以外は陸軍部隊に海軍部隊をまたはその逆に編成することはなかった。戦況の変化に合わせて逐次統一指揮の事例も増加したが、基本的には敗戦まで統一指揮を原則とすることはなかった⁵³。これを補完するための措置として実施されていたのが陸海軍協定である。大本営レベルでは陸海軍中央協定が大本営陸軍部と海軍部の間で調整の上決定され、これを受けて必要に応じ現地の陸海軍司令部レベルにおいては陸海軍現地協定が策定された⁵⁴。この協定の拘束力は命令と同等であり受令者は協定に示された範囲内で作戦を遂行する責任を負った⁵⁵。この協定は協議に時間がかかり、その内容は双方の妥協の産物に陥りがちとなり、かつ戦況の変化によっては改めて中央協定からやり直す必要が生じる等、臨機応変に対応が求められる場合には問題があった⁵⁶。このような中央及び現地協定を締結して協同作戦を実施したが、陸海軍の実情は中央においても把握することが困難であった⁵⁷。

上陸作戦綱要における陸海軍間の現地協定を締結する部隊区分については、双方の指揮官に応じ、出征陸軍最高指揮官と艦隊最高指揮官、上陸軍指揮官と護衛艦隊指揮官、上陸兵団指揮官と護衛指揮官が締結することになっていた⁵⁸。上級司令部から現地部隊にいたるまで、陸海軍それぞれのレベルで協定を締結する必要があった。このため、大東亜戦争中の上陸作戦においては陸海軍それぞれの部隊指揮官が同一の地域や艦内において執務することなく、協同作戦においてそれぞれのレベルにおける協定締結の必要がある水陸両用作戦が柔軟に実施できる状況にはなかった⁵⁹。

⁵² 同上、11頁。

⁵³ 新治毅「大東亜戦争初期進攻作戦における陸・海軍の統合（協同）について」『防衛大学校紀要』第81輯、2000年9月、170頁。

⁵⁴ 統合幕僚学校『近代日本統合戦史概説（案）』11頁。

⁵⁵ 近藤新治、竹下高見「南太平洋における陸海軍の統合作戦」『軍事史学』第9巻第1号、1973年9月、79頁。

⁵⁶ 新治「大東亜戦争初期進攻作戦における陸・海軍の統合（協同）について」170-171頁。

⁵⁷ 井本熊男『作戦日誌で綴る大東亜戦争』芙蓉書房、1979年、33-35頁。

⁵⁸ 助川「兵語の解（写）上陸作戦綱要（写）研究の友」。

⁵⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（1）』朝雲新聞社、1968年、294-299頁。

水陸両用作戦の計画は、大本営から受領した命令及び各協定に基づいて陸海軍指揮官がそれぞれ所要の計画を策定する。陸海軍指揮官は上陸関連計画を複数準備し、状況に応じて海上機動中に下達する。水陸両用作戦は複雑な作戦環境下で実施されるため、海空優勢の状況等によって上陸時間を変更するなど柔軟な作戦計画の変更が求められる⁶⁰。そのため一般的に統合作戦は状況に応じて柔軟な対応ができるよう戦況に応じた作戦命令の下令が必要であるが、当時の水陸両用作戦司令部は統合されておらず、作戦の遂行に協定を必要としたため柔軟性に欠くものであった。

水陸両用作戦を遂行する際の陸海軍関係は協同関係であり、統一指揮は行われなかった。作戦時は中央から現地レベルにおける陸海軍協定を策定することで対応した。作戦の細部を陸海軍協定に依存していることから、上陸作戦に影響の大きい作戦段階に応じた責任区分がドクトリンに明確化されていなかった。また、陸海軍協定は締結のための協議に時間を要し双方司令部も同一場所になかったため作戦遂行の柔軟性に欠けた。さらに、水陸両用作戦の都度現地協定を締結する状況であることから、統合司令部による作戦運用を実施できなかった。当然統合運用のための司令部による訓練を事前に実施することはできなかつたと思われる。このため陸海軍は上陸作戦における火力支援の重要性を認識していたものの、統合作戦により海上航空優勢を構築する連携環境は不十分となった。

3 日米が実施した水陸両用作戦の分析

本節では、日米双方が戦間期に発展させた水陸両用作戦のドクトリンに基づき実施された協同プロセスの視点から分析する。日米双方の比較のため、第 1 節及び第 2 節で分析した日米の両用作戦ドクトリン及び協同プロセスの特徴を整理すると以下の 6 項目に相違が確認できる。それは、指揮、運用、計画、責任区分、司令部の編成及び訓練である。指揮に関しては日本軍が陸海軍それぞれ個別に指揮官を配置したのに対し、米軍は統合指揮官に各軍種を統合指揮させた。運用については、日本軍は陸海軍協定に基づく協同運用であり、部隊運用の柔軟性に欠けたが、米軍は統合運用を行い地域ごとの戦域で作戦を管理した。水陸両用作戦の計画においては、日本軍の計画には火力支援の実施に関し、地上兵力減殺のための使用が明示されていないのに対し、米軍の計画においては火力支援が明示されている。

⁶⁰ U.S. Marine Corps, *Marine Corps Planning Process, MCWP 5-10*, August 2010, pp. A-1.

作戦の責任区分に関しては、日本軍が護衛は海軍、上陸作戦は陸軍とし、細部は都度の陸海軍協定で規定したのに対し、米軍は水陸両用作戦の実施項目に応じて、指揮官の責任について明示した。水陸両用作戦を遂行する司令部の編成については、日本軍が陸・海軍それぞれ別に編成したのに対し、米国は統合作戦司令部を編成した。また、水陸両用作戦に係る訓練については、日本軍はドクトリンにおいて規定していないのに対し、米国は水陸両用作戦部隊の集結後に実施することとしていた。これらを比較整理したのが表 4 である。

表 4 の比較に留意しつつ、本節の分析においては、数多く生じた大東亜戦争中の水陸両用作戦から特徴的な 3 つの戦闘を取り上げ分析する。大東亜戦争後期には艦隊戦力の喪失により日本海軍の海上航空優勢が維持されず、米軍が一方的に着上陸までの水陸両用作戦を実施できる環境であったことを踏まえ、日米双方が兵力差の制約なく比較的自由に水陸両用作戦を実施することができた大東亜戦争前半に行われた水陸両用作戦から分析する。始めに米軍が日本軍の守備する中北部ソロモンで実施したトーネイルズ作戦を分析する。続いてまだ潤沢に海空航空兵力を使用可能である日本軍が敵勢力下のポートモレスビーを攻略するために実施したポートモレスビー作戦について分析する。最後に日米双方が水陸両用作戦を展開した主要な戦場であるガダルカナル作戦を分析する。

表 4 日米水陸両用作戦ドクトリン／協同プロセスの比較

	日本軍	米軍
指揮	陸・海軍 個別の指揮官	統合指揮官
計画	火力支援明示なし。	火力支援明示
責任区分	護衛：海軍 上陸：陸軍 細部は陸海軍協定に依存	実施項目に応じて明示
運用	協定に基づく協同運用 柔軟性なし。	統合運用 戦域的作戦管理
司令部	陸・海別	統合司令部
訓練	規定なし。	部隊終結後に統合訓練を実施

(出所) 筆者作成。

(1) 米軍のプロセス：トーネイルズ作戦（中部ソロモン）

ア 概要

1943 年初頭、ガダルカナルと東部ニューギニアから日本軍を排除した連合軍はソロモン諸島とニューギニアの双方から前進する準備を進めた⁶¹。日

⁶¹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦 (3)』朝雲新聞社、1970 年、245-250 頁。

本軍はラバウルの防衛線をニューギニア島のムンダ岬に新たに建設した飛行場からニューギニアのサラマウアに至る線とし、陸海軍防衛部隊の増強を図った。ムンダ岬とその近くのコロンバンガラのヴィラ川河口にある2つの日本軍の飛行場はガダルカナルに対し引き続き脅威であったため、米軍はムンダ飛行場の攻略を計画した⁶²。

1943年6月30日、第3水陸両用部隊指揮官ターナー（Richmond Turner）海軍少将は、約6,000名の陸兵と海兵隊によりムンダ飛行場を射程に収めることのできる南方5マイルにあるレンドバ島に上陸、日本の守備隊約120名を一掃し一連の上陸作戦を終了した⁶³。

イ 水陸両用作戦ドクトリンからの分析

米軍は事前の情報活動を確実に実施し、日本軍の兵力を考慮して巡洋艦と駆逐艦でショートランド島周辺の主要水道への機雷を敷設、別の戦艦及び駆逐艦により日本軍の強点である北部ソロモンとショートランドに対する爆撃を実施し海上優勢を作為した。また、南太平洋航空コマンドの航空機によりショートランド海域の船舶攻撃、空母部隊は上陸部隊に近接する艦艇及び航空機への近接撃破を実施した。このための航空部隊として海兵隊、陸海軍及びニューギニア軍の航空機を運用し、陸上航空機、艦載航空機を統合運用することで航空優勢の獲得を作為した。さらに潜水艦は北部ソロモン周辺での日本軍の早期警戒と撃破を実施、加えて駆逐艦部隊による水陸両用作戦部隊の護衛と上陸支援を実施した。このように米軍は水陸両用作戦ドクトリンに基づき海上航空優勢を維持するとともに火力支援を重視し、水陸両用作戦のための作戦環境を整えていた⁶⁴。

ウ 協同作戦プロセスからの評価

協同作戦プロセスとしては、統一指揮による統合作戦として作戦が実施された。米軍は1927年の段階で戦争における軍種間協力は不可欠であり単一指揮の重要性を認識していた⁶⁵。米軍ドクトリンでも強調されているように水陸両用作戦そのものが統合作戦であると同時に、水陸両用作戦エリアの周辺作戦もこれに協調する必要がある⁶⁶。米軍は本作戦において南太平

⁶² C. W. ニミッツ、E. B.ポッター『ニミッツの太平洋海戦史』実松讓、富永謙吾共訳、恒文社、1992年、160-167頁。

⁶³ 同上、167頁。

⁶⁴ U.S. Marine Corps, *Isolation of Rabaul: History of U.S. Marine Corps Operations in World War II Vol. 2*, 1963, pp. 51-52.

⁶⁵ The Joint Board, *Joint Action of the Navy and the Army*, p. 5.

⁶⁶ War Department, *Landing Operations on Hostile Shores Field Manual 31-5*, p. 6.

洋方面部隊指揮官のハルゼー (William Halsey) 海軍大将を戦域の指揮官とした。ハルゼーは指揮下の部隊を南太平洋両用戦部隊、南太平洋艦隊航空部隊、水上部隊、潜水艦部隊の 4 つに分けた。そして水陸両用作戦を担当する部隊を他の 3 つの部隊が支援するように作戦計画を作った。米軍ドクトリンでは水陸両用作戦を統合指揮官の指揮下で実施するとしているがそれを忠実に実施している。さらに本作戰を円滑に遂行するために、本作戰エリアの東側戦域 (ニューギニア) で指揮を執るマッカーサー (Douglas MacArthur) 陸軍大将の作戦とも連動して海空優勢を作為してから上陸作戰を実施している。

本作戰を実施した第 3 艦隊水陸両用戦部隊の幕僚は、従来の 11 名から 14 名に増加され、さらに 21 名の士官が司令部付として作戦運用を担当した。ハルゼーが本作戰の命令を発令する 9 日前には陸軍に対して 5 名の将校を両用戦隊司令部に派遣するよう調整しており、幕僚も海軍、陸軍、海兵隊の混成組織で旗艦「マッコウリー」(McCawley) にて寝食を共にして作戦に従事した⁶⁷。統合指揮官の下に統合司令部を設置するというドクトリンに基づき人的措置が確立されており、協同作戦プロセスに必要な環境が整えられている。

(2) 日本軍のプロセス：ポートモレスビー作戦

ア 概要

日本軍は連合軍による対日反攻の一大拠点である豪州の孤立化を図るため米豪連絡線の遮断を検討、ニューギニア南岸の要衝であるポートモレスビーを攻略することとした⁶⁸。一方連合国は豪州で絶対確保すべき地域をメルボルンからブリスベンとし、これら地域への日本軍の進攻を制する要衝としてポートモレスビーの地上・航空部隊の増強を図っていた⁶⁹。

1942 年 1 月末、大本営は南海支隊及び第 4 艦隊を基幹とする兵力でポートモレスビー攻略を命令した。同年 4 月以降、海軍第 25 航空隊はラバウルからポートモレスビーに対する航空攻撃を開始した⁷⁰。海軍は第 4 艦隊を基幹とするモレスビー攻略部隊を編成し、4 月 16、17 日にトラックの第 4 艦隊司令部で図上演習及び打ち合わせを実施、4 月 23 日にモレスビーを

⁶⁷ 八東秀則『太平洋戦争初期における米水陸両用戦部隊の組織及び統合に関する調査研究』防衛研修所、1978 年、47-49 頁。

⁶⁸ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦 (1)』1-3 頁。

⁶⁹ 桑田悦、前原透共編著『日本の戦争—図解とデータ—』原書房、1982 年、41 頁。

⁷⁰ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦 (1)』87-90 頁。

5月10日に攻略する旨の命令を発令、4月25～27日に陸海軍現地協定を締結、4月30日にトラックを出港した。

5月7日から8日に哨戒中のモレスビー機動部隊と米機動部隊の間で珊瑚海海戦が行われ、日本は小型空母1隻、駆逐艦1隻、特設艦艇4隻を失い空母1隻を損傷、航空機約100機を喪失した。ポートモレスビー攻略作戦は珊瑚海海戦中の5月8日に攻略期日を2日延期、その後攻略作戦そのものが7月に延期されたためモレスビー攻略部隊は対空対潜警戒を継続しつつ9日午後3時にラバウルに帰投した⁷¹。

イ 水陸両用作戦ドクトリンからの分析

日本軍の作戦は上陸まで至らなかったため海上機動までの段階について分析する。ポートモレスビー攻略作戦の最大の問題点は輸送船団の護衛、つまり海上機動にあった。ポートモレスビーを攻略するためには、東部ニューギニア北岸に上陸して陸路から攻略する案と南岸を海路から攻略する案があった。海路攻略にはいくつか難点があり、進出中に豪州北東部を長時間航行する間の船団護衛と上陸地点に近接する際の堡礁の突破であった⁷²。第1に攻略部隊は着上陸地点まで敵の地上機による航空優勢下を劣速の徴用輸送船団を率いて約350海里（約2昼夜）航行しなければならなかった。敵機の後方基地は豪州北部のタウンズビルであり、我々の陸上航空機の攻撃範囲外のため航空撃滅戦を実施するのは困難だった⁷³。

日本軍のドクトリンでは陸海軍協定において海上護衛の要領及び航空機の使用数について決定していた。モレスビー攻略部隊の主隊は、輸送船と護衛艦艇で編成された。陸軍が徴用した輸送船等6隻と海軍側の輸送船7隻の計13隻と、重巡洋艦4隻、小型空母1隻、駆逐艦1隻旗艦、軽巡洋艦1隻、敷設艦1隻、駆逐艦6隻からなる直接護衛部隊で編成した。また、モレスビー機動部隊（間接護衛）は空母2隻、重巡洋艦2隻、駆逐艦6隻で編成した⁷⁴。これらの直接及び間接護衛の部隊により海空優勢を維持しつつ作戦を遂行しようとしたのである。しかし、珊瑚海海戦の結果空母1隻と作戦機約100機を失い作戦の継続が困難となった。そして上陸作戦そのものを中止せざるを得ない状況となった。

⁷¹ 同上、110-118頁。

⁷² 同上、87-90頁。

⁷³ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南東方面海軍作戦（1）』朝雲新聞社、1971年、170-171頁。

⁷⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（1）』100-102頁。

海戦要務令によれば間接護衛の部隊は、艦隊の主力にして敵の全力に対抗できる兵力と規定されている。そして、直接護衛の部隊は敵の軽快艦艇等に対抗する兵力を当てることとされている⁷⁵。本作戦においては海軍も海戦要務令に基づき直接及び間接護衛部隊を編成しているが、結果として珊瑚海海戦により間接護衛が成功せずに上陸作戦そのものが実施できなくなった。水陸両用作戦の目的を考えれば上陸部隊を確実に護衛して上陸させる必要がある。しかしながら、海戦要務令に基づく海軍の思想は陸軍の直接護衛よりも間接護衛兵力による艦隊決戦に重きが置かれていたのである。

作戦実施前の事前訓練についてはどうか。現地陸海軍協定の締結から作戦行動の出港までの時間が3日と短く、複雑な連携が求められる水陸両用作戦において陸海軍が協同で事前訓練を実施する間もなく出港していたと考えられる。

ウ 協同作戦プロセスからの評価

本攻略作戦は大本営陸海軍部からの命令に基づき締結された、陸海軍中央協定「英領『ニューギニア』及『ソロモン』群島作戦ニ関スル陸海軍中央協定」を受けて実施した作戦である。当該中央協定は、南部ソロモンのツラギ及びなし得れば東部ニューギニア南岸のポートモレスビーを攻略することとされた⁷⁶。これを受けて第4艦隊が作成したモレスビー機動部隊の方針は、「有力ナル敵海上部隊ノ所在判明セル場合ハ先ヅ之ヲ撃滅ス。有力ナル海上部隊ノ所在判明セザル場合ハ之ガ出現ニ備ヘツツ機宜行動シMO作戦ヲ支援ス 而シテ情況特ニ必要トスル際ハ成シ得ル限りMO攻略部隊ノ上空警戒掩護ニ任ズルモノトス」とした⁷⁷。

要地の攻略によって対豪州方面の航空作戦を強化するのが目的であったのに、モレスビー機動部隊(間接護衛部隊)の主要任務は敵海上部隊を発見した場合の敵艦艇撃滅及び敵航空機撃滅とされた。これは本来の作戦目的であるポートモレスビー確保のための上陸作戦という作戦目的が間接護衛部隊に徹底されていなかったため、上陸部隊の護衛や上空警戒が敵海上部隊の所在が判明しない場合の付随任務と考えられてしまったのが原因であった。

指揮の統一や作戦段階に応じた責任区分の明確化が記載されていない上陸作戦綱要及び陸海軍協定に基づき上陸作戦を実施していた当時の日本軍においては、戦況に応じて複雑かつ柔軟な対応が求められる水陸両用作戦

⁷⁵ 海軍『第一改正海戦要務令』131頁。

⁷⁶ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦(1)』54-56頁。

⁷⁷ 同上、100-103頁。

における協同に限界があった。複数の部隊が作戦を行う統合作戦においては、水陸両用作戦のみならず周辺戦域での各種作戦においても戦闘方針の維持が求められる。現在の米海兵隊のドクトリンには単一戦闘方針 (Single-Battle Concept) の重要性が明記されている⁷⁸。戦闘地域の一部における作戦やイベントはしばしば他の地域やイベントに重大な影響をもたらすことから、指揮官は常に戦闘地域を不可分の存在として俯瞰する必要があり当初の計画から一貫して単一戦闘への努力がなされる。我が国の水陸両用作戦は個別の作戦としてはドクトリンに基づき準備、遂行されたが、それを周辺から統合的に支援する戦域的視点が欠落していたために機能しなかったのである。

(3) 日米双方のプロセス：ガダルカナル作戦

ア 概要

大本営では豪州が反攻基地となることを防ぐため、ポートモレスビーを攻略するのに併せフィジー・サモア、ニューカレドニアを攻略する FS 作戦を実施する構想であった。1942 年 5 月上旬にモレスビー、6 月上旬にミッドウェーを攻略した後、7 月に FS 作戦を実施する予定で 5 月には陸海軍中央協定を締結したが、ミッドウェーで主力空母 4 隻を失ったため FS 作戦は当分の間中止と決定された。しかし、かねてから中部ソロモンに陸上機のための航空基地を検討していた海軍は 7 月からガダルカナル島の基地建設を始め、8 月 5 日に第 1 期工事を終えた⁷⁹。

一方米軍は、ガダルカナル島に日本軍の飛行場が整備され米豪補給線に脅威を与えられる前にこれを駆逐する必要があったため、太平洋方面部隊司令長官ニミッツ (Chester Nimitz) 海軍大將は 7 月 9 日に南太平洋方面部隊指揮官ゴームレー (Robert Ghormley) 海軍中將に対しツラギ、ガダルカナル島及びサンタクルーズ諸島のヌデニ島攻略に関する作戦命令を下令した⁸⁰。

イ 水陸両用作戦ドクトリンからの分析

南太平洋部隊指揮官隷下において両用戦部隊の艦船部隊と上陸部隊の米軍指揮官南太平洋両用戦部隊指揮官ターナー海軍少將は、上陸部隊指揮官のヴァンデグリフト (Alexander Vandegrift) 海兵少將とともに旗艦「マッ

⁷⁸ U.S. Marine Corps, *Marine Corps Planning Process, MCWP 5-10*, August 2010, pp. 1-5.

⁷⁹ 桑田、前原共編著『日本の戦争』43 頁。

⁸⁰ U.S. Marine Corps, *Pearl Harbor to Guadalcanal*, p. 242.

コーリー」に乗艦しガダルカナル及びツラギの攻略に向かった⁸¹。上陸作戦に先立ち7月28日から30日までの間、コロ島(スバ北東約90海里)において海、空、海兵隊の各指揮官が初めて合同し上陸演習を実施した⁸²。ドクトリンにおいて統合指揮の重要性と可能な限りの同一場所に司令部を設置すると規定しているとおり、艦艇部隊と上陸部隊の指揮官が同一艦内で勤務している。また、上陸作戦に先立ち実施された上陸演習は、水陸両用作戦の段階に規定された特別訓練に該当する。複雑な両用作戦において事前訓練は不可欠であり、ドクトリンが有効に機能している。

8月7日、米第1海兵師団(約19,000名)は艦砲射撃及び艦載機による支援攻撃を受けガダルカナル島及びツラギに日本軍の反撃のない中上陸、不意をつかれた日本の部隊は抵抗できず飛行場を奪われた⁸³。米軍は事前偵察と諜報によりガダルカナルの上陸地点付近の防備部隊が少ないことを把握していたが、ドクトリンに基づく艦砲射撃と艦載機の支援を確実に実施し上陸を実施している。

状況を楽観した大本営はモレスビー攻略と平行しつつガダルカナル島を奪還できると考え、一木支隊(第7師団)2,000名を低速な輸送船2隻で輸送した。現地陸海軍は協議の上協定を締結し、高速な駆逐艦6隻に一木支隊の半数約900名を分乗させ小火器等の軽装備とともに輸送し、残余は船団輸送することとした⁸⁴。駆逐艦及び輸送船団は8月16日にトラックを出撃し、駆逐艦の搭載内火艇により一木先遣隊全員を揚陸させた⁸⁵。一木大佐は敵兵力の見積りを誤り、輸送船団の上陸を待たず先遣隊のみで敵陣地に突撃したものの戦車を伴う猛反撃を受けて同部隊は21日に壊滅した⁸⁶。現地陸海軍は一木支隊輸送に関する現地協定を締結したのはドクトリンに基づいているが、大本営が決定した一木支隊の兵力が敵兵力見積りに応じた兵力でなかったのに加え、上陸部隊を分割輸送したのは問題であると考えられる。

8月29日から9月7日まで日本の追加兵力である川口支隊等のガダルカナル島への輸送は駆逐艦及び舟艇機動輸送で実施された。舟艇機動輸送

⁸¹ 平塚柁緒編著『米軍が記録したガダルカナルの戦い』草思社、1995年、24-25頁。

⁸² U.S. Marine Corps, *Pearl Harbor to Guadalcanal*, p. 252.

⁸³ 桑田、前原共編著『日本の戦争』43-44頁。

⁸⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南東方面海軍作戦(1)』516-517頁。

⁸⁵ 関口高史『誰が一木支隊を全滅させたのかーガダルカナル戦と大本営の迷走』芙蓉書房出版、2018年、135-143頁。

⁸⁶ 堀川『暁の宇宙』251-252頁。

は途中で米軍機に発見され、全舟艇の3分の2が損害を受けた⁸⁷。その後大本営は本格的な奪還作戦に移行、第17軍隷下第2師団、第38師団や重砲・戦車等も追送り連合艦隊の主力も使用してガダルカナル島への艦砲射撃を実施した。10月11日には輸送船隊を護衛する巡洋艦隊が、レーダー射撃を実施する米艦隊に奇襲され大きな損害を受けた(サボ島沖夜戦)他、第2師団の輸送には駆逐艦と高速船団を使用したのにも関わらず揚陸途中を空襲され大損害を受けた。ドクトリンには上陸作戦を実施する上での航空機の運用が規定されているが、明確に海上航空優勢下での上陸作戦が示されていない。そのため不十分なエアカバーでの輸送は、ガダルカナル島に上陸した米航空部隊が日本軍による奪還作戦の大きな障害となり損害につながった。

11月13日から15日、第38師団の輸送船団を護衛する日本海軍艦隊と米艦隊との間で第3次ソロモン海戦が行われ日本艦隊と輸送船団は大損害を受けた。そのため、直接護衛する艦載航空機の損害が多く上陸部隊の直接護衛も満足に実施できなかった。陸上航空機の使用を考慮する場合、ガダルカナルに最も近い日本側の航空基地はラバウルである。ラバウルからでは約560海里的遠距離攻撃となり零戦の同地滞空可能時間は10分から15分だった⁸⁸。また、ラバウルとガダルカナル島の間航空基地が整備されていなかったことから陸上航空機による上陸支援は困難であった。こうしてガダルカナル島の制空権・制海権を米軍が掌握したため、同島への補給品の輸送は駆逐艦及び潜水艦等による隠密輸送が主として用いられることになった。このように海上航空優勢が獲得できない状況から、水陸両用作戦による上陸は困難となった。

水陸両用作戦において極めて重要な着上陸日及び着上陸時間を意思決定する手順について考える。当時日本軍は、着上陸日については陸海軍協定内等で示し、上陸時間は艦艇輸送計画において「夜」等のあいまいな範囲で示されていた⁸⁹。一般的に水陸両用作戦において着上陸日及び時間を決定するには、現場海域の海空優勢の状況や海上機動中の損耗、艦砲射撃等による地上部隊の減殺状況、牽制や欺瞞部隊の状況、潮の干満や気象状況等様々な要素を考慮の上決定される⁹⁰。当時の上陸作戦綱要や各種協定に

⁸⁷ 平塚『米軍が記録したガダルカナルの戦い』90-95頁。

⁸⁸ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南東方面海軍作戦(1)』642頁。

⁸⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦(1)』295-296、390頁。

⁹⁰ Joint Staff, *Joint Doctrine for Amphibious Operations, Joint Publication 3-02*, September 2001, pp. XIV-1-XIV-8.

はこれらの要素について一応考慮されているものの最終的な決心（判断）を誰の責任で実施するのかについてはプロセス上明示されていなかった。他方米側は、ドクトリンにおいて上陸時間について、潮、気象、日出没を考慮した奇襲性や艦砲及び航空機による支援等について詳細に規定している⁹¹。ガダルカナルにおいてもそれらを考慮の上、海上部隊と上陸部隊において協議し決定された。

ウ 協同作戦プロセスからの評価

指揮の統一についてはどうか。日本陸海軍は統一指揮官の下に水陸両用作戦を実施できる体制ではなかったため、中央及び現地協定に基づき作戦を実施するプロセスだった⁹²。日本の水陸両用作戦部隊においては、周知な現地協定が締結されていなかった。一木支隊による水陸両用作戦において、一木支隊の護衛部隊指揮官を務めたのは第2艦隊隷下の第2水雷戦隊司令田中少将であった。護衛部隊指揮官として8月15日に泊地であるトラックで部隊集結し命令を受領したのは、計画された出発日の前日であった。作戦の中でも特に周知な計画準備を要する上陸護衛作戦において事前研究も打ち合わせも実施する余裕がなく、また、急遽編成された護衛部隊であったため指揮官として指揮掌握すべき艦艇の性能や訓練の程度、艦艇長の姓名も分からない艦艇を指揮して作戦を実施しなければならない状況であった⁹³。作戦準備、計画及び事前訓練に必要な時間が考慮されることなく作戦を遂行せざるを得ない状況であり、綿密な陸海軍間の協議を経て決定されるべき現地陸海軍協定としては十分な完成度が得られたのか疑問が残る。現地協定締結後、急遽編成された部隊にも関わらず上陸訓練を実施することなく作戦行動に移行しているのも問題である。

また、水陸両用作戦への海上機動中、一木支隊先遣隊は駆逐艦6隻による先行進出（分派）とされた上に一木支隊長は駆逐艦「嵐」に乗艦、護衛部隊指揮官は第2梯団の輸送船を直接護衛に当たった駆逐艦「神通」にて指揮を執っていたため海上機動中の指揮官同士は別の艦艇で進出していた⁹⁴。水陸両用作戦実施時には最終的に作戦計画を修正し陸海軍間で協議・決裁できるように護衛部隊指揮官と上陸軍指揮官等は同じ艦艇での海上機動が適当である。

⁹¹ War Department, *Landing Operations on Hostile Shores Field Manual 31-5*, pp. 42-44.

⁹² 新治「大東亜戦争初期進攻作戦における陸・海軍の統合（協同）について」170頁。

⁹³ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（1）』298頁。

⁹⁴ 同上、294-299頁。

他方米側は、水陸両用作戦の指揮系統をドクトリンに基づき単一指揮官の下に統一している。今次作戦実施にあたり南太平洋方面部隊指揮官ゴームレーの下に3つの統合任務部隊を編制した。それらは空母部隊と水陸両用部隊と基地航空部隊である。そのうち水陸両用部隊指揮官はターナーであり、その指揮下にはヴァンデグリフトが指揮する上陸部隊の他、攻撃型輸送艦13隻、駆逐艦型輸送艦4隻、補給艦6隻からなる上陸関係艦艇に加え火力支援用の防空駆逐艦1隻、重巡洋艦3隻、駆逐艦6隻の他に哨戒部隊として軽巡洋艦1隻、重巡洋艦3隻、駆逐艦9隻その他掃海艦艇等が含まれる⁹⁵。着上陸を含む水陸両用作戦の現場指揮は水陸両用部隊指揮官に指揮を執らせ、その上級統合部隊指揮官である南太平洋方面部隊指揮官ゴームレーは、空母部隊及び基地航空部隊による制海・制空支援を実施することでその作戦実行を統一指揮のもとで複雑な連携を必要とする水陸両用作戦を円滑に遂行した⁹⁶。ゴームレーはドクトリンに基づき各指揮官合同後に上陸演習を実施の上作戦を実施しており、統合作戦としての水陸両用作戦を実施する体制にあった。

海上航空優勢下での水陸両用作戦についてはどうか。日本は上陸作戦要綱等では陸海軍指揮官間における協定事項として航空作戦や海上護衛及び牽制陽動を含めているが、ガダルカナルにおける日本軍の水陸両用作戦全般において劣速かつ自船防御力のない輸送船団の海上護衛に失敗した⁹⁷。また、航空優勢に関して大本営はその重要性を認識し、陸海軍の航空兵力をもってソロモン方面の急速な基地整備・防空強化とガダルカナル島奪還作戦における協同を企図したが、最も被攻撃の可能性が高くなる上陸部隊を揚陸するための投锚中に上空から攻撃されるのを防ぐことはできなかった⁹⁸。これは勢力が拮抗する中での永続的な航空優勢の維持は困難であるためであり、上陸部隊の海上機動中の直衛及び部隊・物資の揚陸中に航空勢力を集中的に機動運用する必要があったと考えられるが、水陸両用作戦のための統一指揮が行われなかった日本陸海軍にはこのような航空兵力の運用は困難であった。

米側にとってもガダルカナル(ツラギ)は最も近い連合国の飛行場からは975マイル離れており陸上航空機による支援は得られにくい状況にあった。陸上航空機の支援が得られにくい状況下における水陸両用作戦にお

⁹⁵ U.S. Marine Corps, *Pearl Harbor to Guadalcanal*, p. 242.

⁹⁶ ニミッツ、ポッター『ニミッツの太平洋海戦史』108-114頁。

⁹⁷ 桑田、前原『日本の戦争』44-45頁。

⁹⁸ 服部卓四郎『大東亜戦争全史 第3巻』鱗書房、1956年、151-153、210-211頁。

る航空優勢獲得のために、米海軍は 1943 年初頭頃から積極的に空母艦載機の機動力を活用していた⁹⁹。南太平洋方面部隊指揮官ゴームレーは指揮下にある空母部隊の艦載機を柔軟に運用して着上陸実施中の制海空を実施した。ドクトリンに定められた上陸前の航空優勢を確実に獲得し入念な艦砲及び航空機による支援射撃を実施することで円滑な上陸及び物資の揚陸を遂行した。

おわりに

本稿では戦間期から大東亜戦争中に確立した日本陸海軍及び米軍の水陸両用作戦のドクトリンを分析した。そして双方の水陸両用作戦における協同プロセスを明らかにした上で、そのプロセスが実際に大東亜戦争で実施した水陸両用作戦においてどのように機能したのかを比較分析し再評価した。

日米双方は、戦間期に田尻やエリスが第一次世界大戦におけるガリポリ上陸作戦を研究し水陸両用作戦のドクトリンを発展させた。日本の水陸両用作戦は陸海軍が協同で実施する作戦として水陸両用作戦ドクトリンが整備された。このため協同に関する細部事項は陸海軍協定で別途調整する必要があり、作戦の柔軟性に欠けた。陸海軍はそれぞれ軍種間協同、海上航空優勢の重要性について認識をしていたのにも関わらず、中央及び現地協定に基づく作戦協同しかできなかったために統合運用が実施できず、また、複雑な連携が求められる水陸両用作戦における事前訓練が十分に実施できずに水陸両用作戦に失敗した。

これに対し米国は、統合ドクトリンとして水陸両用作戦ドクトリンを発展させた。統合指揮官の指揮による統合運用及び事前訓練により水陸両用作戦を実施した。現場での統合司令部の幕僚活動も、旗艦において共に勤務する等水陸両用作戦を実施する上での統合勤務環境が整えられていた。さらに、陸、海各指揮官の責務をドクトリンに明記し、上陸前の海上航空優勢を統合運用に基づく入念な艦砲及び航空機による火力支援を実施することで確実に獲得し水陸両用作戦を成功させた。

本稿で明らかになったのは、大東亜戦争において日本軍が水陸両用作戦で成果を挙げられなかった理由は、水陸両用作戦ドクトリン及び協同作戦

⁹⁹ Samuel E. Morison, "Thoughts on Naval Strategy, World War II," *Naval War College Review*, Vol. 20, No. 8, March 1968, pp. 3-10.

プロセスの双方に問題があったということである。水陸両用作戦ドクトリンが陸海軍の協同作戦の概念であり、統合指揮に基づく各軍種間の統合運用ができず作戦の柔軟性がなかった。統合指揮官が存在しなかったため水陸両用作戦を戦域の視点から統合的に支援できず、海上機動から艦艇—海岸という水陸両用作戦で最も難しい局面に至る前に輸送船団を攻撃され水陸両用作戦の失敗につながった。

協同作戦プロセスの観点では、日本軍は海上航空優勢獲得に関する作戦の責任区分が不明確であり、統合司令部が設置されなかったことから陸海司令部幕僚間の連携も十分に図れなかった。このため戦域視点での作戦遂行ができず、海上航空優勢の確保ができないまま水陸両用作戦を実施することになり実戦で成果が得られなかったと考えられる。

さらに、複雑な軍種間の連携が求められる水陸両用作戦において事前の訓練は必須である。米国はこれをドクトリンに規定し実戦においても確実に実施したのに対し、日本は陸海軍協定の締結や作戦の実施に迫られそれが疎かとなった。事前の訓練を行わない作戦が成功することはないのである。

水陸両用作戦は成功と失敗の積み重ねによって発展してきたが、近年各種軍事作戦は複雑な環境下で実施されるのに加え、最近では新たな領域での戦闘の可能性もある¹⁰⁰。大東亜戦争における教訓を忘れず、また同じ失敗を繰り返さぬように水陸両用作戦部隊を練成していかなくてはならない。

¹⁰⁰ 『令和 4 年版 日本の防衛—防衛白書—』防衛省・自衛隊、2022 年、261 頁。

英文要旨 / Abstracts

Net Assessment as a Method of Drafting Strategy in the Cold War Era: Expectation and achievement in former competition era

SAITO Yusuke

In recent years, there has been a growing awareness that the international community is in competition not seen since the Cold War between the U.S. and the Soviet Union. It is said that during the Cold War, the U.S. used a method known as Net Assessment to formulate U.S. strategy.

This paper confirmed an overview of net assessment through previous research, then analyzed three specific examples of net assessment to derive their characteristics and implications for the present day.

In the Cold War United States, the Net Assessment was used primarily to analyze "major imbalances," "trends," "elements of a long-term military competition strategy for military balance," "issues relevant to strategy and requiring better understanding," and "short-term strategic elements" in U.S. and Soviet military power in order to identify areas where national resources should be intensively invested. By advising the Secretary of Defense directly on guidelines for areas, independent of the military services, the Net Assessment was providing an intellectual assistant to the Secretary of Defense in strategic thinking and helping to strengthen civilian control.

Now, as the U.S., U.K., and Australia are considering how to optimize mutual resource allocation through Net Assessment, the Net Assessment during the U.S.-Soviet Cold War provides important implications for Japan in this competitive era.

U.S. NAVCENT at a crossroads: May 12, 2023 as a turning point

KAWANAMI Tasuku

Since 1983, The United States has stationed US Naval Forces Central Command (NAVCENT) in the Middle East as its resolve to the region. While the Biden Administration embarked new Middle East policy which aimed to alleviate the burden to engage the Middle East, and NAVCENT followed the policy until May 12, 2023. However, NAVCENT has changed its activities since the day.

This paper is to reveal why NAVCENT has changed its activities and role since the day.

For answering the question, this paper researched changes of NAVCENT activities and roles from its establishment to today, and investigated relations among the changes and Biden's Middle East policy, change of the situation in the Middle East. Through the research, this paper concluded NAVCENT recognized a true nature of the Middle East' situation worsened by Biden's "Words and Deeds Match" policy, therefore it has taken responses to deal with the situation proactively.

This paper is to share what lies in the today's Middle East context to readers and pose anew a question, that is, how JMSDF protect SLOC in the Middle east.

The Policy Process of the U.S. Navy's Development of Large Unmanned Surface Vehicles

UEMURA Masayuki

The U.S. Navy is seeking to acquire a number of Large Unmanned Surface Vehicles (LUSVs) to counter China's Anti-Access and Area Denial: A2/AD capability. This paper analyzes the status of the U.S. Navy's LUSV development based on a Congressional Research Service Reports for period 2019-2023. As a result, problems and solutions in LUSV development were derived in terms of CONOPS (Concept of Operation), reliability and manpower saving, and cost risk. In conclusion, in LUSV development, a small number of prototypes should be built first, and CONOPS should be matured and reliability improved through demonstration tests. Then, it is important to gradually transition to unmanned operation without reducing the number of personnel for the time being. Furthermore, the hypothesis that the best solution is to actively incorporate advanced technologies from the private sector to reduce prices and ensure reliability.

Analysis of the Japanese and U.S. Amphibious operations process: Reassessing the realities of the Pacific War

SEKI Kentaro

Looking back at history, both Japan and United States prepared for amphibious operations between the wars by studying the Gallipoli landings of World War I. Even though both Japan and the United States made similar preparations for amphibious operations during the

interwar period, why was the Japanese military unable to achieve results in real warfare?

The reason why the Japanese military was unable to achieve results in amphibious operations during the Greater East Asia War was that issues of supreme command. Then Navy and Army were unable to carry out integrated operations under unified command, and there was a lack of operational flexibility.

On the other hand, the United States developed amphibious warfare doctrine as a Joint doctrine. Joint operations and pre-training were conducted by the Joint commander.

Amphibious operations have developed through a series of failures and successes. We must not forget the lessons learned from the Greater East Asia War and must train amphibious forces so as not to repeat the same mistakes.

執筆者紹介 / Authors

齋藤 雄介 (さいとう ゆうすけ) 1 等海佐

海上自衛隊幹部学校作戦法規研究室(執筆時、海上自衛隊幹部学校第 86 期幹部高級課程)

防衛大学校(国際関係学科)、米ジョージタウン大学(外交修士)卒。

米海大教授、統幕首席法務官付法務係、護衛艦ゆうだち副長、護衛艦あまぎり艦長などを経て、現職。

Captain SAITO Yusuke, JMSDF, is a researcher of Operational Law Office, JMSDF Command and Staff College.

He graduated National Defense Academy (International Relations) and earned Master of Science in Foreign Service at Georgetown Univ. in the USA.

His carrier includes Military Professor at the U.S. Naval War College, Legal Staff Officer of Japan Joint Staff, Executive Officer of Destroyer Yuudachi (DD 103) and Commanding Officer of Destroyer Amagiri (DD 154).

川浪 祐 (かわなみ たすく) 1 等海佐

第 4 護衛隊群首席幕僚(執筆時 海上自衛隊幹部学校第 87 期幹部高級課程) 防衛大学校(応用化学科)卒。米国海軍大学幕僚課程。サルバレジーナ大学(国際関係論修士)。

防衛政策局日米防衛協力課、第 3 護衛隊群作戦幕僚、あまぎり艦長、海上幕僚監部防衛課、運用支援課(NAVCENT 連絡官)などを経て、現職。

Captain KAWANAMI Tasuku, JMSDF, is the Chief Staff Officer, Commander Escort Flotilla 4.

Commander KAWANAMI's article is based on the accomplishments he achieved during the 87th Advanced Command and Staff Course, JMSDF Command and Staff College.

上村 真之 (うへむら まさゆき) 3 等海佐

佐世保弾薬整備補給所企画調整室長 (執筆時 海上自衛隊幹部学校第 71 期指揮幕僚課程)

防衛大学校 (機械システム工学) 卒。防衛大学校理工学研究科前期課程修了 (工学修士)

佐世保造修補給所、舞鶴造修補給所、海上幕僚監部艦船・武器課などを経て、現職。

Lieutenant Commander UEMURA Masayuki is a JMSDF officer.

Lieutenant Commander UEMURA's article is based on the accomplishments he achieved during the 71th Command and Staff Course, JMSDF Command and Staff College.

関 健太郎 (せき けんたろう) 2 等海佐

統合幕僚監部運用第 1 課 (執筆時 海上自衛隊幹部学校第 87 期幹部高級課程)

防衛大学校 (精密機械工学) 卒。

ゆげしま艇長、たかしま艇長、統合幕僚監部防衛課、自衛艦隊司令部幕僚、はまざり副長兼船務長、掃海隊群司令部幕僚、ゆうざり艦長、もがみ艦長などを経て、現職。

Commander SEKI Kentaro, JMSDF, is a staff of 1st Operations Division, Joint Staff Office.

He graduated National Defense Academy, his carrier includes Commanding Officer of Destroyer Yuugiri(DD 153) and Mogami (FFM 1).

Commander SEKI's article is based on the accomplishments he achieved during the 87th Advanced Command and Staff Course, JMSDF Command and Staff College.

【編集委員会からのお知らせ】

『海幹校戦略研究』は、海上自衛隊幹部学校職員・学生等の研究成果のうち、現代の安全保障問題に関して、海洋国家日本の針路を考えつつ、時代に適合した海洋政策、海上防衛戦略を模索するという観点から取り扱ったものを中心としてまとめ、部外の専門家に向けて発信することにより、自由闊達な意見交換の機会を提供することを目的として公刊するものです。

なお、本誌に示された見解は執筆者個人のものであり、防衛省または海上自衛隊の見解を表すものではありません。論文の一部を引用する場合には、必ず出所を明示してください。無断転載はお断りいたします。

【戦略研究会役員】

会 長 小牟田 秀覚
副 会 長 小林知典 坂野 祐輔

【『海幹校戦略研究』編集委員】

委 員 長 後瀉 桂太郎

【戦略研究会事務局】

事務局長 小林 知典

『海幹校戦略研究』第 14 巻第 1 号 (通巻第 28 号)

発行日：2024 年 12 月 20 日

発行者：海上自衛隊幹部学校

(Web サイト：<https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/>)

〒153-0061 東京都目黒区中目黒 2 丁目 2 番 1 号

TEL：03-5721-7010 (内線 5312) FAX：03-3719-0331

e-mail：kumamoto_kenich@inet.msdf.mod.go.jp

担 当：戦略研究会事務局

印刷所：海上自衛隊東京業務隊

JAPAN MARITIME SELF-DEFENSE FORCE COMMAND AND STAFF COLLEGE REVIEW

Volume 14, Number 1, December 2024

Military Affairs

in the Age of Great Power Competition

2 **Foreword**

By KOMUTA Shukaku

Featured Articles

5 **Net Assessment as a Method of Drafting Strategy in the Cold War Era:**

Expectation and achievement in former competition era

By SAITO Yusuke

30 **U.S. NAVCENT at a crossroads:**

May12, 2023 as a turning point

By KAWANAMI Tasuku

53 **The Policy Process of the U.S. Navy's Development of Large Unmanned Surface Vehicles**

By UEMURA Masayuki

77 **Analysis of the Japanese and U.S. Amphibious operations process:**

Reassessing the realities of the Pacific War

By SEKI Kentaro

103 Abstracts*

106 Authors*

108 From the Editorial Board*

*Available in English

From the Editorial Board

Japan Maritime Self-Defense Force Command and Staff College Review is the editorial works of the staff and students' papers from the viewpoint of security issues concerning the course of action of Japan as a maritime nation, and seeking maritime defense strategies and policies suited for today. The purpose of this publication is to provide an opportunity for free and open-minded opinion exchange to the experts of security studies all over the world.

The views and opinions expressed in *JMSDF Command and Staff College Review* are solely those of the authors and do not necessarily represent those of Japan Maritime Self-Defense Force or Japan Ministry of Defense. To cite any passages from the review, it is requested that the author and *JMSDF Command and Staff College Review* be credited. Citing them without clearly indicating the original source is strictly prohibited.

Strategic Studies Group (SSG)

Chairman

RADM KOMUTA Shukaku

Vice Chairman

CAPT KOBAYASHI Tomonori and CAPT SAKANO Yusuke

Editorial Board

Editor-in-Chief

CAPT USHIROGATA Keitaro, Ph.D.

SSG Office

Chief of SSG Office

CAPT KOBAYASHI Tomonori

JAPAN MARITIME SELF-DEFENSE FORCE COMMAND AND STAFF COLLEGE REVIEW

Volume 14, Number 1

Published on December 20, 2024 by JMSDF Command & Staff College

Printed by JMSDF Service Activity, Tokyo

Print Edition: ISSN 2187-1868

Online Edition: ISSN 2187-1876

SSG Office, JMSDF Command & Staff College

2-2-1, Nakameguro, Meguro-ku, Tokyo, 153-0061, Japan

Phone: 03-5721-7010 (ex. 5312)

F A X: 03-3719-0331

e-mail: kumamoto_kenich@inet.msdf.mod.go.jp

<https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/index.en.html>